

工作機械

Machine Tools & Manufacturing Technology



一般社団法人 日本工作機械工業会
JAPAN MACHINE TOOL BUILDERS' ASSOCIATION

特集
JIMTOF2024
結果報告

一般社団法人 日本工作機械工業会

2025

1

NO.275

一般社団法人 日本工作機械工業会会員会社一覧

2025.1.1現在 112社(50音順)

あ

株式会社アマダ

い

イグス株式会社

株式会社池貝

株式会社市川製作所

株式会社イワシタ

え

株式会社エグロ

エヌ・エス・エス株式会社

株式会社エレニックス

エンシュウ株式会社

お

株式会社オーエム製作所

株式会社大垣鉄工所

オークマ株式会社

大島機工株式会社

株式会社大宮マシナリー

株式会社岡本工作機械製作所

小川鉄工株式会社

か

株式会社カシフジ

株式会社唐津プレシジョン

株式会社神崎高級工機製作所

き

キタムラ機械株式会社

共和産業株式会社

株式会社キリウ

株式会社紀和マシナリー

く

グルンドフォスポンプ株式会社

株式会社クロイツ

黒田精工株式会社

こ

小池酸素工業株式会社

コマツNTC株式会社

株式会社コンドウ

さ

株式会社サイダ・UMS

株式会社桜井製作所

株式会社サワイリエンジニアリング

し

株式会社C&Gシステムズ

株式会社シーイーシー

シーメンス株式会社

株式会社ジェイテクト

株式会社ジェイテクトグラインディングツール

株式会社ジェイテクトハイテック

株式会社ジェイテクトマシンシステム

し

ジェービーエムエンジニアリング株式会社

株式会社シギヤ精機製作所

株式会社静岡鐵工所

シチズンマシナリー株式会社

SYNOVA JAPAN株式会社

芝浦機械株式会社

株式会社シマダマシンツール

新日本工機株式会社

す

スター精密株式会社

住友重機械ファインテック株式会社

せ

西部電機株式会社

清和ジーテック株式会社

株式会社ゼネテック

そ

株式会社ソディック

株式会社ソフィックス

た

大昭和精機株式会社

大日金属工業株式会社

株式会社太陽工機

高松機械工業株式会社

株式会社TAKISAWA

株式会社武田機械

つ

株式会社ツガミ

津根精機株式会社

て

DMG森精機株式会社

DMG MORI Precision Boring株式会社

株式会社テクトレージ

テラル株式会社

と

株式会社東京精機工作所

東洋精機工業株式会社

トーヨーエイトック株式会社

な

中村留精密工業株式会社

に

株式会社ニイガタマシンテクノ

株式会社西田機械工作所

株式会社日進機械製作所

ニデックオーケーケー株式会社

ニデックマシンツール株式会社

日本スピードショア株式会社

日本精機株式会社

日本電子株式会社

の

株式会社野村製作所

野村DS株式会社

は

HAWEジャパン株式会社

ハイマージャパン株式会社

株式会社白山機工

浜井産業株式会社

ひ

ヒノデホールディングス株式会社

ふ

ファナック株式会社

株式会社FUJI

株式会社不二越

フジ産業株式会社

富士電子工業株式会社

株式会社プライオリティ

ブラザー工業株式会社

ブルーム - ノボテスト株式会社

へ

株式会社平安コーポレーション

ベッコフオートメーション株式会社

ほ

豊和工業株式会社

ホーコス株式会社

ま

マーボス株式会社

株式会社牧野フライス製作所

株式会社松浦機械製作所

み

三井精機工業株式会社

株式会社三井ハイテック

株式会社ミツトヨ

三菱電機株式会社

ミロク機械株式会社

む

村田機械株式会社

や

安田工業株式会社

株式会社山崎技研

ヤマザキマザック株式会社

れ

レニショール株式会社

ろ

碌々スマートテクノロジー株式会社

わ

株式会社和井田製作所

工作機械

2025年1月 No.275

目次

■ 年頭所感	
一般社団法人日本工作機械工業会会長 稲葉 善治	2
経済産業省製造産業局産業機械課課長 須賀 千鶴	4
■ 特集 JIMTOF 2024結果報告	6
■ 独フォルクスワーゲンをはじめとする欧州自動車産業の状況	
(日本工作機械工業会 欧州代表 前田 翔三)	36
■ 日工会行事	
工作機械検定	64
■ 会員紹介「株式会社テクトレージ」	67
■ 随想 会員代表者 木塚 勝典	70
■ 販社鏡 ～販売青春時代～	
「第2のスタート」(日本工作機械販売協会 小倉 弘司)	72
■ 特許のお知らせ	74
■ 税務あれこれ	
「令和7年度税制改正大綱」(朝日税理士法人)	78
■ 海外情報	80
■ 2025年工作機械関係展示会	94
■ 理事会・委員会報告	100
■ 掲示板	106
■ 金属工作機械統計資料	107
■ 会員名簿	114
■ 編集後記	116

(本社・事業所の住所、電話番号、URLについては巻末の「会員名簿」を参照下さい。)

年 頭 所 感

一般社団法人 日本工作機械工業会
会 長 稲 葉 善 治



2025年の新春を迎え、謹んで年頭の御祝詞を申し上げます。

(2024年の振り返り)

昨年を振り返りますと、甚大な被害をもたらした能登半島地震が元日早々に発生致しました。お亡くなりになられた方、被災された方には、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧を祈念しております。世界では、ウクライナ戦争が長期化・激化しているほか、中東での軍事衝突もパレスチナから周辺諸国へと波及拡大するなど、地政学的リスクが世界各地で顕在化しております。また、米国ではトランプ大統領が再選され、欧州各国やお隣の韓国では政権が安定せず、世界情勢は不透明・不確実、加えて極めて不安定な状況が続いた1年でした。

一方、日本工作機械工業会は、デジタル・グリーン・レジリエンスをキーワードとする取り組みを進め、世界の製造業の進化と発展に大きく寄与したと存じます。

こうした中で、昨年、日本の工作機械市場は一進一退しながらも、比較的高い水準の受注を維持することができました。この結果、2024年の工作機械受注総額は1兆4,833億円（速報値）に着地しました。

昨年は会員、関係者の皆様方の多大なるご支援とご協力を賜り、委員会を始めとする当工業会の活動を順調に展開することができました。この場をお借りしまして、心より御礼を申し上げます。

特に、11月には我が国工作機械業界最大のイベントであるJIMTOF 2024を開催し、日本が誇る最先端の工作機械やその関連技術を世界に向けて発信致しました。来場者数は前回比13.0%増となる12.9万人を数え、海外からの来場者数は前回比2倍強の1万人余を記録するなど、会場は大変盛況でした。今回のJIMTOFでは南展示棟で、Additive Manufacturing Area in JIMTOFを催したほか、出展者と学生を繋ぐアカデミックエリアを設置することにより、学生と現役世代の交流の場を設け、来場者参加型の企画展示も実施致しました。また、国内外の技術者が集う「国際工作機械技術者会議」や全国の学生を招待して実施する「工作機械トップセミナー」など、盛り沢山の併催行事も開催致しました。こうした数々の企画を通して、来場者の皆様に工作機械と製造業の明るい未来を感じて頂けたと存じます。

(2025年の内外情勢、受注額見通し)

次に、2025年を展望しますと、世界各地の地政学的リスクの高まりや、国際社会

の分断により、通商環境は更に不安定かつ複雑化していく事が懸念されます。

然しながら、このような状況でも、世界の産業界に於いてDX・GXを核とするイノベーションは止まりません。人材不足や人件費高騰に対しては自動化・高効率化で対応し、熟練技能者の減少を補うためには生産設備の知能化・AI機能の開発が考えられます。また、現代社会に求められているデジタル革新、環境性能の向上、生産拠点の多極化などが促進されるなど、近年の工作機械需要を牽引している背景に変化はないと考えております。本年の工作機械の需要は、当面、底堅くも勢いを欠く展開が続くと思われませんが、年後半には明るさが増してくると大いに期待しております。

以上の状況を総合的に判断し、私は2025年の工作機械受注総額を1兆6,000億円と見通しております。

(2025年の日工会活動)

さて、本年の日工会活動につきましては、前期から取り組んでおりますデジタル・グリーン・レジリエンスに加え、「工作機械産業ビジョン2030」で示された内容の具現化も含めて各委員会の活動を展開して参ります。

その一環として、日本流産学官連携の体制を作る為の議論を進めて参ります。また、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ活動、EPA活用の推進、将来有望な海外市場・需要産業動向の調査研究などを推進し、会員各社に共通する協調領域の深化・拡大を引き続き進めて参ります。

更に、工作機械トップセミナーによる学生へのアプローチや工作機械業界の若い技術者やサービス員等の育成プログラムの実施などにより、少子高齢化時代に対応した人材確保を推進して参ります。

ところで、日本の製造業界はデジタル化、自動化、環境対応をキーワードに設備の近代化を進めています。一方、国内の保有工作機械のビンテージは10年以上の割合が6割、15年以上に至っては45%を占めており、諸外国の設備に対して生産性や省エネ性の面で大きく劣っております。経済産業省が公表した「エネルギー基本計画」案に於いて、長期間使用されている古い旧式な工作機械をはじめとする生産設備等の省エネ性能は相対的に劣後しており、我が国の産業競争力強化につながるよう、官民一体となった取り組みを進めていく必要がある旨が指摘されています。当会としては、老朽工作機械の更新を促進し、国内設備を最新の工作機械に置き換える為に、税制や補助金の要望をはじめ、あらゆる取り組みを行って参りたいと存じます。そしてこの活動は、現在の日本が抱える社会課題の解決に向けた取り組みであると同時に、日本の製造業の国際競争力復活に直結する活動であると確信しております。

日本工作機械工業会は、世界最高の性能と信頼性を誇るモノとしての工作機械の供給を通じてコトづくりを支え、日本を中心に世界の製造業に貢献して参ります。

皆様には、当工業会の事業に一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

年 頭 所 感

経済産業省製造産業局 産業機械課
課 長 須 賀 千 鶴



令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

去年は、年始の能登半島地震をはじめとして、台風や豪雨など、多くの予期せぬ自然災害が発生した一年でした。被災された方々に、改めて心よりお見舞いを申し上げます。特に能登半島地震で被害を受けた地域では、復旧・復興はいまだ半ばです。経済産業省として、引き続き復旧・復興に全力を尽くしてまいります。

世界が激動する中で、我が国の経済と社会の安定をいかに守り抜くかが問われた一年でもありました。依然として中東やウクライナにおける戦争は収束の兆しを見せず、我が国のエネルギー政策や産業政策も大きな影響を受けています。また、アメリカではトランプ新政権が発足しようとしており、経済・外交政策がどう変化するか、その一挙一動に世界が注目しています。

こうした中、産業政策については、近年のDXやGXなどの成長分野への積極的な国内投資が実を結び始めています。実際、30年ぶりとなる水準の賃上げ、100兆円を超える積極的な設備投資、史上最高水準の株価、そして名目GDPが初めて600兆円を超えるなど、顕著な成果が現れました。しかし、現在の物価高の影響を受け、消費は依然として力強さを欠いています。このような状況を踏まえ、長年続いたコストカット型経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への確実な転換を実現するためには、物価高に負けない持続的な賃上げの実現と、これをさらなる消費と投資へと結びつけていく必要があると考えています。

大企業だけではなく、地元の中小企業においても「稼ぐ力」をつけるため、イノベーション促進のための量子や宇宙分野への大規模投資や、スタートアップの事業化、海外展開への支援をしていきます。また、人手不足という社会的課題に対処するため、ロボット等で省力化や生産性向上を実現する技術の開発を促進するオープンな

環境を整備し、産業のDXを推進していきます。

取引適正化に向けて、「価格交渉促進月間」における取組をはじめ、産業界の皆様には多大な御協力を賜り、感謝申し上げます。今後もサプライチェーン全体で適正な価格転嫁を定着させるため、様々な取組を進めてまいります。

GXでは、昨年末にとりまとめた「GX2040ビジョン」と「エネルギー基本計画」にもありますように、電力需要が増加する中、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などの脱炭素電源の最大限の活用を進めてまいります。GXの推進にあたっては、アジアの同志国との連携も強化していきます。去年の第2回AZEC首脳会合では、日本のリーダーシップのもとで「今後10年のためのアクションプラン」が合意され、今後、ルール形成を含む政策協調とプロジェクトの実施が進んでいきます。

経済安全保障の確保に向け、技術革新への投資や需要側の取組を含めたサプライチェーンの強靱化といった政策により、我が国の製品や技術力の優位性を確保してまいります。そのために、技術流出対策や重要物資の安定供給のための支援にも引き続き取り組んでまいります。

日本の製造業は、急速に変化し続ける環境の中で、複雑で困難な課題に多く直面しています。しかし、それらに果敢に取り組みイノベーションを続けることで、成長を続けられると確信しています。引き続き、皆様の現場の生の声をお伺いし、それらを政策に活かしてまいります。

福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉は、引き続き経済産業省の最重要課題であり、今後もこれらに全力で取り組みます。

さて、大阪・関西万博の開催までいよいよ3カ月を切りました。「未来社会の実験場」のコンセプトにふさわしい最先端分野の技術が国内外から集結いたします。ぜひ、会場まで足を運んでいただき、新たな産業の誕生と成長の可能性とそれがもたらす未来社会を間近で感じていただきたいと思います。

本年が、皆様方にとって実りの多い一年となりますよう祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

特 集

JIMTOF 2024

結果報告

当会は、(株)東京ビッグサイトと共同で、2024年11月5日（火）から10日（日）までの6日間、東京ビッグサイトにおいて「JIMTOF2024（第32回日本国際工作機械見本市）」を開催した。

世界19カ国・地域から最多の1,262社が出展した今回のJIMTOF来場者数は129,018人で、前回展（2022年開催）と比べ13.0%増加した。このうち、海外来場者数は10,423人で前回から倍増した。日別で見ると、日曜日以外は、金曜日をピークに全日前回を上回る来場者数（重複有りでは日曜日を含め、全日前回超）となった。

今回のJIMTOFは、「技術のタスキで未来へつなぐ」をテーマとした。このテーマには、最先端の工作機械技術・製品をJIMTOFから世界に発信することで、製造業のポテンシャルを最大限に引き出し、無限に広がる未来の可能性を切り拓こう、という熱い思いが込められている。このテーマの下、JIMTOF2024では、IoTやAIを駆使したスマート生産、GXに対応する工作機械と関連技術、工作機械とロボットをはじめとする生産設備を連携させたシステム・ソリューションなど幅広い最先端技術が展示された。具体的には、シミュレーション技術を駆使した工作物の加工面の予測、加工時間や製造コストの自動計算、CO₂排出量を見積もる技術など、環境負荷低減と生産性向上を両立させる技術が多数披露された。また、製造業におけるロボットの活用では、効率化や省人化に対応するため、協働ロボットやAMR（自律走行搬送ロボット）をはじめとした多様なニーズに応えるソリューションが披露され、製造現場での導入や活用への期待が一層高まった。



南展示棟（南4ホール）に新設された「アカデミックエリア」では、出展者と学生をつなぐキャリアマッチングスクエアや旋盤・CAMプログラミング体験、IMECポスターセッションなど、未来のものづくりを担う学生達に向けて多彩なプログラムが用意された。これらの企画を通じて、学生達がものづくりの楽しさや魅力に触れ、業界への関心を高める契機となった。

今回のJIMTOFでは、国内外から多くの来場者が集まり、特に海外からの来場者数が前回は大きく上回る結果で、国際的なビジネスの場としての存在感が一層高まった。出展企業と海外来場者の間で具体的な引き合いや商談が進む場面も多く見られ、JIMTOFの国際的なネットワークがさらに拡充される結果となった。加えて、併催された企画展示やセミナーが、工作機械や関連技術の周知・PRに大きく寄与し、業界全体の発展を後押しした。

次回JIMTOF2026は、2026年10月26日（月）から31日（土）の6日間、東京ビッグサイトでの開催を予定している。

展 示 会

1. 開催概要

- (1) 名 称
JIMTOF 2024
（第32回日本国際工作機械見本市）
- (2) テーマ
「技術のタスキで未来へつなぐ」
- (3) 会 期
2024年11月5日（火）～10日（日）6日間
【開場時間】西・南展示棟 9:00～17:00（最終日は16:00まで）
東展示棟 10:00～18:00（最終日は16:00まで）
- (4) 会 場
東京ビッグサイト（東京国際展示場）全館
- (5) 主 催
（一社）日本工作機械工業会、
(株)東京ビッグサイト

- (6) 後 援
外務省、経済産業省、東京都、日本商工会議所
- (7) 協 賛
日本工作機械輸入協会他11団体
（別表参照）
- (8) 出展物
工作機械、鍛圧機械、工作機器、機械工具(切削工具・耐摩耗工具)、ダイヤモンド・CBN工具、研削砥石、歯車・歯車装置、油圧・空気圧・水圧機器、精密測定機器、光学測定機器、試験機器、制御装置及び関連ソフトウェア（CAD、CAM等）、その他工作機械に関連する環境対応機器装置・機器・資材・製品・技術及び情報
- (9) 展示場面積
118,540㎡
- (10) 出展規模
1,262社5,743小間
直接出展1,023社〔重複除く〕

(うちAMエリア53社192小間)
〔国内外内訳〕 国内793社 5,220小間、
海外230社 523小間
共同・内部出展239社
※AMエリアを加えた日工会の出展規模は98社2,474小間

【出展参加国・地域】

19カ国・地域（アルファベット順）
オーストリア、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、インド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、タイ、トルコ、イギリス、アメリカ、台湾

(11) 来場者数（速報値）
129,018人（前回は13.0%増）

【日別来場者数】

会 期	天候	今回来場者数				前回実績	
		純来場者数*1 (重複無し)		総来場者数*2 (重複有り)		純来場者数	総来場者数
		人	前回比%	人	前回比%		
11月5日（火）	晴後曇	18,792	109.1	18,792	109.1	17,225	17,225
11月6日（水）	曇	22,296	119.9	28,132	121.6	18,594	23,143
11月7日（木）	晴	26,348	117.2	33,643	120.6	22,486	27,900
11月8日（金）	晴	33,925	113.2	43,819	115.0	29,962	38,104
11月9日（土）	晴	22,175	108.8	29,478	109.3	20,388	26,962
11月10日（日）	曇時々雨	5,482	99.6	8,806	102.2	5,503	8,614
合 計		129,018	113.0	162,670	114.6	114,158	141,948
内、国 内		118,595	108.5	144,155	108.1	109,343	133,366
内、海 外		10,423	216.5	18,515	215.7	4,815	8,582

1日あたり平均来場者数	21,503	113.0	27,112	114.6	19,026	23,658
-------------	--------	-------	--------	-------	--------	--------

*1 純来場者数（重複なし）：同一来場者が複数日に亘って来場しても1人としてカウント
*2 総来場者数（重複あり）：当日中の重複来場者を除く

【別表：出展規模の内訳】

出展団体等		JIMTOF2022		JIMTOF2024	
		社数	小間数	社数	小間数
(一社)日本工作機械工業会		92	2,438	97	2,433
協賛団体	日本工作機械輸入協会	46	482	47	459
	(一社)日本鍛圧機械工業会	19	98	16	79
	日本精密機械工業会	28	205	30	207
	(一社)日本機械工具工業会	71	429	73	425
	(一社)日本工作機器工業会	50	398	49	397
	日本精密測定機器工業会	29	186	28	175
	研削砥石工業会	13	63	12	56
	ダイヤモンド工業協会	12	53	10	47
	日本光学測定機工業会	13	46	13	47
	(一社)日本フルードパワー工業会	16	60	16	55
	(一社)日本試験機工業会	4	11	4	11
(一社)日本歯車工業会	5	20	4	13	
主催・協賛団体小計……………①		398	4,489	399	4,404
国内一般		340	711	353	661
国内一般小計……………②		340	711	353	661
海外一般		33	68	95	127
海外会員		37	177	128	359
海外小計……………③		70	245	223	486
主出展者合計(①+②+③)		808	5,445	975	5,551
Additive Manufacturing Area(AMエリア)		59	173	53	192
主出展合計(AMエリア以外の重複除く)		861	—	1,023	—
同共同出展者数		151	—	176	—
同内部出展者数		75	—	63	—
合計		1,087	5,618	1,262	5,743

※共同出展：直接出展者と共同で製品・サービスを展示し、かつ従業員がブースに常駐していること。

※内部出展：直接出展者と共同で製品・サービスを展示するが、従業員はブースに常駐しないもの。

(注)出展規模及び来場者数は速報値であり、確定値は結果報告書(2025年2月発行予定)で公表。

【来場者数の推移（東京一本化以降）】

開催年	会期日数	純来場者数(人)			総来場者数(人)		
		合計	国内	海外	合計	国内	海外
2000	8	114,292	109,551	4,741	139,832	130,826	9,006
2002		99,251	95,717	3,534	118,252	111,556	6,696
2004		123,319	116,797	6,522	147,251	135,835	11,416
2006		130,908	123,749	7,159	154,328	142,671	11,657
2008	6	142,408	134,042	8,366	169,381	155,381	14,000
2010		114,558	106,930	7,628	137,963	124,826	13,137
2012		128,674	120,327	8,347	155,416	141,006	14,410
2014		136,196	125,669	10,527	165,482	148,189	17,293
2016		147,602	136,069	11,533	180,988	161,560	19,428
2018		153,103	140,169	12,934	188,955	167,109	21,846
2022		114,158	109,343	4,815	141,948	133,366	8,582
2024		129,018	118,595	10,423	162,670	144,155	18,515

【他の展示会との開催規模の比較】

展示会名	JIMTOF	IMTS	CCMT	SIMTOS	EMO	CIMT
開催年	2024	2024	2024	2024	2023	2023
会 期	11/5～10	9/9～14	4/8～12	4/1～5	9/18～23	4/10～15
開催地	東京	シカゴ	上海	ソウル	ハノーファー	北京
展示場面積(㎡)	118,540	248,000	200,000	102,431	524,285	140,000
出 展 者 数(社)	1,262	1,737	1,877	約1,300	約1,850	1,582
来場者数*(人)	129,018	89,020	124,695	101,233	約92,000	154,957

※JIMTOF、EMO、CCMT：純来場者数（会期を通して1人1回のカウント）
IMTS：入場登録者数（実際に入場していない事前登録者も含む）
CIMT、SIMTOS：延べ人数



武藤大臣の御視察（経産省公式Xより）

2. 主要行事

(1) 開会式

開幕初日の11月5日（火）に、オープニング・イベントとして、8時30分から、南展示棟1階の「南1ホール」『メインステージ』で開会式が催された。開会式会場は

ほぼ満席で、ご臨席の武藤経済産業大臣から祝辞を頂戴して、JIMTOF開幕に大きな華を添えることができた。

①日 時

2024年11月5日（火）8：30～8：50



稲葉会長の挨拶



スイッチオンセレモニー
(右から稲葉会長、武藤大臣、前田社長)

②場 所

東京ビッグサイト
南展示棟1階「南1ホール」『メインステージ』

③次 第

(イ) 主催者挨拶

稲葉 善治
(一社) 日本工作機械工業会 会長

(ロ) 来賓祝辞

武藤 容治 経済産業大臣

(ハ) 開会宣言

前田 信弘
(株) 東京ビッグサイト 代表取締役社長

(ニ) スイッチセレモニー

上記(イ～ハ)登壇者

(2) 基調講演

「ものづくりに夢を！THKが挑戦する新発想EV」をテーマに、THK株式会社代表取締役会長CEOの寺町彰博氏と、株式会社SN DESIGN PLATFORM代表取締役CEOの中村史郎氏による講演が対談形式で行われた。本講演では、THKが歩んできた技術革新の軌跡と未来への展望が語られるとともに、次世代モビリティの可能性について深く掘り下げられ、今後のものづくりの新たな可能性を見出す貴重な機会となった。

・講 師 寺町 彰博 氏

(THK(株) 代表取締役会長CEO)

中村 史郎 氏

(株) SN DESIGN PLATFORM
代表取締役CEO)

・演 題 ものづくりに夢を！THKが
挑戦する新発想EV

・日 時 2024年11月5日(火)
13:00～14:00

・場 所 東京ビッグサイト
会議棟7階「国際会議場」



基調講演

(3) 工作機械国際懇親パーティー

会期二日目の11月6日(水)夕刻に、ヒルトン東京お台場において、恒例の工作機械国際懇親パーティーを開催した。当日は、内外から407人の業界関係者等が参加し、厳選した旬の食材を使った特別メニューと、選りすぐりのワインを満喫した。また、アトラクションでは、和洋楽器コラボレーションユニット「THE 沙羅璃(しゃりり)」が、和洋の弦を絶妙に組み合わせた、力強い合奏を披露し、参加者を楽しませた。

①日 時

2024年11月6日(水) カクテルレセプ



内外から407人が参加



「THE 沙羅璃」の演奏

ション 16:30～17:15

パーティー 17:30～19:30

②場 所

ヒルトン東京お台場1階「ペガサス」

③参加者 407人

3. 併催事業

会期中は、「工作機械トップセミナー」等の人材確保・周知プログラムを実施したほか、基調講演を始めとする各種講演、IMECやソフトウェア・ワークショップ等の併催事業を通じて、来場者の総合的満足度の向上と、ものづくり産業全体の活性化を図った。特に、南1ホールのAMエリアでは、特設セミナー会場を設け、魅力あるセミナーを連日、日替わりで実施し、集客に少なからず貢献した。

(1) 人材確保・周知プログラム(①～③の詳細は29～31頁に掲載)

①工作機械トップセミナー

・日 時 2024年11月9日(土)
12:30～15:10

・場 所 東京ビッグサイト
会議棟7階「国際会議場」

・参加者 全国の理工系学生、教職員等
80校532人

・プログラム

講演

「まだこの世界にないモノを、つくる
マシーンを、つくる。」

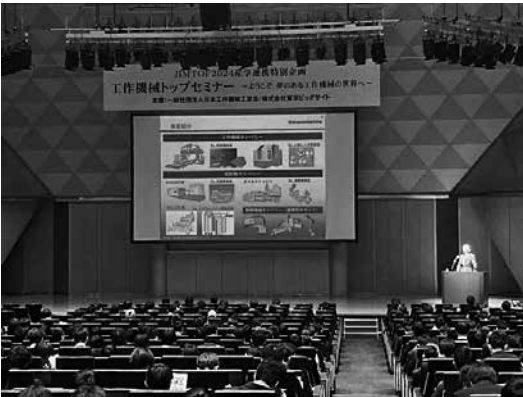
講師 坂元 繁友 氏

(芝浦機械(株) 代表取締役社長)

ラウンドテーブルトーク
「工作機械エンジニアとしての現在と未来」

ファシリテータ 松村 隆 氏
(東京電機大学 教授)
※セミナー終了後、JIMTOF会場を自由見学

- ②工作機械メーカーと学生との交流会
- ・日 時 2024年11月9日(土)
18:00～19:30
 - ・場 所 東京ビッグサイト
会議棟1階
「レセプションホール」



坂元社長の基調講演



ラウンドテーブルトーク

・参加者 トップセミナーに参加の学生、教職員、日工会会員の技術者等

③JIMTOF学生見学ツアー
全国の理工系学生及び教職員(22校224人)をJIMTOFに無料招待。招待学生・教職員は、新幹線等で上京し、上述①のトップセミナーに参加した。

④学生向け会場MAPの配布
キャリアマッチングスクエア(南4ホール・アカデミックエリア)の参加企業のJIMTOF出展ブース場所や企業紹介を掲載した「学生向け会場MAP」を作成し、会場で配布。また本案内は、事前に大学の就職課等にも配布し、学生の来場を幅広く誘致した。

(2)講演・セミナー

①特別講演

- ・講 師 河合 満 氏
(トヨタ自動車(株) Executive Fellow)
- ・演 題 モノづくりは 人づくり
- ・日 時 2024年11月6日(水)
13:00～14:15
- ・場 所 東京ビッグサイト
会議棟1階
「レセプションホール」

②特別講演

- ・講 師 岩坂 照之 氏
(前田建設工業(株) 執行役員 ICI総合センター長/日本大学 理工学部 交通システム工学科 客員教授)

小田 穂高 氏
(株)JSOL エンジニアリング事業本部 課長)
天野 慎一 氏
(株)JSOLエンジニアリング事業本部)
・演 題 前田建設ファンタジー営業部における異業種共創の具体例～JSOLと共にオープンイノベーションのマネジメントを考える～
・日 時 2024年11月8日(金)
13:00～14:00
・場 所 東京ビッグサイト
会議棟7階「国際会議場」

③特別講演

- ・講師① 大塚 聡子 氏
(宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術センター 技術領域主幹)
- ・演題① 宇宙ロボットのものづくり
- ・講師② 大塚 聡子 氏
(宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術センター 技術領域主幹)
- 石原 咲子 氏

(株)IHI 航空・宇宙・防衛事業領域 ロケット開発事業推進部 主査)
岩澤 ありあ 氏
(株)アストロスケール 航法誘導制御エンジニア)
高橋 晶世 氏
(日本大学 理工学部航空宇宙工学科 准教授)
坂野 文菜 氏
(山口大学 講師)
福永 美保子 氏
(株)IHI エアロスペース 経営企画部 事業開発グループ 主幹)

・演題② Women in STEMの日常
・日 時 2024年11月10日(日)
演題①10:30～11:00
演題②11:00～11:30
・場 所 東京ビッグサイト
会議棟1階
「レセプションホール」

④AMエリア特設講演(南1ホール 主催者メインステージ)

2024年 11月5日(火)	13:00～14:00 ・演題 ダイキャストの未来が変わる、金属AM金型が変える ・講師 松原 雅人 氏(株)日本精機 常務取締役)
11月6日(水)	【金属Additive Manufacturingセミナー】 日工会会員企業より最新技術情報やユーズ事例を紹介 13:00～13:15 ・演題 シーメンスが実証するLabからFabへのAMの移行 ・講師 丸山 貴弘 氏(シーメンス(株) ディレクター) 13:15～13:30 ・演題 DED方式金属AM用CAD/CAM「CAM-TOOL AM」の概要と導入事例のご紹介 ・講師 秋吉 直 氏(株)C&Gシステムズ SI営業部 執行役員 SI営業部長)

11月6日（水）	13：30～13：45 ・演題 ワイヤ・レーザ金属3Dプリンタ（DED方式）による未来のものづくり ・講師 木場 亮吾 氏（三菱電機㈱ 産業メカトロニクス製作所 レーザシステム部 AMシステム設計課 課長） 13：45～14：00 ・演題 ワイヤアークAMによる高速造形技術の紹介 ・講師 浅野 孝平 氏（ヤマザキマザック㈱ オプトニクス開発部5G グループリーダー代理） 14：00～14：15 ・演題 積層造形技術を用いた生産財の付加価値向上事例 ・講師 石原 洋成 氏（オークマ㈱ ソリューション&システム技術部 ソリューション一課 参事） 14：15～14：30 ・演題 新製品紹介:多種多様なワークに対応するDMGMORIの積層ソリューション—DED&SLM— ・講師 廣野 陽子 氏（DMG森精機㈱ R&D執行役員 AM部 部長） 14：30～14：45 ・演題 JAM-5200EBMの最新技術と実施例 ・講師 佐藤 崇 氏（日本電子㈱ 3D積層造形プロジェクト プロジェクト長代理） 14：45～15：00 ・演題 ハイブリッド金属3Dプリンタ「LUMEX」の事例紹介 ・講師 吉田 光慶 氏（㈱松浦機械製作所 技術本部 開発研究 シニアマネージャー） 15：00～15：15 ・演題 金属AMにおける高精度切削加工を可能にする残留応力開放技術の活用と加工事例 ・講師 網岡 弘至 氏（㈱ソディック レーザー加工機事業部 加工技術部 加工開発課 エキスパート） 15：15～16：15 ・パネルディスカッション AM部品の普及に向けて溝を跳び越えるための技術 ・司会 古本 達明 氏（金沢大学 設計製造技術研究所 教授） ・パネラー 笹原 弘之 氏（東京農工大学 教授）及びセミナー講演者
11月7日（木）	TRAFAM特別講演 「ここまで来た！国産3Dプリンタの社会実装」 10：15～11：10 ・演題 次世代型産業用3Dプリンタ開発と今後の展開—レーザビーム方式— ・講師 京極 秀樹 氏（TRAFAM 理事長、近畿大学 名誉教授） 11：10～12：00 ・演題 電子ビーム方式における研究開発 ・講師 千葉 晶彦 氏（東北大学 未来科学技術共同研究センター 名誉教授（金属材料研究所）） 13：00～13：20 ・演題 素形材産業を巡る動向とAMへの期待 ・講師 星野 昌志 氏（経済産業省 製造産業局 素形材産業 室長） 13：20～13：50 ・演題 国産砂型3Dプリンタ「SCM-1800」による一般産業機械用の部品製作への適用 ・講師 桂田 暢哉 氏（㈱鶴見製作所 技術部 執行役員部長） 13：50～14：20 ・演題 砂型3Dプリンタ「SCM-800Ⅱ」の活用事例 ・講師 長谷川 美成 氏（㈱プロト代表取締役 社長）

11月7日（木）	14：30～15：00 ・演題 未来のものづくりを拓く！最新大型金属3Dプリンタ適用技術とプラント・産業機械へのAM実装 ・講師 水口 和生 氏（JFEエンジニアリング㈱ 社会インフラ本部 鶴見製作所 計画室 室長） 15：00～15：30 ・演題 電子ビーム金属3Dプリンタによる銅3D造形開発と誘導加熱コイル製造への応用 ・講師 大沼 一平 氏（日本電子工業㈱ 技術開発部 部長） 【総合討論】15：30～16：00 ・演題 ここまで来た！国産3Dプリンタの社会実装 ・モデレータ 京極 秀樹 氏（TRAFAM 理事長、近畿大学 名誉教授）
11月8日（金）	11：00～12：00 ShareLabセミナー ・演題 ロボット・自動化技術とAMのベストプラクティス 12：00～13：00 ・演題 事業としてのAM量産 ・講師 永野 知与 氏（テュフズードジャパン㈱ アディティブマニュファクチャリング エキスパート） 13：00～16：00 ・演題 「AM活用は肉盛溶接補修や異種金属コーティングの自動化から」～DED方式AM装置5社の特徴や違い事例をリレー方式バトルトーク～ ・司会 澤越 俊幸 氏（（一社）日本AM協会 専務理事） ①DMG森精機のAM最新技術及びAM量産部品のご紹介 ・講師 廣野 陽子 氏（DMG森精機㈱ R&D 執行役員 AM部 部長） ②ワイヤー方式DED金属3Dプリンターによる先進AMソリューションのご紹介 ・講師 浅井 潤一郎 氏（大陽日酸㈱ イノベーションユニット イノベーション事業部 イノベーション営業部 営業部長） ③DED方式3D金属積層装置LAMDAの最新技術動向 ・講師 田内 拓至 氏（ニデックマシンツール㈱ マシニングセンタ事業部 第1開発部 開発第2グループ 第5チーム チームリーダー） ④ワイヤ・レーザ金属3DプリンタAZ600を用いた未来のものづくり ・講師 木場 亮吾 氏（三菱電機㈱ 産業メカトロニクス製作所 レーザシステム部 AMシステム設計課 課長） ⑤精密DEDシステム[ALPION]およびその応用事例の紹介 ・講師 左今 佑 氏（㈱村谷機械製作所 製造部 製品開発課 課長）
11月9日（土）	10：00～11：00 ・演題 金属AMの補修技術としての応用と課題 ・講師 佐藤 直子 氏（産業技術総合研究所 主任研究員） 11：00～13：00 ShareLabセミナー ・演題 金属加工業とAMのベストプラクティス 13：00～14：00 ・演題 いまさら聞けない3Dプリンターの基礎知識 ・講師 山口 清 氏（（一社）3Dプリンティング産業技術協会 研究員） 14：00～15：00 ・演題 グローバルな視点から見るAM/ 3Dプリンティングの最新動向 ・講師 松岡 司 氏（（一社）日本3Dプリンティング産業技術協会 常務理事・研究員）

11月10日（日）	・演題 ものづくり維新：Additive Manufacturingで突破するモノづくりの壁
	・司会 小柳 宏文 氏（㈱バリュー・ファインダー 代表取締役）
	10：00～10：55
	・演題 金属3Dプリンターの活用事例 ～アルミダイカスト金型～
	・講師 佐藤 良輔 氏（㈱豊田自動織機 生技開発センター 生技開発室 CSプロジェクト兼コンプレッサ事業部 アルミ技術部 PL）
	11：00～11：55
	・演題 マルチレーザー AM装置によるダイカスト向け金型部品の製造および今後の展開
	・講師 細渕 夏未 氏（㈱キャステック 生産技術課 AM班 班長）
	12：00～12：55
	・演題 ギガキャストの技術動向とダイカスト技術
11月10日（日）	・講師 神 重徳 氏（リョービ㈱ ダイカスト研究開発部 参与）
	13：00～13：55
	・演題 DED方式×5軸を用いた金型補修・技術開発への取り組み
	・講師 吉田 夏樹 氏（フジ㈱ AM技術部 部長）
	14：00～15：55
	・演題 「Additive Manufacturingが拓くものづくりの新境地：常識に囚われない挑戦」
	・ファシリテーター
	山本 佳宏 氏（㈱金型新聞社 営業部長）
	小柳 宏文 氏（㈱バリュー・ファインダー 代表取締役）
	・パネリスト
	佐藤 良輔 氏（㈱豊田自動織機 生技開発センター 生技開発室 CSプロジェクト兼コンプレッサ事業部 アルミ技術部 PL）
	細渕 夏未 氏（㈱キャステック 生産技術課 AM班 班長）
	神 重徳 氏（リョービ㈱ ダイカスト研究開発部 参与）
	吉田 夏樹 氏（フジ㈱ AM技術部 部長）
	松原 雅人 氏（㈱日本精機 常務取締役）



AMエリア特設講演



- (3)国際会議・技術セミナー

①IMEC2024（第20回国際工作機械技術者会議）（詳細は26～29頁に掲載）

（イ）オーラルセッション

・日 時 2024年11月7日（木）・8日（金）

12：30～18：00

（8日は13：00～18：00）

・場 所 東京ビッグサイト 会議棟1階「レセプションホール」

・総合テーマ 「未来社会を拓く製造技術」

・プログラム

【11月7日（木）】

キーノートセッション「持続可能な社会に向けた製造業の課題と将来」

テクニカルセッション1「デジタル技術で変わる製造現場の未来」

【11月8日（金）】

テクニカルセッション2「たゆみなく進化する自動化技術」

テクニカルセッション3「新しい価値を創成する加工技術」

・聴講者 283人

（初日134人、二日目149人）

（ロ）ポスターセッション

・展示物 内外の大学、研究機関等から、工作機械関連の先端的研究開発成果53テーマがポスター形式で発表

・会 期 2024年11月5日（火）～10日（日）

・場 所 東京ビッグサイト 南展示棟4階「南4ホール」『アカデミックエリア内』
- ②工作機械関連のソフトウェア・ワークショップ

ー 最先端ソフトウェア・計測技術と融合して工作機械が進化ー（詳細は32頁に掲載）

・日 時 2024年11月7日（木）

10：30～15：25

8日（金）10：30～16：15

・場 所 東京ビッグサイト 南展示棟2階「B会議室」

・プログラム ソフトウェア関連の会員11社による技術プレゼン

・聴講者 127人

(4)その他

JIMTOF2024 Map & Daily News等の発刊

会期中毎日、情報刊行物「JIMTOF2024 Map & Daily News」を発行して、連日の開催状況や、主な行事の予告及びレポート、コラムなど、来場者へ役立つ情報を提供した。

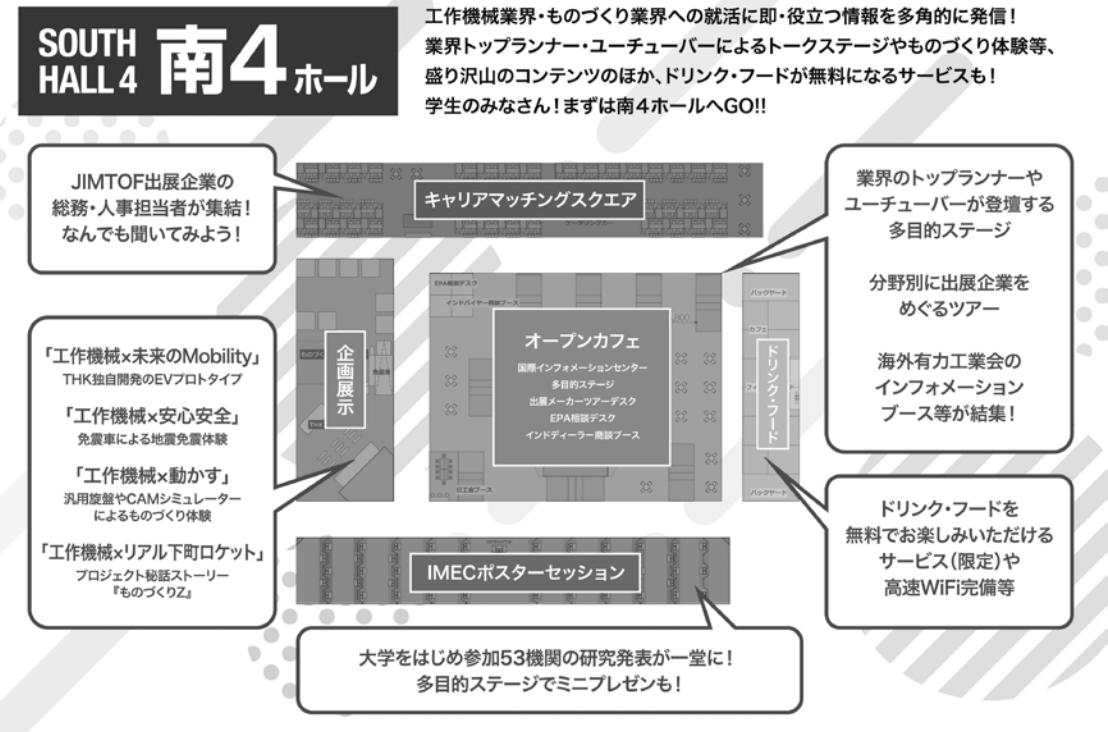
また、JIMTOF出展会員各社の展示製品や見どころ等を編集した「日工会会員出展製品一覧」（和文1万部、英文2千部）を、会場内で頒布したほか、掲載情報の一部（会社情報・見どころ）を会期前に「e-book」形式で当会ホームページにアップした（e-bookは会期初日に全情報を掲載した完全版をアップ）。
- 16 工作機械（2025.1）
- 工作機械（2025.1） 17

アカデミックエリア(南4ホール)

1. 企画展示「マシンツール・インフィニティ∞

～無限の可能性を切り拓く工作機械の世界へようこそ～

今回は、「アカデミックエリア」とコラボする形で、楽しみながら、工作機械業界への知見を深め、業界の可能性を肌で感じ取れる体感型コンテンツを多数そろえた。



【主な展示・体感コンテンツ】

(1)「工作機械×未来のMobility」

・独自開発のEVプロトタイプ「LSR-04」(協力：THK株)

企画展示ブース及びアカデミックエリアへの集客コンテンツ (アイキャッチ) として、一般出展者ブースが集まる南3ホール側に「LSR-04」(実車) を展示。



(2)「工作機械×安心安全」

・免震体験車による免震体験 (協力：THK株)

震度6の揺れを、免震機能のOFF/ON状態で体験し、免震の基盤テクノロジーである「転がり技術」と、工作機械との関わりを体感。

日程	体験者数 (人)
11/ 5 (火)	198
11/ 6 (水)	277
11/ 7 (木)	270
11/ 8 (金)	311
11/ 9 (土)	315
11/10 (日)	273
合 計	1,644



(3)「工作機械×動かす」

・汎用旋盤による加工体験（協力：都立職業能力開発センター）

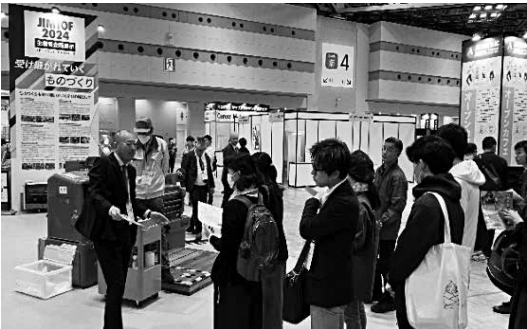
都立職業能力開発センター指導員の手ほどきを受けながら、汎用旋盤を操作し、「キューブinサイコロ」（アクリル製）の仕上げ加工を体験（10分程度）。出来上がったものは、体験者に色付けしてもらい贈呈。当初、1日当たりの体験定員は「36人/日」としていたが、体験希望者が殺到したため、会期後半から急遽、同センターが仕掛品を増産して対応。



これが ⇒ こうなる

加工をして分離させる

加工後、くっついていてる部分が外れる

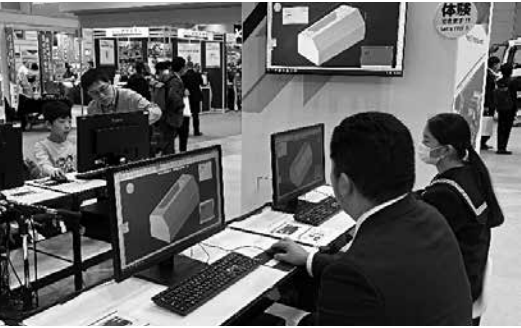


日 程	体験者数（人）	実演ステージ聴講者数
11/ 5（火）	36	129
11/ 6（水）	36	161
11/ 7（木）	36	249
11/ 8（金）	43	250
11/ 9（土）	42	237
11/10（日）	63	149
合 計	256	1,175

*実演ステージは多目的ステージでの実演含む

・CAD/CAM体験（協力：株松浦機械製作所）

松浦機械製作所社員の手ほどきを受けながら、CAMを操作して簡単なプログラミングを体験（30分程度）。当初、1日当たりの体験定員は「10人/日」程度としていたが、体験希望者が多かったため、会期後半からできるだけ多くの希望者を受け入れた。



日 程	体験者数（人）	実演ステージ聴講者数
11/ 5（火）	10	57
11/ 6（水）	13	35
11/ 7（木）	20	62
11/ 8（金）	21	82
11/ 9（土）	16	86
11/10（日）	11	35
合 計	91	357

*実演ステージは多目的ステージでの実演含む

(4)「工作機械×リアル下町ロケット」

・モノづくりZ（協力：株由紀精密、DMG森精機株）

1950年、ネジ工場として創業した株由紀精密は、公衆電話の金属部品製造という波に乗って事業を広げたものの、その後の携帯電話の普及による需要の減少や、ITバブルの崩壊などのあおりを受け、事業が低迷。そんなタイミングで戻ってきた3代目社長の大坪正人氏は、起死回生の一手として、航空宇宙産業への参入を目指す。これは、不況に苦しむ町工場が、飛躍的な成長を成し遂げる奇跡の大逆転劇と、それを陰で支えた工作機械メーカーの物語を、「プロジェクトX」風ドキュメンタリー映像でお伝えし、その中で、工作機械メーカーの仕事を、わかりやすく解説（上演時間20分程度、8回/日上演）。



日 程	聴講者数（人）
11/ 5（火）	108
11/ 6（水）	137
11/ 7（木）	138
11/ 8（金）	256
11/ 9（土）	245
11/10（日）	199
合 計	1,083

2. キャリアマッチングスクエア（総合受付でのQRコード読み取り数1,922人）

JIMTOF2024出展者による学生向けPRコーナーで、22社が参加。総合受付でQRコードを読み取りした学生にはバウムクーヘン（無印良品）を進呈。

【参加22社（申込順）】

新日本工機株、シチズンマシナリー株、ユニパルス株、ヤマザキマザック株、松本機械工業株、トーヨーエイテック株、芝浦機械株、株スギノマシン、株FUJI、株不二越、オークマ株、フルサト・マルカホールディングス株、株ミットヨ、santec Holdings株、三菱マテリアル株、THK株、三井精機工業株、株MOLDINO、株牧野フライス製作所、株コスメック、株東京精密、都立職業能力開発センター



3. オープンカフェ

来場者であればどなたでも利用可能なユーティリティスペース（無料Wi-Fi常備）。学生には、一日数量限定で、コーヒー、ジェラート、ホットドッグを無料提供。

4. 多目的ステージ

オープンカフェ内に設置した多目的ステージでは、業界関係者・一般来場者のほか学生にもフォーカスした、出展企業や工作機械関連業界のミニセミナー、著名講師やYouTuberによるスペシャルトークショーなど、多彩なプログラムを用意。

【多目的ステージ：スペシャルプログラム】

*一部プログラムについては、日工会ホームページ（<https://www.jmtba.or.jp>）に順次掲載

日程	時間	タイトル
11月5日(火)	11:30～12:30	—スペシャルトークショーI— 演題：ものづくり業界就活最前線 講師：高橋 誠人 氏（マイナビ編集長） 竹内 芳美 氏（中部大学 理事長 学長）
11月6日(水)	11:30～12:30	—スペシャルトークショーII— 演題：工作機械メーカー経営層とトークセッション 講師：中村 匠吾 氏（中村留精密工業(株) 代表取締役社長） 大坪 正人 氏（(株)由紀精密 代表取締役）
	13:45～14:15	—工作機械関連業界紹介セミナー【測定機器】— 演題：「精密測定技術の最新動向 高い信頼性と高品質を生み出す最新のモノづくり」 講師：吉田 均 氏（(株)東京精密 代表取締役会長CEO）
	14:45～15:15	—関連セミナー— 演題：世界自動車生産マクロ観セミナー 講師：S&P Global Mobility
11月7日(木)	11:30～12:30	—スペシャルトークショーIII— 演題：日本の製造業・工作機械メーカーの未来 講師：大坪 正人 氏（(株)由紀精密 代表取締役）
11月8日(金)	11:30～12:00	—工作機械関連業界紹介セミナー【輸入商社】— 講師：勝又 峰行 氏（日本工作機械輸入協会 専務理事）
	14:30～15:00	—工作機械関連業界紹介セミナー【工作機器】— 演題：「With Hand With surprise モノづくりを支える工作機器」 講師：松葉 範仁 氏（(株)北川鉄工所 上席執行役員 グローバルハンドカンパニー社長）

11月8日(金)	15:30～16:00	—関連セミナー— 演題：EPAセミナー 講師：JETRO
11月9日(土)	12:25～13:15	JIMTOF Map & Daily News編集部主催 トークショー 演題：高専の現場教員が考える理想のインターンシップ 講師：本江 哲行 氏（国立高等専門学校機構 本部事務局 理事長特別補佐） 外山 茂浩 氏（長岡工業高等専門学校 電子制御工学科 教授）
	13:45～14:15	—工作機械関連業界紹介セミナー【機械工具】— 講師：サンアロイ工業(株)
	14:50～15:10	—関連セミナー— 演題：インド製造業セミナー 講師：柳ヶ瀬洋介 氏（日印コンサルティング(株) 副代表）
11月10日(日)	12:15～13:15	CRT栃木放送・JIMTOF Map & Daily Newsコラボ 公開収録イベント 演題：NumberX ～奥深い工作機械トーク in JIMTOF2024 講師：パーソナリティー・藤田 真奈 氏 ナビゲーター・海藤 満 氏（碌々スマートテクノロジー(株) 会長） コメンテーター・川嶋 大樹 氏（栃木精工(株) 社長） ゲスト・六笠 友和 氏（日刊工業新聞社 南東京支局長） *途中、稲葉会長が飛び入り出演
	13:45～14:45	—スペシャルトークショーIV— 演題：「技術者のキャリアと未来：現場のリアルな話。」 講師：なんとか重工（モノづくり系YouTuber）



大坪代表（左）と中村社長



NumberX ～奥深い工作機械トーク in JIMTOF2024

5. 日工会学生ブースツアー（参加学生63人）

工作機械業界に関心を持つ学生を対象に、テーマに沿って関連する出展会員のブースツアーを実施。参加学生には、ポイント還元が可能なe-GIFTを進呈（1コース定員10名）。

日程	【コース名】 訪問会員ブース	参加者数(人)
11月5日 (火)	【旋盤】 不二越、ヤマザキマザック、サイダ・UMS、エグロ	7
	【研削盤】 不二越、三井精機、トーヨーエイテック	5
11月6日 (水)	【マシニングセンタ】 不二越、ヤマザキマザック、松浦機械、三井精機	9
11月7日 (木)	【旋盤】 不二越、ヤマザキマザック、サイダ・UMS、エグロ	6
	【マシニングセンタ】 東洋精機工業、ホーコス、碌々スマートテクノロジー、三井精機	2
11月8日 (金)	【研削盤】 不二越、三井精機、トーヨーエイテック	3
	【マシニングセンタ】 キタムラ機械、ヤマザキマザック、ホーコス、ニイガタマシントクノ	8
11月9日 (土)	【AM、歯車加工機、周辺機器及びソフトウェア】 松浦機械、ニデックオーケーケー・ニデックマシントール、シーイーシー、テラル	4
	【マシニングセンタ】 不二越、東洋精機工業、キタムラ機械、ニデックオーケーケー・ニデックマシントール	8
11月10日 (日)	【文系職種】 三井精機、トーヨーエイテック、シーイーシー、東洋精機工業	6
	【マシニングセンタ】 碌々スマートテクノロジー、ニデックオーケーケー・ニデックマシントール、松浦機械、ニイガタマシントクノ	5

6. EPA相談デスク

経産省から「EPA相談デスク」業務を委託されている東京共同会計事務所がブースに常駐して、出展者・来場者からのEPAに関するお悩み事に対応。

第20回国際工作機械技術者会議
(IMEC2024)

KEIRIN

00

本国際会議は、競輪の補助金を受けて実施しました。

JIMTOF2024会期中に、当会並びに(株)東京ビッグサイトの共催により、IMEC2024（第20回国際工作機械技術者会議）を開催した。

11月7日・11月8日の両日、レセプションホールにおいてオーラルセッションを、11月5日～11月10日まで、南4展示ホールにおいてポスターセッションを開催した。

I. オーラルセッション

オーラルセッションでは、総合テーマ「未来社会を拓く製造技術」の下、国内外の第一線で活躍されている研究者・技術者より、2日間に渡り計14の講演があった。本セッションには国内外より述べ283人（前回247人）の参加があり、各講演を通じて活発な技術交流を行うことができた。

(1)会 期
2024年11月7日（木）・11月8日（金）



- (2)会 場
東京ビッグサイト会議棟
レセプションホールA
- (3)目 的
広く世界中から工作機械関連の研究者・技術者、ユーザやディーラの参加を募り技術交流を行うことにより、世界の工作機械技術の向上に資することを目的として、学界主催による学術研究成果中心の国際会議とは趣を異にする産業界主導の国際工作機械技術者会議を開催する。
- (4)主 催
(一社)日本工作機械工業会
(株)東京ビッグサイト
- (5)後 援
経済産業省
- (6)協 賛
国内35団体
- (7)協力団体
海外6団体
- (8)使用言語
日本語及び英語（同時通訳）
- (9)参加者
11月7日（木）134人（前回125人）
11月8日（金）149人（前回122人）
合計参加者数（延べ人数）283人（前回247人）

IMEC2024(第20回国際工作機械技術者会議)
オーラルセッションプログラム
総合テーマ:「未来社会を拓く製造技術」

2024年11月7日（木）

12:30～13:00	開会式 会 長 挨 拶 稲葉 善治（一社）日本工作機械工業会 会長 運営委員長挨拶 光石 衛 IMEC運営委員会 委員長
キーノートセッション：持続可能な社会に向けた製造業の課題と将来 座 長:光石 衛 理事（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構） 副座長:千田 治光 取締役常務執行役員（オークマ株）	
13:00～13:10	座長によるイントロダクトリー
13:10～13:50	基調講演 「Aerospace-X –安全性が重要な航空宇宙産業の部品製造における多層トレーサビリティに向けて」 講師：Prof. Dr.-Ing. Thomas Bergs（Institute Head, Manufacturing Technology Institute, MTI at Aachen University（and Fraunhofer IPT））
13:50～14:30	基調講演 「気候中立（排出ネットゼロ）に向けたシステム転換–そのドライバーと挑戦」 講師：高村 ゆかり 氏（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授）
14:30～15:10	基調講演 「持続可能な社会に向けたエンジニアリングデータ連携の効用と課題」 講師：木村 文彦 氏（東京大学 名誉教授）
15:10～15:20	キーノートセッションのQ&A・座長総括
15:20～15:40	コーヒープレイク

テクニカルセッション1：デジタル技術で変わる製造現場の未来 座 長:松原 厚 大学院工学研究科 教授（京都大学） 副座長:鈴木 康彦 先行開発センタ センタ長（ヤマザキマザック株）	
15:40～15:50	座長によるイントロダクトリー
15:50～16:30	講演：「実際の工場のためのAI研究開発」 講師：Prof. Emeritus, Dr.-Ing. Dr. h.c. Konrad Wegener （Senior Advisor Machine Tools, Inspire AG）
16:30～17:10	講演：「CNCデジタルツイン活用による電装設計と加工プロセスの効率化」 講師：岩下 平輔 氏（ファナック株） 常務執行役員 FA研究開発統括本部 ソフトウェア研究開発本部長）

17:10～17:50	講演：「HondaのものづくりDX デジタルを活用した製造オペレーション改革へのチャレンジ」 講師：小川 浩 氏（本田技研工業株） 四輪生産本部 生産技術統括部 生産技術企画部 チーフエンジニア）
17:50～18:00	テクニカルセッション1のQ&A・座長総括
18:00～	アンケート記入

2024年11月8日（金）

テクニカルセッション2：たゆみなく進化する自動化技術 座 長:白瀬 敬一 名誉教授（神戸大学） 副座長:若園 賀生 上席プロフェッショナル（株）ジェイテクト）	
13:00～13:10	座長によるイントロダクトリー
13:10～13:40	講演：「How the Digital Twin allows you to accelerate development, create better solutions, and find new opportunities. Let’s accelerate digital transformation in machine tool industry together!」 講師：Dr. Stefanie Frank （Senior Vice President for Machine Tool Systems, DI MC MTS, Siemens AG）
13:40～14:10	講演：「DMG MORIのMachining Transformationと自動化」 講師:入野 成弘 氏(DMG森精機株) 先端技術研究所 所長 執行役員）
14:10～14:40	講演：「複合自動旋盤における自動化に向けた加工技術の取り組み」 講師：御園 春彦 氏（シチズンマシナリー株） 営業本部 加工技術開発室 室長）
14:40～15:10	講演：「自動車部品の生産における省人化を目的としたAIとソフトウェアの活用」 講師：小野崎 徹 氏（株）ジェイテクト 研究開発本部 領域長）
15:10～15:20	テクニカルセッション2のQ&A・座長総括
15:20～15:40	コーヒープレイク

テクニカルセッション3：新しい価値を創成する加工技術 座 長:杉田 直彦 大学院工学系研究科 教授（東京大学） 副座長:槻田 豊 工作機械技術部 部長（芝浦機械株）	
15:40～15:50	座長によるイントロダクトリー
15:50～16:20	基調講演：「放電加工の最先端技術」 講師：国枝 正典 氏（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構 研 究開発部 特任教授）

16:20～16:50	講演：「金属AMにおける高精度切削加工を可能にする残留応力開放技術の活用と加工事例」 講師：網岡 弘至 氏（㈱ソディック レーザー加工機事業部 加工技術部 加工開発課 エキスパート）
16:50～17:20	講演：「超精密加工機製造におけるコア技術および非球面レンズ金型をはじめとする精密金型加工応用事例解説」 講師：福田 将彦 氏（芝浦機械㈱ 工作機械カンパニー 工作機械技術部 シニアエキスパート）
17:20～17:50	講演：「高能率・高精度化のニーズに応える歯車加工の取組み紹介」 講師：古田 成毅 氏（ニデックマシンツール㈱ 歯車機械システム事業部 事業部長 執行役員）
17:50～18:00	テクニカルセッション3のQ&A・座長総括
18:00～	アンケート記入

Ⅱ. ポスターセッション

ポスターセッションには、国内外の大学、研究機関53機関が参加し、各機関における工作機械関連の先端的研究開発成果が、ポスター形式により発表された。今回は53件に及ぶ興味深いテーマが発表され、来場者との意見交換が活発に行われた。



また、今回発表された研究テーマの中から、最優秀賞2件、優秀賞5件を選定し、表彰式を11月7日（木）、国際工作機械技術者会議オーラルセッション会場において執り行い、光石運営委員長より受賞各テーマの研究代表者に表彰状が授与された。



- ◆最優秀賞 Best Poster Award（2件）
 - 「アモルファス合金の組織制御による革新的加工法の開発」
東北大学 工学研究科 水谷・久慈研究室
 - 「大規模温度データを活用した熱変形補正に関する研究」
東京大学 大学院工学系研究科 機械工学専攻 先端加工学研究室
- ◆優秀賞 Excellent Poster Award（5件）
 - 「金属付加加工技術による軽金属材料の同種・異種金属積層」
電気通信大学 機械知能システム学専攻 永松研究室（代表）



- 東京農工大学 機械システム工学専攻 笹原研究室
- 「金属3Dプリンタにおける伝熱解析とコーティング技術への応用」
慶應義塾大学 理工学部システムデザイン工学科 柿沼研究室
- 「炭素繊維強化樹脂（CFRP）に対する研削援用放電加工」
筑波技術大学 産業技術学部 産業情報学科 後藤研究室
- 「砥石の高機能化を実現する複合光造形3Dプリンタシステム」
茨城大学 伊藤研究室
- 「加工音計測を利用した切削プロセスの非接触モニタリング」
中央大学 理工学部 デジタル生産工学研究室

工作機械トップセミナー ～ようこそ夢のある工作機械の世界へ～

当会では、工作機械産業における人材の確保・育成活動の一環として、全国より理工系学生を招待し、世界で活躍する工作機械やその技術の面白さを紹介するためのセミナーを毎年開催している。

JIMTOF2024に併せて開催した今回のセミナーには、全国各地から532人の学生・教職員が参加し、芝浦機械㈱の坂元 繁友代表取締役社長よりご講演いただくとともに、若手エンジニア及び技術系役員によるラウンドテーブルトークを実施し、ものづくりへの興味喚起と製造業・工作機械産業

で働くことの素晴らしさについて啓発した。
また、セミナー終了後に開催した懇親パーティーには会員30社が企業紹介ブースを設置し、106人の技術者・人事担当者等が参加するなどして、学生との交流を大いに深めた。

1. 全体概要

- (1)開催日 2024年11月9日（土）
- (2)場 所 東京ビッグサイト
会議棟7階「国際会議場」
- (3)主 催 （一社）日本工作機械工業会
- (4)参加者数
全国の大学、高専、高校80校より532人が参加（うち、関東近郊を除く全国各地から、22校224人の学生を日工会が招待）



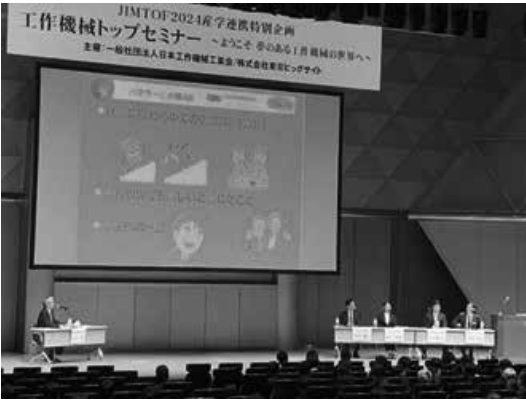
稲葉会長の挨拶

2. 工作機械トップセミナーの概要

- (1)セミナー
稲葉会長の開会挨拶後、工作機械メーカ経営者として芝浦機械(株)坂元繁友社長より、工作機械の重要性やものづくりの魅力について講演をいただき、ラウンドテーブルトークでは、松村隆氏（東京電機大学 教授）進行の下、若手エンジニア並びに技術系役員4人のスピーカより、工作機械エンジニアとしての仕事の面白さや学生に対するメッセージが述べられた。いずれも、学生にとって非常に分かりやすい内容で、参加者は熱心に聴講していた。



坂元社長（芝浦機械）の講演



ラウンドテーブルトークの様子



会場の学生の様子

セミナープログラム

時 間	次 第
12：30～12：40	開会挨拶：稲葉 善治 会長
12：40～13：20	講演：まだこの世界にないモノを、つくるマシーンをつくる。 講師：坂元 繁友 氏(芝浦機械(株) 代表取締役社長)
13：20～14：40	ラウンドテーブルトーク：工作機械エンジニアとしての現在と未来 ファシリテータ：松村 隆 氏(東京電機大学 教授) ス ピ ー カ：島田 謙一 氏(新日本工機(株)) 佐野 裕樹 氏(株)牧野フライス製作所) 平田麟太郎 氏(三井精機工業(株)) 蛭川 絢香 氏(オークマ(株))
14：40～15：10	工作機械メーカと学生の交流会参加企業による会社紹介(動画放映)
15：10～18：00	JIMTOF会場見学(各自自由に見学)
18：00～19：30	工作機械メーカと学生との交流会

- (2)工作機械メーカと学生との交流会
セミナー終了後、レセプションホールにて、「工作機械メーカと学生との交流会」と題し、会員30社が企業紹介ブースを設置し、106人の技術者・人事担当者等が参加するなどして、学生との交流会を開催した。参加した学生が、各社の特徴や最新技術などについて、積極的に質問する姿が見受けられた。



工作機械関連の
ソフトウェア・ワークショップ
ー最先端ソフトウェア・計測技術と融合して工作機械が進化ー

当会は、ソフトウェアの広報・潜在的な
需要開拓を目的に、JIMTOF 2024会期中の
11月7日、8日の二日間、工作機械関連の
ソフトウェア・ワークショップを開催した。
会員企業等11社から工夫を凝らしたプレゼ
ンテーションが行われた。

1. 日 時

2024年11月7日（木）・8日（金）

2. 場 所

東京ビッグサイト南展示棟2F会議室「B」

3. 参加者 127人

4. プログラム

(1) 開会挨拶

西山 清隆 氏
（一社）日本工作機械工業会 理事
（株）ソフィックス 相談役

(2) プレゼンテーション

【11月7日（木）】

①（株）ソフィックス「ソフトウェアによる



西山理事による開会挨拶

機械加工自律化への提案」

②（株）T Project「製造業向けローコードの
活用！次世代型MESで製造DXによる変
革を」

③ベッコフオートメーション（株）「オープン
ハードウェアとPCベースCNCにより実
現する工作機械の制御教育」

④（株）ゼネテック「3D CAD/CAMの将来像
とその運用について」

⑤（株）C&Gシステムズ「最前線の高品位加
工を支えるCAM-TOOL」

【11月8日（金）】

⑥（株）シーイーシー「GXを加速させるデジ
タルデータの利活用提案と製造DXのお
取組み事例ご紹介」

⑦シーメンス（株）「中小企業向けフレキシ
ブル製造」

⑧ジェービーエムエンジニアリング（株）「材
料から非破壊検査、予防保全まで
今求められる総合力～all Japanで臨む
大航海～」

⑨ブルーム-ノボテスト（株）「人材不足の解
決策！加工後ワークの測定&追加工を
自動化する方法」



参加会員プレゼン風景

⑩レニショー（株）「計測ソリューションに
よる生産性向上-ジョブショップから量
産ラインまで」

⑪（株）ミットヨ「測定システムのDX化とそ
の活用事例」

金属Additive Manufacturing
セミナー

アディティブ・マニュファクチャリング
（AM）の対象が、試作から実製品へと急速に
拡大しており、従来型のプロセスからAMに
より高機能化・軽量化を実現するプロセスへ
の切り替えが現実のものとなってきた。今回、
広く現在の金属AM技術を理解してもらうた
め、AM装置を製造する各企業から、AMの
最新の技術情報やアプリケーションの事例等

について紹介する、AMセミナーを開催した。

1. 全体概要

- (1)開催日 2024年11月6日（水）
(2)場 所 東京ビッグサイト南館
南1ホール主催者セミナー会場
(3)主 催 （一社）日本工作機械工業会
(4)参加者数 250人（登録可能数の上限）

2. 金属Additive Manufacturingセミ
ナーの概要

各メーカより最新の技術情報や、アプリケ
ーションの事例等について紹介頂いた後、古
本 達明氏（金沢大学）に司会をいただき、
「AM部品の普及に向けて溝を跳び越えるため
の技術」をテーマとして、講演者の皆様とパ
ネルディスカッションを行った。

セミナープログラム

時 間	次 第
13：00～13：15	講演①：シーメンスが実証するLabからFabへのAMの移行 講師：シーメンス（株） デイレクター 丸山 貴弘 氏
13：15～13：30	講演②：DED方式金属AM用CAD/CAM「CAM-TOOL AM」の概要と導入 事例のご紹介 講師：（株）C&Gシステムズ 執行役員 SI営業部長 秋吉 直 氏
13：30～13：45	講演③：ワイヤ・レーザ金属3Dプリンタ（DED方式）による未来のものづくり 講師：三菱電機（株） 産業メカトロニクス製作所 レーザシステム部 AMシステム設計課 課長 木場 亮吾 氏
13：45～14：00	講演④：ワイヤークAMによる高速造形技術の紹介 講師：ヤマザキマザック（株） オプトニクス開発部5G グループリーダー代理 浅野 孝平 氏
14：00～14：15	講演⑤：積層造形技術を用いた生産財の付加価値向上事例 講師：オークマ（株） ソリューション&システム技術部 ソリューション一課 参事 石原 洋成 氏

14:15～14:30	講演⑥：新製品紹介:多種多様なワークに対応するDMGMORIの積層ソリューション-DED&SLM- 講師：DMG森精機(株) R&D執行役員 AM部 部長 廣野 陽子 氏
14:30～14:45	講演⑦：JAM-5200EBMの最新技術と実施例 講師：日本電子(株) 3D積層造形プロジェクト プロジェクト長代理 佐藤 崇 氏
14:45～15:00	講演⑧：ハイブリッド金属3Dプリンタ「LUMEX」の事例紹介 講師：(株)松浦機械製作所 技術本部 開発研究 シニアマネージャー 吉田 光慶 氏
15:00～15:15	講演⑨：金属AMにおける高精度切削加工を可能にする残留応力開放技術の活用と加工事例 講師：(株)ソディック レーザー加工機事業部 加工技術部 加工開発課 エキスパート 網岡 弘至 氏
15:15～16:15	パネルディスカッション：AM部品の普及に向けて溝を跳び越えるための技術 司会：古本 達明 氏(金沢大学 設計製造技術研究所 教授) パネラー：笹原 弘之 氏(東京農工大学 工学研究院 教授)及びセミナー発表者



国際交流活動

1. 海外工業会との交流

当会では、JIMTOF2024会期中、以下の海外工業会から表敬訪問を受け、それぞれの工作機械市況及び一般経済状況等について意見交換を行った。

【会期中、意見交換を行った海外工業会】

- (1) 欧州工作機械工業連盟 (CECIMO)
- (2) 中国机床工具工業協会 (CMTBA)
- (3) ドイツ工作機械工業会 (VDW)
- (4) 韓国工作機械産業協会 (KOMMA)
- (5) 台湾工作機械工業会 (TMBA)
- (6) インド工作機械工業会
(CEOs TECHNOLOGY & EXPORT MISSION TO JAPAN)



CMTBAとの会合

2. 海外関係者合同会見

当会の稲葉会長、石井国際委員長、松浦見本市委員長、柚原専務理事及び東京ビッグサイトの岩瀬常務取締役の出席により、海外関係者合同会見を開催した。会見には、JIMTOFに訪れた各国・地域より38人の報道関係者及び海外工業会関係者が出席し、EV動向、AIと工作機械の今後の関係性等、幅広い質問が寄せられ、終始活発な質疑応答が行われた。

- (1) 日 時 2024年11月7日 (木)
14:00～15:00
- (2) 会 場 東京ビッグサイト
会議棟6階 「609会議室」
- (3) 出席者 15カ国・地域 38人
- (4) 内 容
 - ①歓迎挨拶 (稲葉会長)
 - ②日本の工作機械産業の動向等 (柚原専務理事)
 - ③JIMTOF 2024開催状況の中間報告 (株東京ビッグサイト・岩瀬常務取締役)
 - ④質疑応答



記者会見に臨む稲葉会長他出席者

独フォルクスワーゲンをはじめとする 欧州自動車産業の状況

日本工作機械工業会 欧州代表 前田 翔三

1. はじめに

2024年9月に、昨年度は業績が好調だったフォルクスワーゲン（VW）がドイツ国内の主要3工場を閉鎖する計画が報道され、その後この問題は、労使交渉と大規模なストを経て中期的に3万5,000人の削減をはじめとするコスト削減で一応の決着を見た。しかしドイツやフランスのほかの自動車メーカーや部品サプライヤーも相次いで業績悪化を報じ、人員削減や工場閉鎖の計画が明らかになっている。本稿ではフォルクスワーゲンをはじめとする欧州自動車メーカーと自動車部品サプライヤーの状況を概観し、最後に今後もこれらの企業の業績に影響を及ぼしうる要因を見てみる。

2. フォルクスワーゲンの状況

2-1. 業績

フォルクスワーゲン・グループは2024年10月31日に第3四半期（1～9月）¹の決算を発表 [1] [2]、営業利益が大きく転落したと報告した。納車台数は217万6,000台で前年同期比7.1%減、1～9月期累計では652万4,000台で2.8%減となった。自動車部門の売上高は第3四半期（784億7,800万ユーロ）と

1～9月期累計（2,372億7,900万ユーロ）ともに前年同期から微増（0.5%減、0.9%増）となったものの、営業利益は、第3四半期は前年同期の48億9,400万ユーロから28億5,500万ユーロへ41.7%減、1～9月累計でも162億4,100万ユーロから129億7,000万ユーロへ20.5%減少した。

「コア」ブランドは、主力のVW「ゴルフ」や「ティグアン」、フル電動ワゴン「ID.7 ツアラー」など新型モデルの投入で1～9月の販売台数は前年同期比1.5%増加し362万7,000台となったが、固定費の増加が利益を圧迫して営業利益は49億8,500万ユーロから44億9,100万ユーロへと9.9%減少した。第3四半期のみでは、主力の乗用車部門が低迷する中、営業利益はモデル刷新のコスト高が響き42%減少となった。フォルクスワーゲン・ブランドについては2022年に売上高利益率（RoS）が3.6%に下がり、2026年までに6.5%に引き上げる目標を掲げて100億ユーロのコスト削減計画 [3] を発表、10月から着手すると発表した。

営業利益の減少は、「コア」ブランドグループ²の販売の落ち込みに加え、「コア」ブランド及び「プログレッシブ」ブランドグルー

プにおける大規模リストラや新製品導入に伴う固定費その他経費の増加などが影響したとしている。リストラ費用と固定費で58億ユーロに上る。リストラ費用22億ユーロは、フォルクスワーゲンAGの管理部門における人件費の長期削減を図るため開始した選択的退職合意の手続きに9億ユーロ、アウディのEV「Q8 e-tron」を生産するブリュッセル工場の閉鎖に伴い約13億ユーロを第3四半期に計上した。同工場は売却先を模索したものの2025年2月末の閉鎖が確定し、生産はメキシコに移管されると報じられている。影響を受ける従業員の数は約3,000人。これはフォルクスワーゲンにとって欧州で初めての工場閉鎖となる。

フォルクスワーゲン・グループは世界で68万4,000人を雇用し、製造拠点の数は2023年度末時点で115カ所（中国の合弁会社の製造拠点を含む）、うち車両組立工場は70カ所（乗用車・バンで45カ所）となっている。地域別では欧州が最多で32カ所、アジアが20カ所となっている。

2-2. ドイツの人員削減と工場閉鎖を巡る労使交渉の状況

ドイツでは2024年12月、フォルクスワーゲンの工場閉鎖を巡る大規模なストが行われた。フォルクスワーゲンのドイツ国内の生産拠点は車両組立工場6カ所、部品生産工場4カ所（アウディ、ポルシェ、トラックのMANの生産拠点は除く）で、約12万人が働く。

フォルクスワーゲンは、2023年6月に将来の投資と雇用を確保するため売上高利益率

（RoS）を6.5%に引き上げる目標の達成に向けたコスト削減計画を発表。技術開発や材料コスト、製品ミックスや価格、車両組み立て、販売などブランド内のあらゆる面でのコスト削減と、不採算モデルの生産終了とシュコダやセアトなどのポリウムモデルに重点を置いた車種・モデルの簡素化や共通プラットフォーム活用による最適化、生産拠点集約などを進めていた。しかしその後、経済情勢と事業環境はさらに悪化。欧州におけるEV需要は低下し、フォルクスワーゲンの最大の市場である中国でも苦戦し、2024年上半期のRoSは2.3%にまで低下した。

アルノ・アントリッツCFOは9月4日にフォルクスワーゲンのウォルフスブルク本社で行われた会議で、2万5,000人の従業員に向け、コロナパンデミック後に欧州の自動車市場は縮小し、同社はほぼ2工場に相当する約50万台の車需要不足に直面していると語った [4]。同氏が「市場はそこには存在しない」と述べたように、グループのドイツでの年間販売台数は2021年に100万台を切ったのを底に、2023年も118万台と2019年の135万台を下回ったままである。同氏は、販売回復は見込まれず、コアブランドのフォルクスワーゲンに支出を削減し生産量を調整するのに残された時間は1～2年だと付け加えた。

フォルクスワーゲンはこれまでの労使協定で2029年まで解雇を行わないことを約束していたが、自然退職だけでは短期的な競争力強化のために急務となっている構造的調整を行うには不十分として、雇用の保障などを盛り込んだこの協定を破棄することを決めた。財

¹ 本稿で取り上げた企業8社すべて、第3四半期は1～9月である。

² フォルクスワーゲンAGは10ブランドを、「コア」（フォルクスワーゲン乗用車、シュコダ、セアト、フォルクスワーゲン商用車）、「プログレッシブ」（アウディ、ベントレー、ランボルギーニ、ドゥカティ）、「スポーツラグジュアリー」（ポルシェ）の3セグメントに分類している。

表1 フォルクスワーゲンの労使交渉の経緯		
出所：フォルクスワーゲンAG プレスリリース [5] [6] [7] 及び各種報道よりまとめ		
9月	2日	オリバー・ブルーメCEOがフォルクスワーゲン社史上初めて、ドイツ国内の工場閉鎖を検討していると報道される
	10日	フォルクスワーゲンAGが30年にわたり維持されてきた雇用保障協定を破棄する方針を従業員に正式通達
	25日	第1回交渉：フォルクスワーゲンAGとIGメタル(ニーダーザクセン州支部及びザクセン＝アンハルト州支部)が労使交渉を開始。従業員側は7%の昇給を要求
10月	28日	労組幹部の話で、VWが予想を上回る大幅な事業再編を計画しており、少なくとも3カ所の国内工場の閉鎖と数万人規模の人員削減を行う方針であることが明らかに。大規模ストは免れないとの観測が強まる
	30日	第3四半期決算発表、アルノ・アントリッツCFOは「大幅なコスト削減と効率化が急務であることが浮き彫りになった」と言及 第2回交渉：コスト削減策が初めて公式に確認される。競争力維持の唯一の道として10%の賃金削減を従業員に要求
11月	21日	前日、労組側は工場閉鎖を断念すれば引き換えに15億ユーロのコスト削減を支持する案を提示 第3回交渉：賃金と工場閉鎖をめぐる交渉が決裂
	22日	労働者評議会が、12月初旬から時限ストを実施することを全会一致で決定したとIGメタルが発表
	29日	第4回交渉：双方の要求・提案を協議。経営側は、労働者評議会がレイオフと工場閉鎖を回避できるとした提案内容を15億ユーロのコスト削減につながらないと拒否
12月	2日	時限ストに全国9カ所の生産拠点でおおよそ10万人が参加
	9日	ドイツ全土で記録的な数の労働者がストライキに突入
	12日	第5回交渉：VW監査役会が国内大規模工場の閉鎖断念の方向に傾いていると、独経済誌マネジャー・マガツィーンが報道。同誌によると、取締役会は11月中旬の会議で、従業員300人規模のドレスデン工場での生産停止と、約2,300人を雇用するものの稼働率が30%程度にとどまるオスナブリュック工場の売却について協議したが、後者は買い手候補はなかなか見つからないという。
	16日～20日	5日間にわたる缶詰交渉の末、妥結。フォルクスワーゲンが概要を発表 完全な工場閉鎖は回避するも、生産能力を約25%削減、2030年までに従業員3万5,000人を整理する大規模リストラに

務状況は逼迫し、もはや自動車組立工場と部品工場の閉鎖さえ除外できないとして労使交渉を開始する意向を明らかにした。同社の監査委員会において従業員を代表する従業員評議会のダニエラ・カバリョ議長は9月2日、従業員宛てのメモで経営側が国内工場の閉鎖を検討し、現行協定の早期撤回を要求していることを通達。これが大きく報道され世界に伝わった。その後の経緯は表1の通りである。

当初、従業員側は7%の賃上げを要求、経営側は欧州の自動車需要低迷や中国企業との競争に直面する中、競争力を維持し市場シェアを守るためには、利益を圧縮するコスト削減が急務だと主張し、従業員からの貢献が必要として10%の賃金削減を要求していた。ドイツ最大の労働組合である金属産業労組IGメタルは第3回交渉の決裂後、従業員を代表す

る従業員評議会（Works Council）が満場一致でストを決定したと公表した。12月2日のストは警告を行うため従業員が2時間程度職場を離れる時限ストだったが9カ所の製造拠点で約10万人がストに参加した。

大詰めの第4回交渉では、従業員側は、2025年から2年間の給与凍結とボーナス見送りに双方が同意する見返りに、雇用数の維持と拠点閉鎖を行わない保証を求めていた。また、要求していた賃上げも、その資金をレイオフに直面した従業員を補償するための基金に回すべきだとしていた。しかし経営側は、IGメタルと従業員評議会が主張する内容では、15億ユーロの削減は実現できないと突っぱねた。

第5回交渉は5日間にわたりフォルクスワーゲンAG、IGメタル、労働者評議会の間で

表2 フォルクスワーゲンドイツ国内拠点の再編計画

出所：フォルクスワーゲンAGプレスリリース（2024年12月20日付）[8] 及びフォルクスワーゲンAGの各拠点のウェブページより作成

拠点と現在の生産車種・台数、従業員数※1	今後の計画
ヴォルフスブルク ニーダーザクセン州 <u>約7万人</u> 49万台 VW：ゴルフ/ゴルフ ヴァリアント、トゥーラン、ティグアン、タイロン *2030年までに、内燃エンジン車用「MQB」、電動車用「MEB」、自動運転車用「SSP」の3つのプラットフォームを導入しマルチプラットフォーム工場に転換	【生産工場】 ・将来的に「ID.3」と「CUPRA Born」の各モデルも同拠点で生産（現在ツヴィッカウで生産） ・「Golf」と「Golf Estate」※2モデルの生産を2027年からメキシコ・プエブラ工場に移管（そのため現在の4生産ラインから2ラインに） ・2020年代末に「Golf」電動車と、将来のSSP（Scalable Systems Platform）電動車アーキテクチャに基づくもう一つのモデルを導入し同工場の将来性を確保する
【技術開発部門】 ・イノベーション投資を拡大するため、技術開発部門はより効果的な組織へと再編成 ・グループのシナジーを活用して技術開発部門の競争力を持続的に強化 ・再編の一環として、2030年までに約4,000人を削減 ・業務の一部は技術開発部門ネットワーク内の他の拠点に移管 ・将来的には、フォルクスワーゲン乗用車ブランドの技術開発部門が、「コア」ブランドグループの開発ネットワークを統括	
エムデン ニーダーザクセン州 <u>8,000人超</u> 18万台 VW：ID.7 サルーン、ID.7ツアラー、ID.4	・「ID.7 サルーン」、「ID.7ツアラー」、「ID.4」の生産を継続
オスナブリュック ニーダーザクセン州 <u>2,300人</u> VW：T-Rocカブリオレ *ボルシェ ケイマン/ボクスタのオーバーフロー生産	・「T-Rocカブリオレ」は2027年半ばまでオスナブリュックで生産 ・その後の同拠点の活用方法について現在選択肢を模索中
ツヴィッカウ ザクセン州 正社員1万350人 24.7万台+ラグジュアリー車車体1.2万台 VW：ID.3/ID.4/ID.5 アウディ：Q4 e-tron/スポーツバックe-tron セアト：クブラ・ボーン 車体：ベントレー・ベンティガ、ランボルギーニ・ウルス	・引き続きアウディ「Q4 e-tron」と「Q4 e-tron Sportback」の生産拠点に ・その結果、2027年以降、車両生産を1本に集約 ・循環型経済の観点から新たな事業分野を開発する予定（使用済みバッテリー再利用か?）
ドレスデン ザクセン州 <u>340人</u> 6,086台 VW：ID.3	・ドレスデン「Transparent Factory」※3での車両生産を2025年末をもって終了 ・生産終了後の代替オプションは未定（検討中）
ハノーバー ニーダーザクセン州 VW：トランスポーター6.1/7、ID.Buzz、Multivan *VW商用車（バン）工場	・「ID.Buzz」と「Multivan」の生産拠点として存続 ・持続可能な形で工場コストを削減するための具体的な施策で合意。これにより、フォルクスワーゲン商用車は、自己資源で将来の製品に投資するための基盤を構築することが可能に
フォルクスワーゲン・グループ・コンポーネンツ *ヴォルフスブルクの技術開発部門とは別に、グループの内製部品の開発・製造を担うVolkswagen Group Technologyの4つの柱の1つ。製品ポートフォリオは、アクスル／ステアリングシステム、電気ドライブ、電気モーター、ギアボックスなどの技術部品	・競争力確保のため2030年までに最大30億ユーロの持続可能な効率性向上を目標に ・製品ポートフォリオを戦略的コアコンポーネントに体系的に集中させることで規模の経済を拡大 ・これに基づき、 人件費を年間約5億ユーロ削減 ・カッセル（ヘッセン州）、ブラウンシュヴァイク、ザルツギッター、ハノーバー、ヴォルフスブルク（以上ニーダーザクセン州）、ケムニッツ（ザクセン州）のフォルクスワーゲン・グループ・コンポーネント拠点は維持するが、工場コストを継続的に見直し ・生産能力をより柔軟にするため、新たな勤務時間モデルを導入する。

※1：各拠点の生産車種・台数、従業員数はフォルクスワーゲンAGのウェブサイトからとった情報で、同社が労使交渉に関連して発表したものではない。
※2：Golf Estateというモデルはないため現在ヴォルフスブルク工場で生産しているゴルフのエステート車「ゴルフ・ヴァリアント」をさしていると思われる。
※3：Transparent Factory（透明な工場）：ドレスデン工場は、ガラス張りで高級SUVトゥアレグが組み立てられる様子を見ることができる。生産施設のほか、3階建てのコレクションタワーにシネマサイズのスクリーンの前で仮想試乗ができる実物大のシミュレーターがある。

集中的な交渉が行われた結果、「将来のフォルクスワーゲン（Zukunft Volkswagen）」と題する協定が締結された。協定は、フォルクスワーゲンAGと労働者評議会が共同で同社の持続可能な成功に導くことを目指し、下記の点に合意した。今回の交渉結果として、年間40億ユー

ロ以上の削減につながり、フォルクスワーゲンAGは中期的に年間150億ユーロ以上のコスト削減が可能になるとしている。この削減で2030年までの製品に重要な投資を行う基盤を築ことができ、中期的にフォルクスワーゲン乗用車ブランドの売上高利益率目標を達成

するための条件が整うとしている。合意された措置が2025年以降の営業利益に及ぼす効果に関する詳細な評価は今後数週間のうちに行われるが、現時点では、2024年の業績見通しに大きな影響はないと予想している。

- ・フォルクスワーゲンAGのコアであるべきフォルクスワーゲン乗用車ブランドが、2030年までに技術的に世界をリードするプレミアムメーカーとなるという目標を共同宣言した。
- ・工場は閉鎖しないが、ドイツ拠点の生産能力を73万4,000台削減する（同社のドイツにおける全生産能力の約4分の1に相当）。これにより、欧州自動車市場の縮小とますます激化する競争に対応すると同時に、ドイツ本拠地で商業的に実行可能な生産を継続するための基本要件を生み出す。
- ・最大規模のヴォルフスブルク工場については、ゴルフの生産を2027年からメキシコに移管する。
- ・2030年までにドイツ全体で3万5,000人以上の従業員を削減し、年間15億ユーロの人件費を削減。これには2030年までの雇用保障に関する計画も含まれる。
- ・開発コストの削減
- ・強制解雇は行わず、人員削減は社会的に持続可能な形で実施

ドイツ国内の生産拠点再編についてフォルクスワーゲン側の発表内容を基に下記表にまとめた。交渉では、生産はやめるが閉鎖せず何らかの形で再利用することで決まったオスナブリュック工場とドレスデン工場が最後まで争点となったようだ。

2-3. 業績不振の要因

フォルクスワーゲンの業績不振には、欧州市場の需要低下と中国市場でのシェア低下による販売減、それに伴う生産能力の過剰、エネルギー価格高騰や人件費のコスト高など様々な要因が指摘されるが、これらの多くは欧州自動車メーカーの各社が共通して抱える問題と言える。

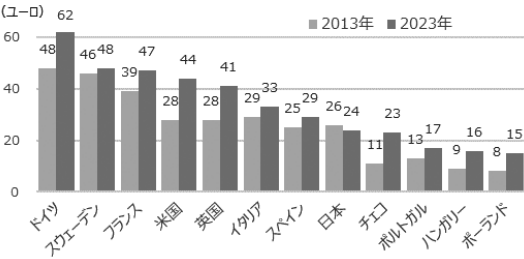
同社の場合、これらに加えて、複雑な企業統治構造やEVへの不適切な投資、誤った経営判断なども指摘される。従業員評議会のダニエラ・カバリョ議長は、経営陣は「近年、多くの誤った判断をしてきた」とインタビューで述べており、これにはハイブリッド車に投資を行わなかったこと、BEVの開発が遅れていることを挙げ、グループの複雑さを軽減し、計画間のシナジーを利用すべきだと指摘している [9]。

状況がここまで悪化するまで雇用調整が行えなかったことについては、これまでの労使協定の存在があるが、ドイツの労組の持つ力やフォルクスワーゲンの株主で議決権の20%を握るニーダーザクセン州政府の影響力を物語っている。州にとって雇用保護は最優先事項であり、労使交渉では従業員側につくことが多いことから、産業界の中にはこれを「過保護」と見る向きもある。

(1) 人件費

フォルクスワーゲンが業績悪化の説明で繰り返し挙げている原因の一つとして、ドイツにおけるコスト高がある。ロイター通信の報道では、ドイツ自動車工業会（VDA）の分析を取り上げて、フォルクスワーゲンの従業

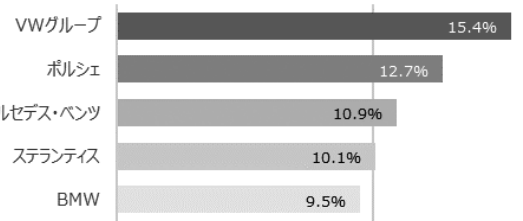
図1 世界主要国の自動車産業の労働コスト（2013年・2023年）
出所：ロイター記事 [10]
（1時間当たり人件費、ドイツ自動車工業会がユーロスタット及び各国省庁のデータを基に算出）



員の約45%を雇用しているドイツは、世界の自動車業界の中で最も人件費が高く、この10年間で29%上昇し2023年に1時間当たり平均62ユーロになったと算定している。フランスも人件費が高いが上昇率は21%とドイツほどではない。10年間の上昇率が最も高いのはチェコで2倍以上になったが、それでもまだドイツの3分の1強である。さらに、ロイター通信がフォルクスワーゲンの労働者評議会から入手したメモによれば、フォルクスワーゲン・グループの売上高人件費比率は2023年に15.4%と、メルセデス・ベンツ（10.9%）やステランティス（10.1%）、BMW（9.5%）を大きく上回っている。2020年には18.2%だったという³ [10]。

ロイターが確認したもう一つの文書は、フォルクスワーゲンでは、工場勤務者よりコストが高いホワイトカラーの増加を示している。前CEOヘルベルト・ディース氏が労働組合と結んだ協定で、2025年までにフォルクスワーゲン・ブランドで2万3,000人の雇用

図2 欧州主要自動車メーカーの世界の労働コスト（2023年）
出所：ロイター記事 [10]
（各社の年次報告書を基に算出した売上高人件費比率、フォルクスワーゲンの労働者評議会からロイターが入手したデータ）



を削減するという協定があるが、問題の一つはEVやソフトウェア定義型自動車へのシフト、規制強化への対応で、フォルクスワーゲンはソフトウェアや事務系の人材を増やしている。事情に詳しい情報筋によると、フォルクスワーゲンAGのホワイトカラー労働者の数はブルーカラー労働者と同水準に近付いているといい、ロイターが確認した社内文書によると、工場労働者の数は2019年6月から2024年9月の間に8,000人以上減少した一方、管理スタッフの数は約4,000人増加したという（フォルクスワーゲンは、この数字についてコメントを控えた）[10]。

(2) 電動化の遅れ

フォルクスワーゲンはEVへのシフトを試みているが、テスラや中国BYD（比亞迪）などのEV専業メーカーが急成長している中で、EV市場で後れをとり競争力を維持できておらず、これは特にソフトウェアの開発が遅れたことが影響している。この状況を覆すため、フォルクスワーゲンは、2024年6月に

³ 事業所委員会の調査結果は、6社の年次報告書に基づいて全世界の人件費と売上高を比較したもので、数字には工場労働者からホワイトカラーまで全従業員が含まれる。ロイターもデータを計算して確認したとしている。

最大50億ドルを投じて米EVメーカーリビアン・オートモティブとの合弁を設立することを発表した [11]。フォルクスワーゲンは、フォルクスワーゲン、アウディ、ポルシェ、ランボルギーニのブランドで、リビアンソフトウェアと電気アーキテクチャを基盤とし、次世代のソフトウェア定義型自動車(SDV) プラットフォームを構築するという。

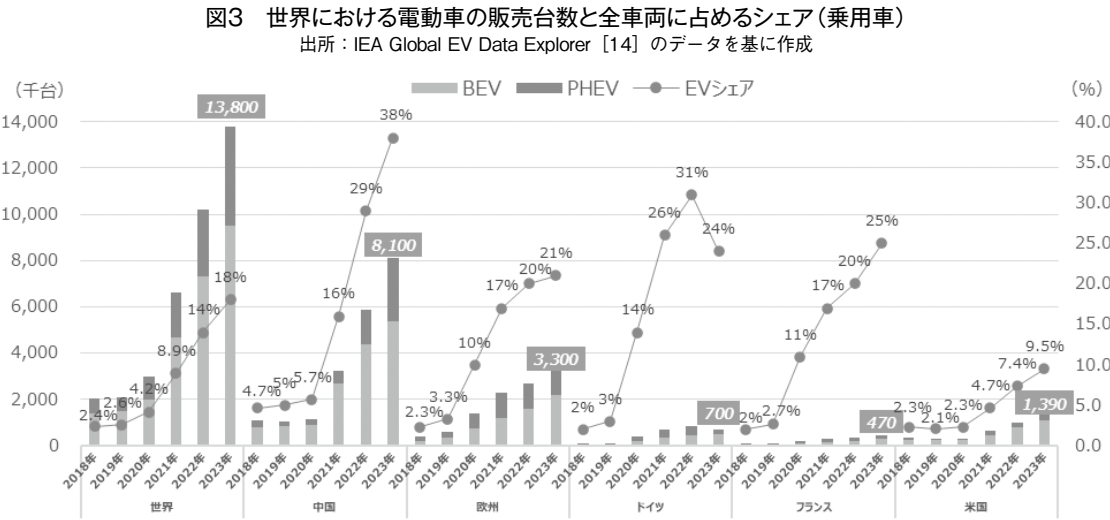
フォルクスワーゲンは、2015年9月に発覚した排出ガス規制不正問題（ディーゼルゲート）で窮地に立たされたのち2016年6月に発表した新戦略「Together Strategy 2025」で中核事業の変革を打ち出し、その柱としてEVへの転換を図った。排出ガス不正問題の影響を受けた車種の大半がディーゼル車であり、ディーゼル脱却によってスキャンダルの払拭を狙っているとも見られた。2017年に発表したEV推進戦略「Roadmap E」[12]では、2025年までにグループ全体でEV約50車種、PHEV約30車種、計80車種以上の新型電動車を発売し、年間販売台数を300万台に引き上げる積極策を打ち出した。この戦略の実行で同社はEVのアーキテクチャを社内開発すると決め、グループの車載ソフトウェア子会社CARIAD を立ち上げてエンジニアとデベロッパー 6,000人を投入したが、このCARIADは、ID用のソフトウェア・プラットフォームの様々なバグによる大規模リコールや、次世代プラットフォーム「E3 2.0」の開発の遅れによるアウディ Q6 e-tronやポルシェ・メカンEVの導入延期など様々な問題に見舞われた。2022年から2024年9月までのCARIADの営業損益だけでも65億ユーロを

超える。フィナンシャルタイムズ紙によれば、そもそもCARIADが大衆向けブランドVWと高級ブランドアウディのエンジニアリングチームを統合して設立され、両ブランドの優先順位の違いから内部の摩擦があったほか、経営陣が変わる度に優先順位が変わり振り回されるなど技術とは関係のない問題があったことを指摘している [13]。

（3）中国市場での競争と依存

中国はフォルクスワーゲンにとって世界最大の市場であり、グループ全体の2023年の販売台数約890万台のうち約36%、323万台が中国で販売され、中国市場での業績がグループの業績に直結する（次に多いのがドイツで114万台超）。同社の中国依存はかねてから指摘されるが、中国は経済成長が停滞してもEVシフトが急速に進んでおり、無視できない市場である。IEAのデータ [14] によれば、世界における電動車（乗用車のBEVとPHEV）の販売台数は2023年に約1,380万台（乗用車全体の18%）を占めるが（図3参照）、中国はうち810万台（BEV540万台、PHEV270万台）で世界の59%を占め、電動車のシェアも急速に上昇し38%に上っている。これは市場としては欧州(330万台)の2.5倍に相当する。ドイツは、中国と米国に次ぎ世界3番目の市場であるが、2023年には販売台数は前年に比べて16%減り、乗用車に占める割合も低下した。

中国の乗用車市場の状況⁴を見ると（表3参照）、2020年に38.4%だった中国市場における中国ブランド車の販売シェアは、直近の2024年1～8月期には63.2%と躍進し、市場の3分の2に迫っている。その分、ドイツと



日本ブランド車のシェアが奪われるだけでなく、新たなプレイヤーの参入で、中国のEV市場は競争が激しさを増しているという。現在の中国EV市場はテスラとBYDの2強に加え、NIO（上海蔚来汽車）、リ・オート（理想汽車/Li Auto）、フォルクスワーゲンが最近手を組んだシャオペン（小鹏汽車/XPENG）、スマートフォン・家電大手で発売から27分間で5万台の予約を受け付けたシャオミ（小米）など100社以上がひしめいているという [15]。海外メーカーは中国経済の停滞で需要が低下すると同時に、低価格モデルを提供する現地メーカーからの熾烈な競争

に直面している [16]。

フォルクスワーゲンの中国の合弁会社の業績は、2021年から2022年にかけて営業利益が順調に拡大したが、2023年には前年から20%減少して26億2,100万ユーロとなった。2024

表3 中国乗用車市場における各国ブランドの販売シェア（台数ベース）

出所：中国自動車工業協会（CAAM）産業情報局の資料[17] [18]より作成

国	2024年1～2月期	2024年1～8月期
中国ブランド	59.9%	63.2%
ドイツブランド	17.4%	15.4%
日本ブランド	12.7%	11.5%
米国ブランド	7.0%	6.9%
その他(韓国を含む)	3.0%	3.0%

⁴ 中国における2023年の乗用車の販売台数は2,606万3,000台で前年比10.6%増加し、2023年12月期だけで前年同月比23.3%増の279万2,000台となっている。2024年1～10月期の販売台数は2,143万4,000台（前年同期比3.7%増）、うち国内販売台数は前年同期比0.1%減の1,733万4,000台、輸出向けが410万台で前年同期比24%増加した。10月の国内乗用車販売台数は228万9,000台で、前月比・前年同月比ともに10.7%増となった。2024年11～12月も引き続き増加傾向を維持すると見られる。新エネルギー車（NEV：BEV、PHEV、燃料電池車（FCV））の国内販売台数は2023年に前年比33.5%増の829万2,000台だった。2024年1～10月期は869万2,000台で、前年同期比38.3%増加した。
2023年12月乗用車販売の概要分析 <http://www.auto-stats.org.cn/ReadArticle.asp?NewsID=11238>
2024年10月乗用車生産・販売の概要分析 <http://www.auto-stats.org.cn/ReadArticle.asp?NewsID=11296>
2023年12月新エネルギー車の生産・販売分析 <http://www.auto-stats.org.cn/ReadArticle.asp?NewsID=11236>
2024年10月新エネルギー車の生産・販売分析 <http://www.auto-stats.org.cn/ReadArticle.asp?NewsID=11297>
2020年12月全国乗用車販売概況 http://www.caam.org.cn/chn/4/cate_154/con_5232918.html

年1～9月期を2023年前年同期と比べると37%減と大きく減少しており（18億7,900万ユーロから11億8,000万ユーロ）、2024年通年の営業利益は16億ユーロと前年から10億ユーロ以上減る見通しを示している [19]。同社はこういった状況を克服するため、2024年4月には新中国戦略「中国で、中国のために（In China, For China）」を発表した。2026年にコンパクトカーのセグメントで中国産車との価格パリティを達成する目標を掲げ、専用車台CMP（China Main Platform）を導入して40%のコスト削減を図るほか、合肥市（安徽省）のイノベーションハブに25億ユーロを投じて現地開発を拡大する。CMPの開発は現地新興EVメーカーのシャオベン（小鹏汽車/XPENG）と共同で進める。また、中国専用のデジタルアーキテクチャ（China Electrical Architecture）を開発し、市場投入にかかる時間を30%削減する。中国の消費者の嗜好の変化に対応できなかったことも売上低下の要因と言われており、中国若者層を取り込むため、中国向け製品の開発は最新技術を搭載した中国専用のサブブランド「ID.UX」を立ち上げるなど、2030年までに中国市場にグループ全ブランドで30車種のBEVを投入し、営業利益を30億ユーロに引き上げたい考え [20] [21]。

また、中国事業における最大のパートナーである上汽（SAIC）との合弁事業は10年間延長し、2040年まで続けると発表した [22]。両者は新たに18の新モデルを2030年までにリリースする計画で、うち2つは2026年に中国市場向けのレンジエクステンダーEV

（EREV）として投入する。レンジエクステンダーは欧州では一般的ではないが、航続距離が長く、ガソリン車より運用コストを低減できるため、中国では人気が高まっている。この提携は、中国市場での販売回復を目指すフォルクスワーゲンにとって重要な一歩となっている。

3. その他の欧州自動車メーカーの状況

3-1. BMW（ドイツ）

BMWグループは11月6日、2024年第3四半期の業績を発表した [23] [24]。グループの第3四半期の売上高は324億600万ユーロで前年同期比15.7%減（384億5,800万ユーロ）、1～9月期累計では1,059億6,400万ユーロで5.8%減（1,125億3,000万ユーロ）となった。第3四半期の純利益は4億7,600万ユーロで前年同期比83.8%と大幅に減少し、1～9月期累計も61億3,200万ユーロと前年同期比35.8%減となった。

自動車部門の第3四半期の売上高は278億5,400万ユーロで前年同期比13.2%減、1～9月累計では908億6,300万ユーロで4.3%減であった。1～9月期の販売台数は175万4,157台で前年（183万6,563台）を4.5%下回った。同社のメインの利益率指標であるEBITマージンは、2023年第3四半期の9.8%から2.3%へと低下し、コロナ禍の2020年第2四半期以来最低となった。2024年の目標は6%以上を設定している。

こういった業績悪化の主因は、中国市場の需要減退に加え、コンチネンタルから供給された統合ブレーキシステム（IBS）の欠陥に

より、米州地域における納車停止と150万台規模のリコールを余儀なくされたことが響いたとしている。特に、第3四半期の販売台数にはマイナスの影響を及ぼし、BMW、MINI及びロールス・ロイス全体で13.0%減の54万881台となった。中国では第3四半期の販売台数が前年同期比で29.8%低下（14万7,839台）、米州地域では10.8%減（10万1,561台）となっている。1～9月期はそれぞれ13.2%と2.3%減だった。欧州では第3四半期に1%減とほぼ横ばいだった。

ただ、こうした逆境の中でも、3つのプレミアムブランドを提供するBMWグループはバッテリー電気自動車（BEV）の販売が好調で、第3四半期も販売台数を前年同期比10.1%増と大幅に伸ばし、1～9月期累計では29万4,052台と19.1%増となっている。販売台数全体に占めるBEVの割合は第3四半期に19.1%に上昇し（前年同期15.1%）、1～9月期では16.8%になった。

BMWグループは2024年通期の見通しについては、税引前収益が大幅に低下し、自動車事業の利益率（EBIT）が6～7%になると予想。自動車の世界販売台数は中国での需要低迷などを理由に1年前を若干下回るとの見通しを示した。

BMWグループのオリバー・ツィプセCEOは、トランプ次期大統領が脅す懲罰的関税が、自動車メーカーにとって更なるマイナス要因になりえる可能性に関連して、第3四半期業績発表後の記者会見で、同社が米国で非常に広範囲なフットプリントを有しているためとして「それほど神経質になる必要はない」と

懸念を払拭した。サウスカロライナ州スパータンバーグに構える工場はグループ最大規模で、米国で販売するBMW車の3分の2はここで生産されている。また、12州に30カ所の拠点をもち全国的な事業展開を行っており、更なる投資も行う心積もりがあるとした。関税があるとすればBMWにとっては「むしろ有利」と述べた [25]。

3-2. メルセデス・ベンツ（ドイツ）

メルセデス・ベンツ・グループ（Mercedes-Benz Group AG）は2024年10月25日、第3四半期の業績を発表した [26] [27]。グループの売上高は345億2,800万ユーロで前年同期（370億ユーロ）から6.7%減少、連結純利益は17億1,900万ユーロで前年同期から53.8%減と落ち込んだ。

メルセデス・ベンツ乗用車部門では、主にアジアでのマクロ経済情勢の悪化と競争の激化が製品供給の改善を上回り、売上高は256億200万ユーロで5.6%減となった。

乗用車の販売台数は50万3,600台弱で2023年第3四半期から1.4%減とわずかに低下したが、電動車は不調でBEVは前年同期の6万1,600台から4万2,500台へ31%減と急減した。営業利益（EBIT）は、グループ全体で48%減だったのに対し、乗用車は63.8%減と大幅に縮小した。

この要因は、中国などより厳しい市場環境に加え、第3四半期は製品の移行時期に当たったことも影響を及ぼしたとしている。例えば「Gクラス」の新型内燃エンジン車とBEVモデルは主要市場で第4四半期に発売

予定となっている。

2024年第4四半期の乗用車の販売は前年をやや下回ると見て2024年通年は2023年並みと予想している。新型グローバル・トップエンド車（高級車）の供給開始が追い風となると考えられる。電動車（BEVとPHEV）の販売シェアは18～19%、調整後売上高利益率（RoS）の見通しは7.5～8.5%と予想している。

メルセデス・ベンツ・グループは、中国市場での価格競争に加わらない方針で、多数の新モデルを展開することで来年度の販売回復を期待し、高級車路線を維持する「量より価値」の戦略に固執してきた。しかし第3四半期の業績発表後、同社はコスト削減の強化を迫られている。2027年までに50億ユーロ、中間目標で2025年までに25億ユーロを削減する方針が、広報担当者の話としてハンデルスブラット紙やドイツ経済誌マネジャー・マガツィーン等によって報道された。具体的にどうやってコストを削減するのかについては明らかにはなっていなかったが、12月13日付のハンデルスブラット紙は、同社関係者から得た情報として、50億ユーロのうちおよそ35億ユーロを資本投資の抑制や研究開発の縮小などによる変動費削減によって達成すると報じた。同社が当初、コスト削減の方策について明言を避けたため、「2万人の人員削減」が報じられたが、メルセデスはこの点は今のところ否定している。同社が社内で「Zusi 2030」と呼ぶ協定により、ドイツ国内では2029年まで原則、強制解雇ができないことになっているという [28] [29]。

3-3. ステランティス(イタリア・フランス)

ステランティス（Stellantis N.V.）は2021年1月に仏グループPSAと伊フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）の合併により誕生し、自動車販売台数ではトヨタ、フォルクスワーゲン、現代自動車・起亜に次ぐ世界4位の自動車グループである（ホンダと日産の経営統合が実現すれば5位となる）。フィアット、アルファロメオ、クライスラー、シトロエン、ダッジ、DSオートモビルズ、ランチア、マセラティ、オペル、プジョー、ボクソールなど14の自動車ブランドを擁する。

ステランティスは2023年まで良好だった業績が、世界需要の低下と中国EV市場での競争に直面し急激に悪化している。2023年は純収入が前年比6%増、純利益が11%増だったが、2024年7月25日に発表した2024年上半期の決算で、主力市場の米国と欧州での販売台数の減少、為替による逆風、リストラ費用を要因に4年ぶりの減収・減益を報告した。純収入は前年同期の983億6,800万ユーロから850億1,700万ユーロに14%減、純利益は109億1,800万ユーロから56億4,700万ユーロに48%低下した [30]。

第2四半期に入り、それまで「2桁台」としてきた2024年通年の調整後営業利益率の予想を9月末に5.5～7.0%に引き下げている。純収入はさらに低下、前年同期比27%減の330億ユーロとなり、調整後営業利益率は14.4%から10.0%に低下した。引き続き業界の状況悪化や中国EVメーカーとの競争が要因にあるが、米事業の見直しに伴うコスト増などが原因で、在庫が肥大化した北米では

ディーラー在庫を7～10月で8万台削減させた [31]。特に北米事業の業績不振ではコスト削減に一段と注力し、2024年8月に、年内に生産を終了する予定のオハイオのトラック工場で2,450人、11月にはミシガンのジープ工場で1,100人、デトロイトの部品工場で400人と立て続けに人員削減を実施している [32]。

11月下旬には英国で、中型EVバンを生産するロンドン郊外のルートン工場を閉鎖し、生産をリバプール近郊のエルズミアポート工場に移管、集約すると発表した [33]。エルズミアポート工場は、2021年に同社初のEVバン専用工場として1億ポンドを投じて刷新、シトロエン、ボクソール、オペル、プジョー、フィアットの各ブランドの小型バンを生産しており、移管に伴い5,000万ポンドを追加投資する。ルートン工場については従業員及び労組との協議を開始し、1,100人の従業員に対しエルズミアポート工場への配置転換や再雇用支援など包括的な支援を行うとしている。移管は英国で今年導入された一定割合のゼロエミッション車の販売をメーカーに義務付ける「ZEVマンドート」（後述「5. おわりに」参照）の影響があるとしたが、自動車業界内では直接関係はないと見る向きが多く、生産能力過剰が理由であると示唆する報道もある。

ステランティスは12月11日、車載バッテリー

最大手の中国CATL（寧徳時代新能源科技）と、スペインのサラゴサに大規模リン酸鉄リチウム（LFP）電池工場を建設すると発表している。CATLと折半で合弁会社を設立し、最大41億ユーロを投資することで合意した。両社は2023年11月に欧州でステランティスが生産するEVに現地生産のLPF電池セル・モジュールを供給する覚書を締結していた。生産開始は2026年末を予定しており、生産能力は最大50GWh。CATLは、ドイツ・チューリンゲンとハンガリー東部デブレツェンの2工場を通じて欧州自動車メーカーに供給している [34]。

同社では、12月1日にカルロス・タヴァレスCEOが突如辞任。業績改善のため性急な戦略を取ろうとする同氏と取締役会の間では、しばらく前から意見の対立があったとされる。ステランティスは、この事態を受け、新CEOは2025年半ばまでに決定することとし、フィアット創業家出身のジョン・エルカン会長が議長を務める暫定執行委員会を設立し、早速活動に入っている。同社がまず着手したのは、タヴァレス氏の指導の下で悪化した⁵ イタリア政府との関係修復を図ることであった。産業大臣をはじめとするイタリア政府とのラウンドテーブルを持ち、2025年に同社がイタリアに20億ユーロを投資し、大規模解雇を決めていた国内工場をすべて維持することや、イタリア国民のニーズに見合ったハ

⁵ ステランティスがイタリアで販売するEVが大衆に買えない高級車ばかりでありこと、イタリア政府がCO₂排出削減の規制緩和をEUに働きかけるなか、トラヴェス氏が、ステランティスは他のメーカーより対応が³進んでおり、規制緩和はライバルメーカーにしか役に立たない旨の発言を行ったこと、などが原因の一端と見られる。

⁶ 需要低迷により度々生産停止を強いられているトリノ郊外にあるミラフィオリ工場に2025年末にフィアット500のハイブリッド車を生産開始する計画。

イブリッド車の生産を増加することなどを約束⁶した。一方、政府は、ステランティスを支援し、自動車産業を支援する特別基金10億ユーロを割り当てることを発表した [35]。

エルカン議長は、仏マクロン大統領との会談やグループ傘下の独オベル本社を訪問し、仏・独両国における事業への長期コミットメントを再確認した。ステランティスはまた、タヴァレス氏の辞任直後、2022年末に同氏の独断で脱退したとされる欧州自動車工業会（ACEA）への再加盟を申請し、後日これが認められた。同社の問題の一つとして指摘されていた経営陣の調和の乱れが解消の方向に向いていることは明るい兆しで、業績回復への第一歩と言える。

4. 欧州の自動車部品サプライヤーの状況

フォルクスワーゲンの工場閉鎖問題と前後して、欧州の大手自動車サプライヤーによる人員整理や工場閉鎖の発表も相次いでいる。

4-1. ロバート・ボッシュ（ドイツ）

ボッシュ（Robert Bosch GmbH）⁷は世界最大規模の自動車部品メーカーで、2023年のグループ売上高916億ユーロのうち、主力のモビリティ事業が562億ユーロで61.3%を占めている（前年比6.9%増）⁸。世界60カ国以上に子会社・地域事業会社470社を置き、総従業員数42万9,400人のうちモビリティ事業

が23万7,100人で全体の55%を占めている。ドイツには主要拠点が100カ所以上あり、その従業員数は13万4,200人（世界の31%）に上る [36]。

2024年11月22日、同社がドイツ国内で5,550人の人員を削減する計画が明らかになった [37]。さらに翌23日には一部事業所での労働時間短縮も発表されている [38]。

- ・運転支援システムと自動運転のソフトウェアや車両コンピューター、制御ユニット、センサーを開発するクロスドメイン・コンピューティングソリューションズ事業部で2027年末までに3,500人を削減、うち約半数はドイツ国内の従業員が対象。

- ・ヒルデスハイム工場の人員を2032年までに計約750人を削減し、うち600人は2026年末までに行われる計画。同工場は電動モーション事業の生産拠点で電気モーターを製造しており、従業員数は1,600人、IGメタルから2027年以降大規模な受注を見込んでおらず、閉鎖される懸念が8月に示されていた [39] [40]。

- ・シュトゥットガルト近郊のシュヴェービッシュ・グミュント工場内のステアリング事業部門で、2027年から2030年の間に最大1,300人を削減する。

- ・従業員約1万人の労働時間を週38時間または40時間から35時間に短縮することによ

り、給与を12.5%削減する。

ヒルデスハイムはボッシュの主要技術拠点でもあり、コネクテッド・モビリティのシステム・技術開発拠点のほか、従業員数1,700人を擁するクロスドメイン・コンピューティングソリューションズ事業部の本部などがある。

ボッシュの広報担当者は、労働時間短縮の措置は2025年3月からゲルリンゲン（シュトゥットガルト）の本社で導入されるもので、シュヴェービッシュ・グミュントと燃料噴射システムの開発などを行うシュヴィーバーディングエンの施設でも同様の措置が計画されていると述べている。

ボッシュの監査役会副会長でモビリティ事業の労働者評議会委員長を務めるフランク・セル氏は、12月11日、ドイツ国内での人員削減の規模が8,000人から1万人に上る可能性があるとし、ストの可能性を示唆した。人員削減計画の発表後、社内は「極めて耐えがたい」雰囲気包まれているといい、近く労働者評議会と組合が策定する2025年の行動計画でストの可能性は排除できないとした。

他方、取締役会メンバーで人事責任者のシュテファン・グロッシュ氏は報道陣との電話会見で、今年後半の経済見通しが大幅に悪化し、計画を厳格化する必要が生じたと説明した。自動車業界全体が苦境に陥っており、同社の競争力維持に人員削減は必要だと強調した。また業界は急激に変化しており、定期的に生産能力を見直す必要があると説明し、社会的責任を果たしながら人員削減を行うことを目指すとした [41]。

売上高は916億ユーロに増加（前年比3.8%

増）、支払金利前税引前利益率（EBIT）は約48億ユーロで予想を上回り前年比5.3%増となったが、平均年間成長率6～8%、利益率7%以上とする長期目標は下回った。2024年も引き続き厳しい経済・市場環境が見込まれ、業界の変化に応じて競争力を維持するため、さらなるコスト削減と構造変革を目指しているとした [42]。

ボッシュは、自動運転技術の普及や電動化への移行が想定よりも遅れていることから人員の余剰が生じ、EVの需要が予想よりも伸び悩んでいるため生産調整が必要となっている。モビリティ事業は、従業員代表との協議も踏まえて、2023年中に2024年1月からの事業再編とミュンヘン工場での燃焼エンジン部品生産の段階的終了を決めており、燃焼技術の廃止では、欧州の他の国での人員調整も必要になるとしている。また自動運転技術についても、Lidarセンサーのハードウェアの開発には更なる投資はしないことを決めており、その開発要員はレーダーなど他のセンサー技術に回すことになる。

4-2. シェフラー（ドイツ）

ドイツの機械・自動車部品メーカー、シェフラー（Schaeffler AG）は2024年11月5日、第3四半期決算 [43] で営業利益（EBIT）がほぼ半減（前年同期比45%減）したことを受け、欧州で最大4,700人の人員整理を行う予定であると発表した [44]。うち、1,000人は生産移管や配置転換で維持され、実質解雇されるのは3,700人となる。人員削減が最大となるドイツでは10拠点で約2,800人の解雇

⁷ ボッシュ・グループは株式公開はしておらず、株式の94%は非営利慈善団体であるロバート・ボッシュ財団（Robert Bosch Stiftung GmbH）が保有し、残りのうち5%をボッシュ家が、1%をRobert Bosch GmbHが保有している。議決権の93%は、株主の事業機能実行機関であるロバート・ボッシュ工業信託合資会社（Robert Bosch Industrietreuhand KG）が有している。こうした特殊な株主構成により独立性を確保している。

⁸ その他の事業は、消費者製品（22.2%）、エネルギー・建物関連技術（8.4%）、産業技術（8.1%）の3つ。

が計画されている。残りの1,900人の人員削減は欧州の5工場にまたがり、そのうち2工場が閉鎖される予定である。ドイツ国外の再編対象拠点については11月27日に詳細が公表された [45]。大部分の施策は2025年から2027年にかけて実施される。同社は電動パワートレインのスペシャリストであるヴィテスコ（Vitesco Technologies Group AG）⁹との合併手続きが10月1日に完了し、約8万2,000人だった従業員数は合わせて12万人に拡大した。グループ全体で世界250拠点中100拠点以上が生産施設となる [46]。

今回の発表は、構造的課題、競争激化に対処するためのベアリング&インダストリアルソリューション部門の収益力向上、ヴィテスコとの統合によるシナジーの実現、内燃エンジン技術の需要減少や、欧州における電動化

製品の新規プログラムの停滞といった自動車サプライ業界の変革、の3つの柱を軸とするもので、ドイツ以外の欧州のオペレーションの一部もアジアに移管するなど世界的な施策を伴う (表4参照)。生産能力の再調整に加え、さらなる現地化の取り組みを行うことになり、今後、従業員と緊密に協議を進めるとしている。

ベアリング&インダストリアルソリューション部門の生産能力再編について、同部門CEOのサシャ・ザップス氏は、需要が多く分野で低迷しており、特に欧州では過剰生産能力が生じていると述べている。ヴィテスコの統合では、成長と購買のスケールメリットにより年間6億ユーロ規模のシナジー効果を2029年までに完全に実現する計画だが、ドイツ国内では本社機能を中心に重複する約

表4 シェフラーの構造改革の内容

出所：シェフラーのプレスリリース [44] [45]

【ドイツ】		
事業部門※1	再編が行われる拠点	要因
ベアリング&インダストリアルソリューションズ	・ ホンブルク：リニア技術事業の活動をルーマニアに移転 ・ シュヴァインフルト：旧エバリックス※2の台湾工場(桃園市)を閉鎖、同工場の生産活動を吸収 ・ ハーメルン：メリオール・モーション※2の活動を終了し売却先を模索	需要減少に対応するため、同部門では既に、残業の削減や休業制度の利用、一部での時短、外部サービス費用の削減などを実施してきたが、依然として厳しい市場状況を踏まえ、新たな対策を要する
パワートレイン&シャシー	・ ヘルツォーゲンアウラッハ ・ シュヴァルバッハ ・ レーゲンスブルク：パワートレイン・ソリューションの本部に	内燃エンジン(ICE)技術の需要減少によりコスト引き下げが求められている
Eモビリティ	・ ヘルツォーゲンアウラッハ：Eモビリティの本部に、引き続きグループのコポレートHQに ・ ニュルンベルク、ベルリン	欧州OEMが期待していた成長が想定通り進んでおらず、電動化製品の新規プログラムの停滞に対応 競争激化による価格圧力とコスト圧力の増加等によるコスト構造の見直しが不可欠
ヴィテスコとの統合	・ レーゲンスブルク(パワートレイン・ソリューション本部) ・ ヘルツォーゲンアウラッハ(Eモビリティ本部、グループ本社)	主に売上と調達を通じてコストシナジーを実現する予定だが一部では人員削減(約600人)も含む

※1：ヴィテスコとの統合後、事業部門(BD)は2024年10月1日付で、電動モビリティ、パワートレイン&シャシー、ヴィークル・ライフタイム・ソリューションズ、ベアリング&インダストリアルソリューションズの4つに再編された。

※2：シェフラーは産業用オートメーション事業の強化のため、2022年に、産業アプリケーション向けの様々な高性能電気機械アクチュエータを生産するスウェーデンのエバリックス(Ewellix)と、産業ロボットなどのオートメーション向けに高精度ギアボックスを供給するメリオール・モーション(Melior Motion GmbH)を買収した。しかし産業用ロボットや風力タービンの部品を製造するインダストリアルソリューションズは、これら製品の需要低迷(特に中国の風力発電市場における需要の低迷と競争激化)の結果、第3四半期に売上減少の打撃を受けた。

⁹ ヴィテスコは2019年にコンチネンタルのパワートレイン事業から分離・独立した。

【ドイツ国外】

再編する拠点	現在生産している製品	施策	要因・その他
ベアリング&インダストリアルソリューションズ部門			
オーストリア ベルンドルフ工場	トラックや建機等の商用車向けホイールベアリング、ギアボックスベアリング	コスト効率の高い拠点（欧州、中国、アジア）に移管	・ 小規模工場で需要変動への対応が困難 ・ コスト上昇（原材料、エネルギー、労働）を価格転嫁でカバーできない ・ アジアメーカーとの競争激化
ルーマニア ブラショフ工場	標準ベアリング	生産の一部をアジアに移管	・ リニア部品の中核の生産拠点に転換 ・ 大型ベアリングとその部品も含み同工場が引き続き世界主要工場としての役割を担う
	真鍮ケージ	生産を他拠点に統合	
	リニア部品	独ホンブルクと台湾工場から統合	
	欧州顧客向け産業用製品等	新たに生産を開始	
	大型ベアリング	追加資本投資を計画	
スロバキア キシツェ工場	ホイールベアリング、ギアボックスベアリング	オーストリアのベルンドルフ工場から生産ラインを移管	・ 4事業部門すべての製品を生産 ・ Eモビリティ分野への注力に伴い、戦略的な役割を拡大 ・ 生産や研究開発施設に追加投資し近代化
	ICE・ハイブリッド用パワートレイン、シャシーシステムの部品	生産を継続	
パワートレイン&シャシー部門			
英国 シェフィールド工場	乗用車向けクラッチ	生産を終了し、ハンガリーのソンバトヘイ工場に移管	・ 自動変速機への移行や電動化でマニュアル車向けクラッチの需要が減少
	トラクター向けクラッチ	需要が高まるインドのホスール工場に移管	・ 生産能力過剰 ・ 生産・輸送コストを削減し需要増に対応可能
	(管理部門)	一部の従業員は英国バーミンガムの既存オフィスに移転	・ シェフィールドの拠点自体は閉鎖

600人が削減される見通し（主にレーゲンスブルクとヘルツォーゲンアウラッハ）。

これらの効率化計画により、2029年以降、年間約2億9,000万ユーロのコスト削減を見込んでいる。そのうち、ヴィテスコとの統合によるコストシナジーは約7,500万ユーロである（統合時に発表された年間6億ユーロの目標効果の一部）。発表された施策の実施には、約5億8,000万ユーロの費用が必要としている。

シェフラーグループの2024年1～9月期の売上高は122億3,300万ユーロ（恒常為替レートベースで前年同期比1.0％）で、オートモティブ・テクノロジー事業部も52億1,200万ユーロと0.2％の微増となった。世界的に乗用車及び小型商用車の生産台数が減少(1.6％)しているのに比べて、同社の生産台数は世界生産を1.8ポイント上回っている。

電動モビリティ事業部門（BD）は全地域で売上を伸ばし、特に欧州と米州地域では電動モビリティ市場の拡大に遅れが生じているにもかかわらず販売量が大幅に増え10.7％増と二桁成長を記録した。受注高は、通年目標の20億～30億ユーロを大きく上回る44億ユーロとなった。スベアパーツ事業を担当し革新的な修理ソリューションを提供するピークル・ライフタイム・ソリューションズ事業部も前年同期比16.1％増の19億5,300万ユーロと高収益成長を見せた。エンジン&トランスミッションシステム事業部門（BD）とシャシーシステム事業部門（BD）はそれぞれ2.2％減、2.0％減となった [43]。

4-3. ミシュラン（フランス）

タイヤメーカーのミシュランは、2024年11

月5日に、フランスのショレ工場とヴァンヌ工場について、2026年初頭までに生産を停止する方針を発表した。これにより、1,254人の従業員が影響を受けることになるとしている [47]。

・ショレ工場（従業員数955人）は、主に小型トラック用タイヤとゴム素材の半製品を生産するが、欧州小型トラック市場の縮小により、生産量は2019年の約437万5,000本から2024年には約262万5,000本へと大幅に減少した。

・ヴァンヌ工場（従業員数299人）は、金属補強材のタイヤ用ケーブルを製造し、スペインとイタリアなど欧州各地のミシュラン工場へ供給しているが、タイヤ工場の需要変化に伴う影響で生産量が2019年の4万1,000トンから2024年には3万4,000トンに低下した。

両工場の閉鎖の主な要因として、経済的困難と競争力の低下、生産能力過剰を挙げている。市場構造の変化と競争力低下を原因に、数年間にわたり厳しい経済状況に直面している。特に欧州市場では、主にアジア製の低価格タイヤの需要が増加し、プレミアムセグメントが縮小¹⁰するなか、同社の一部の欧州工場が構造的な生産能力過剰に陥ったとしている。さらに、欧州におけるインフレとエネルギー価格の高騰が生産コストを押し上げたことを要因に、競争力が低下しており、両工場とも、生産回復の見込みはないと判断した。

工場閉鎖の決定は、あらゆる代替案とシナリオを分析・評価したうえでの、最後の手段として下されたものとしている。

影響を受ける従業員の支援策として、早期退職制度と社内異動と再就職支援、給与補償（新しい職場での給与差額を最大月額400ユーロ、3年間補償）など個別のサポートを実施するとしている。

また今後、フランスにおける戦略としては、高付加価値製品（航空機・農業用タイヤ等）への集中と非タイヤ事業（水素燃料電池やバイオ接着剤）の成長を目指す。フランスでは約1万9,000人を雇用しており、うち15カ所の拠点で生産に従事する従業員数は9,000人で、2拠点が生産停止しても、フランスはグループの欧州における主要な製造拠点であり続けるとしている。

ミシュランはドイツ事業の再編も2023年11月に発表しており、すでにそのプロセスが進んでいる。2025年末までに3拠点で生産を停止し、計1,532人の従業員が影響を受ける [48]。

・カールスルーエ工場：トラック及び軽トラック用タイヤの製造と複合ゴムの生産を行うが、これらは2025年半ばまでに段階的に廃止する。カールスルーエにはまた、ドイツ、オーストリア、スイスの顧客向けの顧客サービスセンターがあるが、これは2025年末までに徐々にポーランドに移転する。影響を受ける従業員数は生産部門が479人、顧客サービスセンターが122人（計601人）。

・ホンブルク工場：トラック用タイヤの製造、半製品（ゴム化合物及び補強用のスチールコードファブリック）の生産、トラック用タイヤの再生処理（リトレッド）、タイヤ内蔵用RFIDチップの加工を行っており、タイヤの製造を2024年末までに、半製品の生産は2025年末までに、徐々に終了する。リトレッドとRFIDチップの加工の事業は残すため、同工場で影響を受ける従業員数は1,323人中843人となる。

・トリア工場（88人）：タイヤをリムに固定する金属製ビードコアの生産を専門とし、ミシュラン自動車タイヤ工場に供給している。生産は2024年末までに段階的に廃止される。

いずれも、低価格トラックタイヤの輸入増による競争の激化を受け、欧州市場におけるシェアが低下したのと同時に、ドイツにおけるインフレと生産コストの上昇により、生産能力過剰となっていること、また輸出市場でもドイツ事業の競争力が低下したことが理由である。カールスルーエ工場は45%を、ホンブルク工場は27%を北米など欧州外の市場に輸出していた。

ドイツで生産を継続する拠点は乗用車用タイヤの生産を行うパート・クロイツナッハ工場（西南部ラインラント＝プファルツ州）のみとなる。同工場は国内最大規模で従業員数約1,400人。最新の高性能スポーツタイヤやスノータイヤなど戦略的ハイテクタイヤを生産している。パート・クロイツナッハ工場とホンブルク工場は効率化のため近代化を進めるとしている。

2024年第3四半期のミシュランの売上高は

市場予想を下回り、前年同期の70億7,300万ユーロから67億7,400万ユーロと4.2%減となった。販売量では7.1%減で、2024年通年の販売量は4～6%減少すると見込んでおり、従来の予測（－5%～＋2%）を下方修正した。フロラン・メネゴー CEOは声明で、同社が直面している逆風がさらに強まっており、それが販売量の大幅な減少と生産削減につながる、と述べた [49]。

2024年通年のセグメント営業利益の予測は、従来の35億ユーロ超から約34億ユーロに引き下げた。2023年（通年）は、販売量は前年比4.7%減だったが、スポーツカー向けなどの高付加価値タイヤへの需要増を追い風に、売上高は290億1,540万ユーロで前年比2.0%増、セグメント営業利益は2007年以降最高の36億ユーロに達していた [50]。

4-4. ヴァレオ（フランス）

2024年11月27日、自動車用コンポーネント及び統合システムの設計・製造を行うヴァレオ（Valéo）は、欧州の従業員に対し、パワー事業部門のリストラを発表した。フランス国内868人、欧州全体で1,055人の雇用が影響を受ける。フランス国内ではラ・スーズ＝シュル＝サルト（サルト県）の工場とラ・ヴェリエール（イヴリーヌ県）の研究開発センターが閉鎖されるほか、6つの工場で人員削減が行われる。

フランスの産業情報誌「L'Usine Nouvelle」の情報によると [51]、この再編計画は「パワー・アップ」と題され、欧州4カ国で1,055人の削減が予定されている。うち、チェコ、

¹⁰ ローランド・ベルガーのデータを引用し、過去10年間でエントリーレベルのタイヤのシェアが乗用車・小型トラック用タイヤで9ポイント増加（2024年6月時点）、トラック用タイヤでも11ポイント増加した（2023年5月時点）としている。

ドイツ、ポーランドで187人（それぞれ118人、51人、18人）となっているが、最も大きな打撃を受けるのはフランスで、国内8つの事業所で計868人の削減を行う計画である。生産工場と研究開発センターが1カ所ずつ閉鎖されるほか、6つの工場で計576人を削減する（表5参照）。このうち解雇が694人で、174人の希望退職を募るとヴァレオの広報担当者は説明した。

ラ・スーズ＝シュル＝サルト（サルト県）の工場は、長年赤字が続き経営難に陥っていたとされる。電気自動車用のバッテリー冷却プレートの生産の一部は、すでにこの種の技術を生産しているランス（マルヌ県）に移管し、ラ・スーズ＝シュル＝サルト工場の従業員には、32キロ離れたパワーエレクトロニクス専門工場のサブレ＝シュル＝サルト工場に勤務地を変更する選択肢を提供する予定という。ヴェリエール研究開発センターは設備の老朽化が進んでいたが、ヴァレオは建物に投資するより将来の研究開発への投資を優先し

て研究開発センターには資金を投じなかったという。閉鎖により余剰となる人員は、最近、研究センターが開設されたたクレティユ（マルヌ県）とセルジー（ヴァル・ドワーズ県）の研究開発施設に移転となる [51]。

ヴァレオは、2024年1月に、BEV部品とプラグインハイブリッド部品のユニットを統合するのに伴い（組織変更は4月に行われ「パワー」事業部門となった）、オフィスワーカーを中心に1,100人を削減することを明らかにしていた。2022～2025年の戦略的計画「Move Up」の一環として、2025年までに約5億ユーロ相当の非戦略的資産を売却することを目指しており、サルテ工場と研究開発センターはすでに7月に売りに出されている。ただ、フランス労働総同盟「労働者の力」（通称FO）¹¹の担当者は、フランスでの削減規模が予想を大きく上回り、従業員はショックを受けている、と述べている。FOはまた、ヴァレオが示した削減人数にはすでに欠員となっているポストが含まれておらず、実際に影響を受ける

従業員の数は最大1,282人に上るとした [52]。

ヴァレオは7月25日、欧州と中国市場の不振や自動車メーカーの生産開始延期などを理由に、2024年と2025年の売上見通しを下方修正している。2024年の売上高を前回予想の225億～235億ユーロから220億ユーロ程度に、2025年の売上高を前回予想の245億～255億ユーロから235億～245億ユーロにそれぞれ下方修正した。しかしコスト削減と営業効率向上のために実施した施策を考慮し、両年度の営業利益目標は修正しなかった。クリストフ・ペリヤCEOは声明で、単発の例外的なコスト削減策により、通期で累積2億ユーロのコスト削減を目指すとした [53]。第3四半期決算では、その後のさらなる市場環境の悪化を受け、2024年通年の目標見通しを213億ユーロに引き下げている。2025年については、情勢悪化で自動車生産台数が読めないことから、2024年通年決算で新たな市場状況に沿った見通しを発表するとした [54]。

5. おわりに

欧州の自動車産業は、生産コストの高騰やEVへのシフト、需要の落ち込みや中国との競争激化など、さまざまなハードルに直面しているが、今後業績に影響を及ぼしうる要因もあり、2025年も荒波が待ち受けている。そのいくつかは、EU規制と関係しており、欧州委員会は12月19日、2025年1月から「欧州自動車産業の将来に関する戦略的対話」を開

始すると発表した [55]。ウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長が11月27日に、メーカーや業界団体、労働組合など自動車業界と協議し、新たな支援策の検討をする対話の場を設けると明らかにしていたもので、脱炭素化や規制枠組みの簡素化・近代化のほかに、需要喚起と資金強化、雇用・技能、AI利用運転技術などによるイノベーションとデジタル化についても協議するという。フォンデアライエン委員長は、自動車産業は欧州の誇りであり、イノベーション推進と雇用創出、研究投資の面からも欧州の繁栄にとって極めて重要であるとし、「各セクターに独自のニーズに応じたクリーンかつ競争力のある解決策を提供するのが私達（EU）の責任だ」とし、今後訪れることが想定される深遠な破壊的変革で自動車産業を支援する必要があると強調した。

その一つが現在、問題となっている自動車CO₂排出性能規制 [56] で、2025年から基準値が引き下げられ罰金が課されるリスクが高まり、EV販売が低迷する自動車メーカーの負担が大きくなるというものだ。ひいては、欧州自動車産業が技術革新と開発に再投資する能力を著しく制限することになり、欧州の国際競争力を損なうことになる。

業績が落ち込み窮地に立たされるメーカーやACEA、欧州議会の最大会派の欧州人民党グループ（EPP） [57] は欧州委員会に対して自動車メーカーの競争力維持に必要な暫定的な柔軟な緩和措置¹²の適用を求めており、この「戦略的対話」の枠組みで協議されると見られる。ACEA [58] は、EPPの提案を歓迎

表5 ヴアレオのフランスにおける人員削減計画
出所：L'Usine Nouvelle記事（2024年11月27日付） [51] を基に作成

拠点	機能	計画されている削減人数
ラ・スーズ＝シュル＝サルト（サルト県）	バッテリー冷却プレートの生産	281人（閉鎖）
サン＝カンタン＝ファラヴィエ（イゼール県）	ハイブリッド車用48v電気モーターシステムの製造	238人（307人中）
サント＝フロリーヌ（オート＝ロワール県）	センサーとエンジン制御システムの製造	70人（462人中）
ランス（マルヌ県）	熱交換器の製造	92人
アミアン（ソンム県）	クラッチの製造	89人
リモージュ（オート＝ヴィエンヌ県）	摩擦クラッチの製造	72人（216人中）
ラヴァル（マイエンヌ県）	ラジエーターの製造	15人
ヴェリエール（イヴリーヌ県）	研究開発センター	365人（閉鎖）
計		1,222人

（注）：本表では各施設で計画されている削減人数を示したが（計1,222人）、フランスの削減数は868人となっており、これ他の施設への移転するケースを勘案した正味の人数と考えられる。

¹¹ La Confédération Générale du Travail Force Ouvrière（CGT-FO）

するとともに、2025年からの規制強化に自動車業界は年内に対応を決めなければならない時間が無いと強調した。罰金のための資金を凍結しておくか、減産するか、あるいは海外メーカーからクレジットを購入して対応するかを年内に下さなければならないとしている。

オートモティブニュース・ヨーロッパ [59] は、2025年の基準値引き上げに向け、欧州市場では自動車メーカーが需要をEVに仕向ける戦略として内燃エンジン（ICE）車の価格を引き上げる動きが出てきたと報告した。EVの販売比率を高めて罰金を回避するため、フォルクスワーゲン、ステランティス、ルノーグループなどのメーカーが一部の国で、数百ユーロの値上げを行っているという。フォルクスワーゲンはドイツなど一部の国で電動コンパクト車の「ID.3」を3万ユーロ未満に引き下げたが、これも販売台数が多くCO₂排出規制の影響を大きく受けるためと見られている。欧州のEV販売予測を行うGlobalDataの担当者は、2025年はこういった値引きが横行し欧州のEV市場規模は2025年に41%（英国とEMEAを含み310万台）拡大すると予測している。ただし、ICE車の価格を上げても現在の情勢ではEVの売上につながる保証はなく、生産縮小でサプライチェーンにも余波が及ぶだけという見方もある。英

国では、自動車メーカーに一定の割合でゼロエミッション車を販売することを義務付ける「ZEVマンドート」¹³の規制が2024年に始まったが、英自動車工業会（SMMT）はメーカーが義務達成のために値引販売を余儀なくされ、値引き総額が40億ポンドに上り、罰金も含めると自動車業界の負担は60億ポンドに上ると試算、政府に規制の緩和を要請した。

このほか、欧州委員会は中国製BEVのEUへの輸入に対する相殺関税措置の追加関税を2024年10月30日に発動 [60] させた。自動車に対するEUの標準的な輸入関税10%に加えて、テスラには7.8%、中国のSAICには35.3%の追加関税が設定された。欧州委員会は、中国のEVの余剰生産能力はEU市場の規模の2倍に当たる年間300万台と見ている。米国とカナダが100%の関税を導入していること考えると、中国製EVの最も明白な輸出先は欧州になる。これに対する報復措置は、特にドイツ自動車メーカーがガソリン車への対抗関税を懸念しており、独連邦政府は、追加関税に関するEU票決で反対に投じた5カ国の1つとなった。中国産EVに対する追加関税で、中国企業が欧州に生産拠点を構える動きも出ている。

米国のトランプ次期大統領は、10月に、す

べての外国産品に10～20%の関税を課すことや、ドイツ製の自動車への追加関税も検討していることに言及したり、フォルクスワーゲンやステランティスも工場を持つメキシコ（及びカナダ）からの輸入には25%の関税を課す（その前月には100%でも200%でも必要なだけ関税を課す）とも述べており、今後の動向に注意が必須となる。

参考文献

[1] フォルクスワーゲン メディアインフォメーション “Volkswagen Group’s nine-month results impacted by higher fixed costs and restructuring provisions” (2024年10月30日) <https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/volkswagen-groups-nine-month-results-impacted-by-higher-fixed-costs-and-restructuring-provisions-18768>

[2] フォルクスワーゲン “Interim Report January - September 2024” (2024年10月30日) <https://www.volkswagen-group.com/en/volkswagen-group-interim-report-january-september-2024-18726>

[3] フォルクスワーゲン メディアインフォメーション “ACCELERATE FORWARD | Road to 6.5 Performance program: Volkswagen brand aims to become more efficient and more profitable” [program-volkswagen-brand-aims-to-become-more-efficient-and-more-profitable-17315 \(2023年6月14日\) <https://www.volkswagen-group.com/en/volkswagen-group-interim-report-january-september-2024-18726>](https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/performance-</p></div><div data-bbox=)

[4] ロイター記事 “Volkswagen warns time running out as it clashes with workers over cuts” (2024年9月4日) <https://www.reuters.com/business/autos-transportation/volkswagen-goes-head-to-head-with-workforce-over-proposed-company-cuts-2024-09-04/>

[5] フォルクスワーゲン プレスリリース “Start of collective bargaining round: Volkswagen rejects IG Metall demands and calls for cost reductions” (2024年9月25日) <https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/start-of-collective-bargaining-round-volkswagen-rejects-ig-metall-demands-and-calls-for-cost-reductions-18694>

[6] フォルクスワーゲン プレスリリース “Collective bargaining: Volkswagen looks to employees to help safeguard its future” (2024年10月30日) <https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/collective-bargaining-volkswagen-looks-to-employees-to-help-safeguard-its-future-18804>

[7] フォルクスワーゲン プレスリリース “Collective bargaining: Volkswagen AG

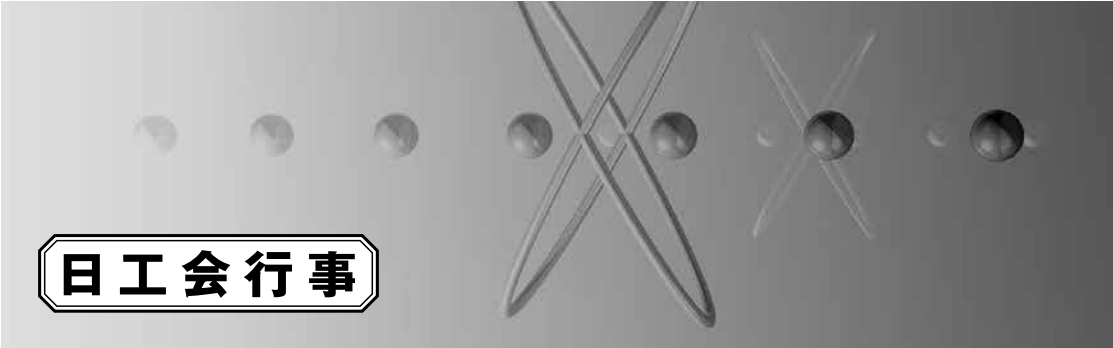
¹² 例えば、コンプライアンス期間を毎年ではなく3年平均にしたり、売上の一部を対象にしたり、車両の販売登録台数ではなく生産台数を基にしたりするなど、罰金の算出方法を一時的に調整する方法を提案した。

¹³ 英国では自動車メーカーにゼロエミッション車（ZEV）の販売目標を義務付ける「ZEVマンドート」が今年導入され、2024年は新車販売の22%をZEVとするよう義務付けているが、EVの需要低下で各メーカーの義務達成が困難となっている。英自動車工業会（SMMT）は、自動車業界は義務達成のために値引販売を余儀なくされたがそれでも達成が困難で、業界には罰金を含めて総額60億ポンド近い負担が生じるとして政府にルールの再考を求めている。 <https://www.smmt.co.uk/2024/11/alarm-bells-ringing-as-ev-transition-hits-auto-industry/>

- continues to focus on sustainably securing the future” (2024年11月21日)
<https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/collective-bargaining-volkswagen-ag-continues-to-focus-on-sustainably-securing-the-future-18837>
- [8] フォルクスワーゲン プレスリリース “Agreement reached: Volkswagen AG positions itself competitively for the future” (2024年12月20日)
<https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/agreement-reached-volkswagen-ag-positions-itself-competitively-for-the-future-18911>
- [9] ロイター記事 “Volkswagen considers historic German plant closures in cost drive” (2024年9月3日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/volkswagen-warns-possible-plant-closures-germany-2024-09-02/>
- [10] ロイター記事 “Exclusive: In high-wage Germany, Volkswagen’s labour costs outstrip the competition” (2024年11月20日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/high-wage-germany-vws-labour-costs-outstrip-competition-2024-11-20/>
- [11] フォルクスワーゲン・グループ プレスリリース (2024年6月25日)
https://uploads.vw-mms.de/system/production/files/cws/040/450/file/2eb07ac2f8bb85a2f2dd46dd131e89e5db862345/2025-06-25_PM_Volkswagen_Group_and_Rivian_Announce_Plans_for_Joint_Venture_and_for_Strategic_Investment_by_Volkswagen.pdf?1719343739
- [12] Roadmap E - フォルクスワーゲン・グループ取締役会長マティアス・ミュラー氏のフランクフルト国際自動車ショーにおける基調講演 (2017年9月11日)
https://uploads.vw-mms.de/system/production/documents/cws/001/804/file_en/6efal034cb23e911ee186f3153d55c5139962938/Keynote_Matthias_Mueller_IAA_2017.pdf
- [13] フィナンシャルタイムズ紙記事 “Volkswagen’s \$5bn Rivian tie-up prompts dismay at software division” (2024年9月9日)
<https://www.ft.com/content/b861e949-76a2-4782-9c74-947dfb56b41a>
- [14] IEA Global EV Data Explorer <https://www.iea.org/data-and-statistics/data-tools/global-ev-data-explorer>
- [15] 日経新聞 (日経ビジネス) 記事「中国EV市場、シャオミが価格破壊 27分間で5万台予約」(2024年6月28日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2630T0W4A620C2000000/>
- [16] ロイター記事 “BMW and Mercedes quarterly sales drop on weak China” (2017年10月10日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/bmw-q3-sales-fall-13-weighed-by-china-delivery-stops-2024-10-10/>
- [17] 中国自動車工業協会 (CAAM) 産業情報局 2024年2月中国自動車工業協会記者会見資料 (2024年1～2月期データ) (2024年3月15日)
http://www.caam.org.cn/chn/4/cate_39/con_5236359.html
- [18] 中国自動車工業協会 (CAAM) 産業情報局 2024年9月情報カンファレンス資料 (2024年1～8月期データ) (2024年9月10日)
http://www.caam.org.cn/chn/4/cate_154/con_5236507.html
- [19] フォルクスワーゲン・グループ “Volkswagen Group Presentation - Q3 2024 Investor, Analyst and Media Call” (2024年10月30日)
https://uploads.vw-mms.de/system/production/documents/cws/002/808/file_en/6130a7acf0f4c917985a3e278dee9148cfa2a6ff/2024-10-30_Volkswagen_Group_9M.pdf?1730803924
- [20] フォルクスワーゲン・グループ プレスリリース “Volkswagen Group takes the offensive in China by strengthening tech capabilities and reducing costs” (2024年4月24日)
<https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/volkswagen-group-takes-the-offensive-in-china-by-strengthening-tech-capabilities-and-reducing-costs-18350>
- [21] フォルクスワーゲン・グループ プレスリリース “40 years of Volkswagen in China: Group accelerates its realignment with ‘In China, for China’ strategy” (2024年11月4日)
<https://www.volkswagen-group.com/en/articles/40-years-of-volkswagen-in-china-group-accelerates-its-realignment-with-in-china-for-china-strategy-18322>
- [22] フォルクスワーゲン・グループ プレスリリース “All set for future mobility: Volkswagen Group and SAIC Strengthen Long-Standing Partnership with New Joint Venture Agreement” (2024年11月27日)
<https://www.volkswagen-group.com/en/press-releases/all-set-for-future-mobility-volkswagen-group-and-saic-strengthen-long-standing-partnership-with-new-joint-venture-agreement-18844>
- [23] BMWグループ プレスリリース “Quarterly Statement to 30 September 2024” (2024年11月6日)
https://www.bmwgroup.com/content/dam/grpw/websites/bmwgroup_com/ir/downloads/en/2024/q3/Press_release_BMW_Group_confirms_adjusted_full_year_guidance.pdf
- [24] BMWグループ “Quarterly Statement 30 September 2024” (2024年11月6日)
https://www.bmwgroup.com/content/dam/grpw/websites/bmwgroup_com/ir/downloads/en/2024/q3/BMW_Q3-2024_EN.pdf

- [25] ロイター記事 “BMW quarterly profit misses expectations due to weak China sales, brake issues” (2024年11月6日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/bmw-reports-drop-earnings-related-china-brake-issues-2024-11-06/>
- [26] メルセデス・ベンツ・グループ プレスリリース “Mercedes-Benz Q3 profitability impacted by market dynamics while preserving solid cash generation” (2024年10月25日)
<https://media.mercedes-benz.com/article/e88b198-dc43-413b-a759-070d7e7b0bb4>
- [27] メルセデス・ベンツ・グループ プレス資料 “Mercedes-Benz Q3 profitability impacted by market dynamics while preserving solid cash generation” (2024年10月25日)
https://static.media.mercedes-benz.com/public/documents/57/57878130/20241025_MB%20Group%20AG_Press%20Information_Results%20Q3.pdf
- [28] Euronews 記事 “Mercedes reveals plans to cut costs by several billion euros per year” (2024年11月22日)
<https://www.euronews.com/business/2024/11/22/mercedes-reveals-plans-to-cut-costs-by-several-billion-euros-per-year>
- [29] Heise Online記事 “Autobauer Mercedes konkretisiert Sparvorgaben” (2024年12月14日)
<https://www.heise.de/news/Autobauer-Mercedes-konkretisiert-Sparvorgaben-10199772.html>
- [30] ステランティスジャパン プレスリリース (2024年7月30日)
https://www.stellantis.jp/news/20240730_stellantis_nv_h1_2024
- [31] ステランティス プレスリリース “Stellantis Reports Lower Q3 2024 Net Revenues Amid Transitional Period of Product Upgrades and Inventory Reduction; Confirms Full-Year Guidance” (2024年10月31日)
<https://www.media.stellantis.com/em-en/corporate-communications/press/stellantis-reports-lower-q3-2024-net-revenues-amid-transitional-period-of-product-upgrades-and-inventory-reduction-confirms-full-year-guidance>
- [32] ロイター記事 “Stellantis to lay off 400 workers at Detroit parts facility” (2024年11月8日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/stellantis-lay-off-400-workers-detroit-parts-facility-2024-11-08/>
- [33] ステランティス プレスリリース “Stellantis announces proposed plan to invest £50 million to strengthen the Ellesmere Port plant as its UK commercial vehicle manufacturing hub” (2024年11月26日)
<https://www.media.stellantis.com/uk-en/corporate-communications/press/stellantis-announces-proposed-plan-to-invest-50-million-to-strengthen-the-ellesmere-port-plant-as-its-uk-commercial-vehicle-manufacturing-hub>
- [34] ステランティス プレスリリース “Stellantis and CATL to Invest Up to €4.1 Billion in Joint Venture for Large-Scale LFP Battery Plant in Spain”
<https://www.media.stellantis.com/em-en/corporate-communications/press/stellantis-and-catl-to-invest-up-to-4-1-billion-in-joint-venture-for-large-scale-lfp-battery-plant-in-spain>
- [35] フィナンシャルタイムズ記事 “Stellantis vows to invest in Italy as it seeks thaw with Rome” (2024年12月17日)
<https://www.ft.com/content/16c0751e-46bd-485a-b075-3094f4daf178>
- [36] ロバート・ボッシュ GmbH “Annual Report 2023”
https://assets.bosch.com/media/global/bosch_group/our_figures/pdf/bosch-annual-report-2023.pdf
- [37] Automotive News Europe記事 “Bosch to cut 5,550 jobs, reduce hours for 10,000 workers in latest blow to German auto sector” (2024年11月22日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/bosch-axe-5550-jobs-latest-blow-german-auto-sector-2024-11-22/>
- [38] ロイター記事 “Bosch to cut hours for 10,000 workers in Germany” (2024年11月23日)
<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/bosch-cut-hours-10000-workers-germany-2024-11-23/>
- [39] NDR記事 “Beschäftigte bei Bosch in Hildesheim bangen um Arbeitsplätze” (2024年11月25日)
https://www.ndr.de/nachrichten/niedersachsen/hannover_weser-leinegebiet/Beschaeftigte-bei-Bosch-in-Hildesheim-ringen-um-Arbeitsplaetze,bosch244.html
- [40] NDR記事 “Bosch: Elektromotorenwerk in Hildesheim vor dem Aus?” (2024年8月27日)
https://www.ndr.de/nachrichten/niedersachsen/hannover_weser-leinegebiet/Bosch-Elektromotorenwerk-in-Hildesheim-vor-dem-Aus,bosch240.htm
- [41] ロイター記事 “Up to 10,000 Bosch jobs at risk in Germany, deputy chairman says” (2024年12月11日)
<https://www.reuters.com/markets/europe/up-10000-bosch-jobs-risk-germany-deputy-chairman-says-2024-12-11/>
- [42] ロバート・ボッシュ GmbH プレスリリース “The 2023 business year: Bosch increases sales and result despite headwind” (2024年2月7日)
<https://www.bosch-presse.de/pressportal/de/en/the-2023-business->

- year-bosch-increases-sales-and-result-despite-headwind-262400.html
- [43] シェフラー・プレスリリース “Schaeffler stays on track in year of transition 2024” (2024年11月5日)
<https://www.schaeffler.com/en/media/press-releases/press-releases-detail.jsp?id=88057857>
 (日本語) https://www.schaeffler.co.jp/ja/ニュース&メディア/プレスリリース/press_releases_detail.jsp?id=88059906
- [44] シェフラー・プレスリリース “Schaeffler announces structural measures in Europe to boost competitiveness” (2024年11月5日)
<https://www.schaeffler.com/en/media/press-releases/press-releases-detail.jsp?id=88057859>
- [45] シェフラー・プレスリリース “Schaeffler provides more information on structural measures for locations outside of Germany” (2024年11月27日)
<https://www.schaeffler.com/en/media/press-releases/press-releases-detail.jsp?id=88061888>
- [46] シェフラー・プレスリリース “Merger of Vitesco Technologies Group AG into Schaeffler AG successfully completed” (2024年10月1日)
<https://www.schaeffler.com/en/media/press-releases/press-releases-detail.jsp?id=88049282>
 (日本語) https://www.schaeffler.co.jp/ja/ニュース&メディア/プレスリリース/press_releases_detail.jsp?id=88052035
- [47] ミシュラン・プレスリリース “The Michelin Group announces its intention to close the CHOLET and VANNES sites” (2024年11月5日)
<https://www.michelin.com/en/publications/group/the-michelin-group-announces-its-intention-to-close-the-cholet-and-vannes-sites-cp>
- [48] ミシュラン・プレスリリース “Michelin wird bis Ende 2025 Standorte in Deutschland restrukturieren” (2023年11月28日)
<https://news.michelin.de/articles/michelin-wird-bis-ende-2025-standorte-in-deutschland-restrukturieren>
- [49] ミシュラン・プレスリリース “Financial information for the nine months ended September 30, 2024” (2024年10月23日)
<https://dgaddcosprod.blob.core.windows.net/corporate-production/attachments/tpd2kjwwvnlrhrdmwqdipqqt-20241023-pr-michelin-q3-2024-en.pdf>
- [50] ミシュランプレゼンテーション資料 “2023 Annual Results” (2024年2月12日)
<https://dgaddcosprod.blob.core.windows.net/corporate-production/attachments/clte7i6zg0ltjl5o7fy3kaav4-20240212-michelin-ppt-fy-2023-results.pdf>
- [51] L’Usine Nouvelle “Valeo va fermer son site de La Suze-sur-Sarthe et supprimer 868 emplois en France” (2024年11月27日)
<https://www.usinenouvelle.com/article/valeo-va-fermer-son-site-de-la-suze-sur-sarthe-et-supprimer-868-emplois-en-france.N2223361>
- [52] FO “Valeo annonce 868 suppressions de postes : FO dénonce un chiffre minimisé” (2024年12月13日)
<https://www.force-ouvriere.fr/valeo-annonce-868-suppressions-de-postes-fo-denonce-un-chiffre-19395>
- [53] ヴァレオグループ “Press release – H1 2024 Results” (2024年7月25日)
https://www.valeo.com/wp-content/uploads/2024/07/press-release_h1-2024-results.pdf
- [54] ヴァレオグループ “Press release – Q3 2024 Sales” (2024年10月24日)
<https://www.valeo.com/en/press-release-q3-2024-sales/>
- [55] 欧州委員会プレスリリース “Strategic Dialogue on the Future of the European Automotive Industry to start in January” (2024年12月19日)
https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_6542
- [56] Regulation (EU) 2019/631 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 setting CO₂ emission performance standards for new passenger cars and for new light commercial vehicles, and repealing Regulations (EC) No 443/2009 and (EU) No 510/2011
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:02019R0631-20210301>
- [57] EPP Group “Position Paper: Securing the Competitiveness of the European Automotive Industry EU’s largest political group pushes to weaken combustion engine ban” (2024年12月11日)
<https://www.eppgroup.eu/newsroom/epp-group-position-paper-securing-the-competitiveness-of-the-european-automotive-industry>
- [58] ACEA “European auto makers welcome pragmatic solution on CO₂ compliance by largest European Parliament party” (2024年12月11日)
<https://www.acea.auto/press-release/european-auto-makers-welcome-pragmatic-solution-on-co2-compliance-by-largest-european-parliament-party/>
- [59] Automotive News Europe記事 “Automakers raise ICE prices, discount EVs ahead of EU’s 2025 emissions targets” (2024年12月17日)
<https://www.autonews.com/ev/ane-emissions-combustion-price-increase/>
- [60] 欧州委員会プレスリリース “EU imposes duties on unfairly subsidised electric vehicles from China while discussions on price undertakings continue” https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_5589



工作機械検定



広く社会一般に対して、工作機械及び工作機械業界への認知度向上、ひいては人材確保を目的として、第7回工作機械検定（MT検定）を、9月1日から11月30日までWEB上で実施した。内容は、前回同様、学生（工業高校・高専・大学等）、工作機械業界・機械系の企業従事者を対象とする1級・2級と、工作機械を全く知らない人を対象とする3級の3カテゴリーとした。なお、3級は通年実施しており12月以降でも受験可能としている。結果概要は以下の通り。

1. 周知・広報活動

- ・チラシ配布先：JIMTOF IMECポスターセッション受付、ヤマザキマザック工作機械博物館、日本工業大学工業技術博物館、三共工作機械資料館、科学博物館、鉄道博物館、スリーエム仙台市科学館、大阪市立科学館、名古屋市科学館、福岡県青少年科学館
- ・JIMTOF Dailyにこれまでの実施経緯、過去問を掲載

- ・日刊工業新聞、機械系団体広報誌（機振協ニュース）に周知広告を掲載
- ・日工会HP、日工会メルマガにて周知

2. 実施結果

全受験者数は1,965名で、MECT2023開催時に実施した前回比では34.1%増、JIMTOF 2022開催時に実施した前々回比では68.3%減となった。受験者1,965名の内訳は、1級454名、2級727名、3級784名（11月30日時点）となった。なお、今回の実施に際しては、各級とも1アドレス1回のみとする受験回数制限を行った。

1級・2級を前回と比較すると、1級は合格者数182名／受験者数454名（合格率40.1%・前回比4.7Pt上昇）、2級は合格者数588名／受験者数727名（合格率80.9%・前回比6.0Pt上昇）、となった。3級は受験者数784名のうち不合格者は11名（合格率98.6%）のみであった。第7回工作機械検定（MT検定）の受験結果・属性等詳細は以下の通り。

(1) 受験者数

項目	1級（合格点は、14点以上）		2級（合格点は、14点以上）		3級（合格点は、6点以上）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合格者数	182	40.1%	588	80.9%	773	98.6%
不合格者数	272	59.9%	139	19.1%	11	1.4%
合計	454	100.0%	727	100.0%	784	100.0%

《性別》

区分	1級		2級		3級	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	429	94.5%	659	90.6%	680	86.7%
女性	25	5.5%	68	9.4%	104	13.3%
合計	454	100.0%	727	100.0%	784	100.0%

《年齢層》

区分	1級		2級		3級	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10歳未満	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
10代	5	1.1%	18	2.5%	16	2.0%
20代	119	26.2%	271	37.3%	288	36.7%
30代	105	23.1%	149	20.5%	156	19.9%
40代	117	25.8%	146	20.1%	159	20.3%
50代	74	16.3%	112	15.4%	127	16.2%
60代	26	5.7%	27	3.7%	32	4.1%
70歳以上	8	1.8%	4	0.6%	4	0.5%
合計	454	100.0%	727	100.0%	784	100.0%

《職業》

区分	1級		2級		3級	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
小学生	0	0.0%	1	0.1%	3	0.4%
中学生	0	0.0%	2	0.3%	2	0.3%
高校生	3	0.7%	3	0.4%	7	0.9%
大学・高専・専門学校	71	15.6%	198	27.2%	183	23.3%
会社員	358	78.9%	501	68.9%	554	70.7%
その他	22	4.8%	22	3.0%	35	4.5%
合計	454	100.0%	727	100.0%	784	100.0%

《工作機械に関連する企業・団体等への所属》

区分	1級		2級	
	人数	割合	人数	割合
所属している	278	61.2%	408	56.1%
所属していない	176	38.8%	319	43.9%
合計	454	100.0%	727	100.0%

《「所属している」と回答した人の性別》

区分	1級		2級	
	人数	割合	人数	割合
男性	263	94.6%	371	90.9%
女性	15	5.4%	37	9.1%
合計	278	100.0%	408	100.0%

《「所属している」と回答した人の年齢》

	1級		2級	
	人数	割合	人数	割合
10歳未満	0	0.0%	0	0.0%
10代	0	0.0%	3	0.7%
20代	59	21.2%	119	29.2%
30代	79	28.4%	116	28.4%
40代	76	27.3%	91	22.3%
50代	49	17.6%	67	16.4%
60代	14	5.0%	12	2.9%
70歳以上	1	0.4%	0	0.0%
合計	278	100.0%	408	100.0%

《「所属していない」と回答した人の性別》

	1級		2級	
	人数	割合	人数	割合
男性	166	94.3%	288	90.3%
女性	10	5.7%	31	9.7%
合計	176	100.0%	319	100.0%

《「所属していない」と回答した人の年齢》

	1級		2級	
	人数	割合	人数	割合
10歳未満	0	0.0%	0	0.0%
10代	5	2.8%	15	4.7%
20代	60	34.1%	152	47.6%
30代	26	14.8%	33	10.3%
40代	41	23.3%	55	17.2%
50代	25	14.2%	45	14.1%
60代	12	6.8%	15	4.7%
70歳以上	7	4.0%	4	1.3%
合計	176	100.0%	319	100.0%

会 員 紹 介

株式会社テクトレージ

「困ったを解決する企業」 ～何事にもチャレンジする企業テクトレージ～

世の中がSTAP細胞論文で世間を騒がせていた2014年10月に弊社は創業しました。

創業のきっかけは、中小企業向けの情報管理システムの開発を行う為です。

当初は僅か1名での起業でありましたが、事務所を神奈川県の中企業センター内にあるインキュベートルームの審査を受けその場所に決定しました。

創業時の手元資金が乏しかった事もあり、情報管理システムの完成を待っている場合ではなかった為、営業活動を始めました。

前職がCAD/CAMメーカーであった為、自然と営業先は機械加工を営む中小製造業者中心でした。その中の出会いでタトゥーの施術で使用するタトゥーマシンの販売会社と知り合いました。当初はCADの営業が目的で

したが、タトゥーマシンの問題点を聞きその問題解決に協力する事となりました。

タトゥーマシンはタトゥーアーティストが使用し、電圧を調整しながら速度調整を行い、タトゥーを描くマシンで、そのマシンに重要なパワーアテッサーの仕様に問題があり、操作性の不満につながっている事が解りました。

その不満とはアーティストのイメージする絵柄がスムーズに描ける様に速度を微調整しながら使用できるマシンを求めているのですが、パワーアテッサーのパーツがデジタルメーター等を使用しており感覚的に使用できない事にご不満でした。

そこでギターのエフェクターをイメージしたデザイン案を提案した所、ご評価いただき、設計と製造の委託を請ける事となりました。その事をきっかけとして、事業分野にとらわれずに活動する事になり、システム提案だけでなくハードの販売も積極的に行うようになりました。

インキュベートルームで創業した事も弊社の転機となり、国や行政が行っている補助金助成金の制度にも詳しくなった事で、工作機械の販売や自社での商品開発にもフルで活用できる事になりました。

その結果、10年経った現在では50名を超えるスタッフと、自社開発のオリジナル製



パワーアテッサー



DIPS

品の販売も行えるようになりました。そのオリジナル製品は、RS232CとUSBのコネクタを変換させるケーブルで市販のものではDNC運転ができないものが多く、年式の経った機械を大事に使用しているお客様に向け開発し製造販売を行っています。

そして、ハードウェア製品の中では炭酸ガスからドライアイスを生成し吹き付ける【DIPS】という冷却装置にも力を注ぎ開発と

販売を行っています。元来この【DIPS】は工具の先端部分に微細なドライアイス吹き付け、気化する際に酸素濃度を下げ工具のコーティングを長持ちさせる事を目的として開発していましたが、セラミックスの加工時の工具の目詰まりを解消する効果や、AM機で金属造形する際の冷却装置としても使用できる事が判明し、アイデア次第で様々な用途で利用できる事が判明しました。

ハードウェア製品だけでなく、創業当初から力を注いでいたソフトウェアの開発も積極的に行っています。

2021年にはコロナ禍でも様々なプロモーションやサポートを動画で行えるようにした動画ポータルサイトの【VIDEFIT】を、2023年には日本で販売されている工作機械メーカー様の製品をはじめ、各種周辺機器の製品をすぐに調べる事が出来るように【キカイカタログ】というポータルサイトを開

発運営しています。

そして、現在創業のきっかけとなった情報管理システムと【VIDEFIT】【キカイカタログ】のノウハウを生かし、そしてAIを駆使した製品開発も進めています。

それは技術情報を蓄積し社内の技術情報のDB化を行うシステムと求人を目としたCHATBOTでこれらは中小製造業の技術継承と雇用問題を解決できるツールになればと期待し、開発を進めています。

創業僅か10年の企業で知名度も資金も経験も少ない企業ではありますが、時代の流れに逆らう事はせず、この製造業界の発展に貢献できる事が我々の目標です。創業当初から夢に描いていたJIMTOFへの出展と日工会の加入も実現しました。

思い返せば私の人生で人に自慢できる事は一つありませんでした。運動神経も中の下か下の上レベルで、小学3年生から始め6年間続けたバレーボールも一度もレギュラーに選ばれる事なく、選手生命を終えました。運動がダメなら音楽の道でと思い、ギターを始め毎日1時間以上必ず練習し、旅行等でギターがない日でも右腕をギターのネックに見立て、コードやスケールの練習をする位のめり込むような生活を10年間続けましたが、一向に上達しませんでした。

歌は音痴で喉も弱くカラオケに行っても最初はリクエストが入るのですが、微妙な音痴加減で笑えるレベルでもない事と、すぐにせき込んでしまう為、2曲目のリクエストがない事、容姿も微妙な平均以下の身

長と偏食と不摂生からの下っ腹の出っ張り等、何一つ人に自慢できる事はありませんでした。

しかし、現在は日本最大級の工作機械の展示会に出展でき、工作機械業界を牽引するリーダーの方々とお会いできる立場となりました。過去は自慢できませんが、現在は自慢できる人生です。

この自慢をより長く言い続けられるように、現状に満足せず多くの製造業に携わる方々に評価いただけるアイデアのサービスや製品を提供して参りますので、宜しくお願い致します。



キカイカタログ



日本酒で広がる人様とのご縁

会員代表者 木塚 勝典
(ヒノデホールディングス株式会社・取締役常務執行役員)



「日本酒が好き」というと随分と飲兵衛に思われることを危惧しつつ、奥深い日本酒の世界を多くの方にわずかでもお伝えできればと願い、この話題を投稿させていただくことにしました。念のため申し上げますと、酒量としては、「今では」、美味しい日本酒をそれに合う美味しい料理と共に少しだけいただく程度です。

お酒はどれも適量であれば美味しいものです。お酒は、アルコール発酵したものを絞った「醸造酒」（日本酒、ビール、ワインなど）、アルコール発酵したものを加熱・蒸留した「蒸留酒」（焼酎、ウイスキー、ブランデーなど）に分類されます。蒸留酒である焼酎も私は好きなのですが、よりいろいろな成分が溶け込んだままの日本酒の方が、美味しさの種類や幅が広いように感じています。加えて、日本各地で1,500以上もの蔵元（※1）がそれぞれ複数の特長ある日本酒を製造していることも、選ぶ楽しみを与えてくれます。

私が日本酒を好きになった切っ掛けは、若い頃に出張先の東京蒲田にある日本酒の販売店に出会ったことにあります。そこでは全国のような種類の日本酒を取り揃えており、東京に出張するたびに店主から日本酒のことを詳しく教えてもらいました。お勧めされる日

本酒を飲み比べて、へえとかふうんとか言いながら味の違いを確かめていました。

5年前に東京を拠点としてからは半減しましたが、福岡を拠点としていたそれまでは、仕事柄、全国に広がる自社の営業所や製造・物流拠点、グループ企業や販売先や仕入先などへの出張で年間140泊ほどしていました。その時に地元の方に地酒を紹介してもらったりして自然と知識も増えていきました。結果として、焼酎や泡盛が主体となる鹿児島、宮崎、沖縄を除いた全都道府県の日本酒を味わいました。地場の佐賀県・福岡県はもとより出張で訪問することの多かった東北地方、広島県、山口県、愛知県、三重県、静岡県ではほとんどの銘柄はいただいたと思います。これほどの多くの違いがどうして生まれるかに興味が湧き、時間を見つけては100か所以上



の蔵元を訪問し、杜氏の方にも直接お話をうかがいました。

お酒はコミュニケーションのツールとして非常に優れていると思います。私はもともと技術畑出身なのですが、不慣れな営業面も担当するようになった際に、日本酒を介したコミュニケーションには随分と助けられました。新しいお客様と会食をする際に、地元の日本酒を飲んだことがある旨をお伝えすると、一気に距離が縮まります。その流れで、お客様の方から新しい銘柄やそれが飲めるお店を紹介いただくことも良くあります。次にお会いした時に紹介いただいたお店を訪問した旨をお伝えすると、たいそうお喜びになって更にとっておきのお店を紹介いただけたりします。また、出張先でお客様にお会いする前に地元のお店で仕入れた地域の情報などの話題で初めての面談が盛り上がることもあります。このように、日本酒を仲介として双方向のコミュニケーションがとれていきます。

一口に日本酒と言っても、原料とするお米や水の違い、精白度数、使用する酵母、醸造



製法、搾りかた、火入れの有無や時期など、さまざまな違いで、味や香りが全く異なります。その年の天候や杜氏の違いでも微妙な変化がうまれます。同じ銘柄でも季節や料理によって、冷やから常温など日本酒の温度を変えて飲むとまた違った味わいになります。繊細な風味が抜けてしまいますので銘柄は選ばないといけませんが、冬の寒い時期には熱燗も楽しめるところが日本酒の良さだと思います。日本酒全体の需要は年々下がり続けていますが、幸いなことに、純米酒、吟醸酒、純米吟醸酒は増加傾向にあります（※1）。若者の日本酒への興味も高まっており（※2）、新しい銘柄も続々と誕生しています。日本酒の探求には終わりがありません。これからも健康には留意しつつ、日本酒の魅力を楽しんでまいります。

※1：「酒のしおり」国税庁課税部（令和6年6月公表）令和4年度清酒製造免許場数：1,536場

※2：「日本酒需要動向調査」日本酒造組合中央会（令和5年3月公表）

第2のスタート

日本工作機械販売協会
小倉 弘司
(株トミタ・常務取締役)

株式会社トミタの小倉と申します。今はタイ王国の工作機械展示会METALEX2024に来ております。毎年開催の展示会とは言え盛況で土曜日でもかなりの入場者があります。会場の制限もありますが各工作機械、工具メーカーなど積極的に展示していますが東南アジアの現在の需要に沿った展示内容になっているように感じます。最近では世界各地で開催される展示会の訪問をするようになりましたがこれも第2のスタートがあったからこそと思います。

私がトミタに入社したのは1979年で1年間の各部署研修後に国内工具営業に配属されました。当時は空気圧機器が様々な設備に使われ始めてしばらくした時期で右も左もわからない中これから成長が期待できる空気圧機器を勉強しようと思い各メーカーの講習会に参加、最終ユーザーの現場に出向き実際の配管なども自ら行った記憶があります。せっかく興味を持ったことでしたので資格を取得しようと、まだ始まって間もない空気圧技能士2級を取得しました。と言うことで第1のスタート切りました。

入社当時から社内で英会話勉強会が開催されており国内営業に必須ではありませんでしたが数年来参加しておりました。そんな縁もあったのかと思いますが2000年に弊社米国子会社へ出向となりました。それまでの国内での経験、英語力も役立つだろうと高をく

くっていたのですが日本と海外ではビジネスの慣習の違い、通じるといった英語もファーストフードですら購入できないレベルだと思い知らされすべてリセットしなければならなくなりました。ここからが第2のスタートとなります。

海外で仕事をするには現地人とのコミュニケーションが欠かせません。もちろん日系企業がお客様ですので日本人とコンタクトしていればある程度仕事は進みます、しかし大事なのは現地人といかにコミュニケーションして、いかに自分をひいては弊社を理解してもらうかです。そのためには知ったかぶりをせずあたかも新入社員のように接することが重要と感じました。日本である程度経験を積んでいましたので新人のような振る舞いはなかなかできにくく、相手も相応の対応を期待していると考えるとなかなか聞きづらいこともあり戸惑うことも多かったのですが、幸い



2000年 TOMITA USA OH本社オフィスにて社員と一緒に。後列中央が筆者



本年11月のタイ・METALEX展示会にて

にして英語でのコミュニケーションですので難しく考えることなくシンプルに聞いてしまえばいいと気が付いてからは相手が煩わしいと思うほど面談できるようになりました。

このような毎日を繰り返していると米国人から声をかけてもらえるようになり、様々な問い合わせや現場での仕様確認など毎日客先訪問し様々な商品の勉強をすることができ今までにない知識を増やすことができたと思います。1、2年で英語力も向上し購買担当と価格、納期交渉などもでき懇意にもらえる人が広がりました。やはり躊躇せず、わからないことを隠さず、一生懸命になれば相手も必ず答えてくれるものなので前を向いてぶつかっていけば道は開けるものと確信しました。仕事での失敗、成功は多々ありますがこの頃が一番の思い出は客先米人の結婚式に招待されたことでした。日系のお客様ですので日本人も出席していると思いきや日本人は

私だけで結婚式のやり方も日本と違い戸惑うことばかりでしたが社外の日本人を招待してくれたことを大変うれしく感じたものでした。

新入社員だったころ、海外赴任して間もないころ、今思えばずいぶん時間がたってしまいましたが機械工具の技術も日進月歩していますので自分もそれ以上に不断の努力をしなければなりません。必ずしも直接仕事に関係ないことでもいづどこで役に立つかわかりませんし、様々なことに興味を持ち勉強する姿勢が重要です。まだまだ勉強できる分野はたくさんありますので日々の努力を続けていければと思います。

特許のお知らせ

特許庁

特許出願非公開制度について

令和6年5月1日より、経済安全保障推進法（以下、「法」といいます。）に基づいて、特許出願非公開制度（以下、本制度といいます。）が開始されています。本制度は、特許出願の明細書等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明が記載されていた場合には、「保全指定」という手続により、出願公開、特許査定及び拒絶査定といった特許手続を留保するものです。

特許出願を非公開にするかどうか（保全指定をするか否か）の審査は、特許庁によ

る第一次審査と内閣府による保全審査（第二次審査）の二段階に分けて行われます。また、本制度開始後は、一定の場合に外国出願（特許協力条約に基づく国際出願、すなわちPCT出願も含まれます。）が禁止されますので、外国出願禁止の対象となるか事前に特許庁長官に確認を求める制度（外国出願禁止の事前確認）も新設されています。

このページでは、本制度において特許庁が行う第一次審査及び外国出願禁止の事前確認制度を中心にご説明いたします。また、必要に応じてQ&A（<https://www.jpo.go.jp/>

[system/patent/shutugan/hikokai/qa.html](https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/qa.html)）もご参照ください。なお、本制度一般、保全審査やその対象となる技術分野*、保全指定後に関する事項（実施の許可、適正管理措置、損失補償等）については、内閣府のホームページ（外部サイトへリンク）（https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html）をご参照ください。

*令和7年1月1日に発行する国際特許分類の改正に伴い、国際特許分類記号を変更した政令が同日施行されました。詳細は上記内閣府ホームページに掲載しております。

また、本制度については、IPePlat（外部サイトへリンク）（https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/View/Login/P_login.aspx）にて本制度を解説する動画も公開しています。さらに、特許出願非公開制度の解説漫画（https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/comic_hikokai.html）も作成いたしましたので、是非ご覧ください。

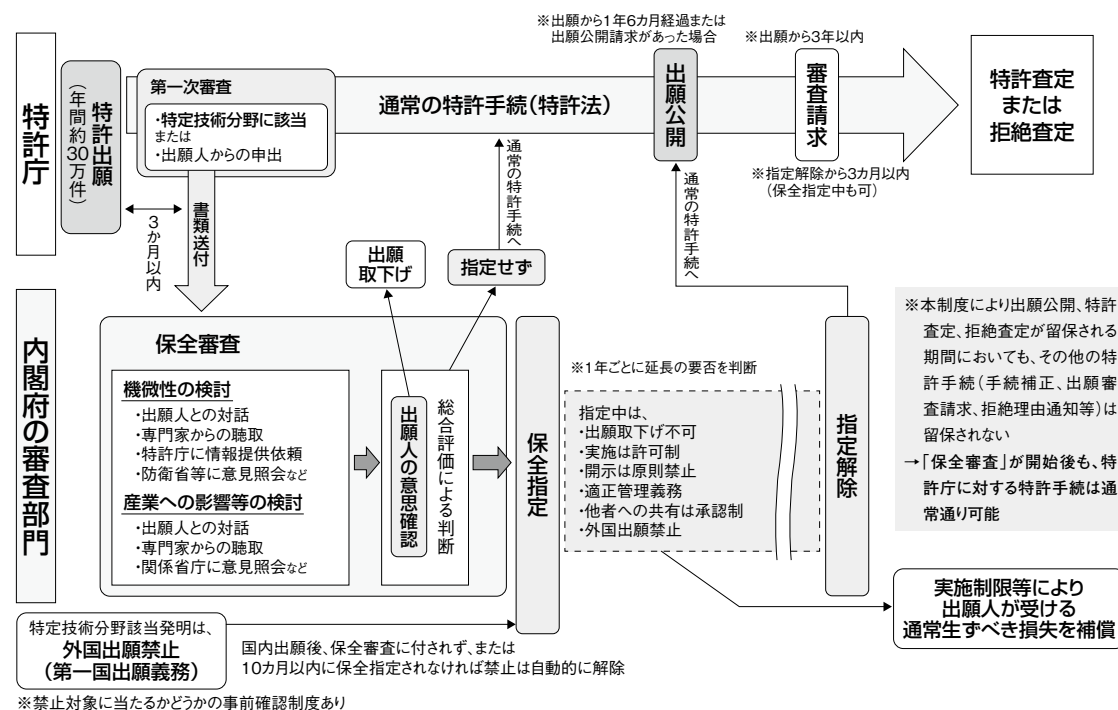
全審査に付することを求める申出書（※2）が提出された場合（同条第2項）には、当該申出において示された発明も、原則として保全審査の対象となります。

第一次審査の結果、保全審査に付す場合、出願の日から3カ月以内に、特許庁長官から出願人（代理人がいる場合は代理人）宛に書留郵便で通知を発します。この通知が来なければ保全審査に付されなかったことが分かりますが、保全審査に付されなかった旨を通知をもって知りたい場合には、法第66条第10項に基づいて不送付通知申出書（※2）を提出してください。

なお、第一次審査は、特許法に基づく特許審査の手続、すなわち、出願審査の請求が行われた場合に新規性や進歩性等の特許要件を判断するための手続とは異なるものである点にご留意ください。第一次審査と特許法に基づく特許審査の手続は並行して行われますので、第一次審査や保全審査の結果が出る前に審査請求を行うことも可能です。

（※1）特定技術分野とは、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明が含まれ得る技術の分野であり、国際特許分類を用いて政令で定めています。また、特定技術分野として定めた国際特許分類のうち、保全指定をした場合に産業の発達に及ぼす影響が大きいと認められる技術の分野については、付加要件により技術分野以外の角度からの絞り込みも行いま

〈参考〉特許出願非公開制度のフロー図



す。特定技術分野及び付加要件の具体的範囲・内容については、内閣府のホームページ（外部サイトへリンク）（https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html）でご確認ください。

（※２）保全審査に付することを求める申出書（法第66条第２項の申出）、不送付通知申出書（同条第10項の申出）は、いずれもオンラインで提出可能です。詳細は電子出願ソフトサポートサイト（外部サイトへリンク）（<https://www.pcinfo.jpo.go.jp/>）にてご確認ください（今後、案内予定）。また、不送付通知申出書を提出し、第一次審査の結果、内閣府への送付対象外となった場合の通知も、オンラインで受領可能です。

２．外国出願禁止の事前確認（法第79条）について

日本に出願された発明を保全指定して非公開となった場合でも、同じ発明が外国で出願されて公開されてしまったら、保全指定した意味がなくなってしまうため、本制度開始後は、日本国内でした発明で公になっていないもののうち、日本に特許出願すれば保全審査に付されることになる発明は、原則として、外国出願（特許協力条約に基づく国際出願、すなわちPCT出願も含まれます。）よりも先に日本に特許出願（第一国出願）しなければならないとされています（法第78条第１項本文）。

特定技術分野に属しないことが明らかな発明等、明らかに外国出願禁止の対象とならない発明は、従前どおり、日本へ特許出願せずに外国出願が可能です。判断に迷う場合、本制度に伴い新設される外国出願禁止の事前確認（日本へ特許出願せずに外国出願禁止の対象であるか否かを事前確認できる制度）もご利用いただけます（法第79条第１項）。

ただし、外国出願禁止の対象となる発明について、日本へ特許出願（第一国出願）をして、保全指定を受けなければ外国出願が可能になるのに対して、外国出願禁止の事前確認では原則として外国出願が禁止される（※１）ため、国内で特許出願をして保全審査を受ける方が、外国出願禁止の事前確認を利用する場合に比べてより幅広い発明が外国出願禁止の対象から外れることになる点にご留意ください。

（※１）外国出願禁止の事前確認においては、特許庁長官が外国出願禁止の対象となる発明に該当すると判断した場合、内閣総理大臣に対して「公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全に影響を及ぼすものでないことが明らかかどうか」の確認を求めます（法第79条第３項）。そして、内閣総理大臣が「影響を及ぼすものではないことが明らか」と判断した場合には、例外的に、外国出願禁止の対象から外れます（法第78条第１項本文）。

〔更新日 2024年11月22日〕

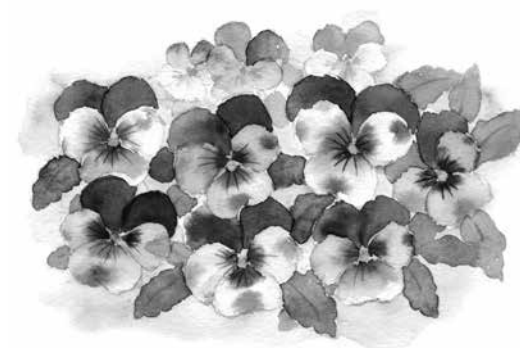
お問い合わせ

本制度一般、保全審査、保全指定後に関する事項（実施の許可、適正管理措置、損失補償等）については、
内閣府のホームページ（外部サイトへリンク）（https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html）へお問い合わせください。

本ページ掲載事項における手続に関するお問い合わせ
特許庁審査業務部審査業務課 非公開制度統括班
TEL：03（3581）1101 内線2628

本ページ掲載事項における審査に関するお問い合わせ
特許庁審査第一部調整課 非公開制度管理班
TEL：03（3581）1101 内線3126

（＊）『特許出願非公開制度について』（<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/index.html>）を加工して作成



税務あれこれ

令和 7 年度税制改正大綱

朝日税理士法人

1. 概要

令和 6 年12月20日に令和 7 年度の与党税制改正大綱が発表されました。今回の大綱は、「成長型経済への移行」「地方創生や活力ある地域経済の実現」「経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し」等を基本的な考え方として、各種税制上の措置が講じられることとなります。

今回は、令和 7 年度税制改正について、主な改正内容を概説します。

【法人税関係】

項目	内 容	適用時期等
中小企業者等の法人税の軽減税率の見直し延長	次の見直しを行った上で、中小企業者等の法人税の軽減税率15%（本則19%）が2年延長されます。 ①所得金額が年10億円超の事業年度について、年800万円以下の金額について適用される税率を17%（現行：15%）に引上げ ②適用対象法人の範囲から通算法人を除外	令和9年3月31日までの開始事業年度まで延長
中小企業投資促進税制の延長	青色申告書を提出する中小企業者が適用対象資産を取得等した場合に特別償却（最大30%）または税額控除できる制度が、一部を見直しの上、適用期限が2年延長されます（所得税も同様）。	令和9年3月31日までの取得等について適用
中小企業経営強化税制の延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却または税額控除制度について、売上高100億円超を目指す中小企業に係る拡充措置が講じられた上で、適用期限が2年延長されます。 (経営規模拡大要件) ・売上高100億円超を目指すこと ・売上高が年10%以上成長を目指す投資計画であること ・基準年度の売上高が10億円超90億円未満であること その他一定の要件あり	令和9年3月31日までの取得等について適用
防衛特別法人税（仮称）の創設	防衛力の抜本的な強化を行うために安定的な財源を確保する観点から、防衛特別法人税（仮称）が創設されます。税額の計算方法は以下のとおり。 ①防衛特別法人税の額は、各課税事業年度の課税標準法人税額（課税標準）に4%の税率を乗じて計算 ②課税標準法人税額は、基準法人税額から基礎控除額（年500万円）を控除した金額 ③基準法人税額は、所得税額控除等の一定の制度を適用しないで計算した各事業年度の所得に対する法人税の額	令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用

【所得税関係】

項目	内 容	適用時期等
基礎控除・給与所得控除の見直し	いわゆる「103万円の壁」が見直されます。 所得税の基礎控除（注）と給与所得控除が各10万円ずつ引き上げられ、123万円に引き上げられます。 (注) 合計所得金額2,350万円以下の個人	令和7年分以後の所得税について適用

項目	内 容				適用時期等
特定親族特別控除（仮称）の創設	居住者が生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等（合計所得金額が123万円以下等の一定の者）で、控除対象扶養親族に該当しないものを有する場合の所得控除が設けられます。				令和7年分以後の所得税について適用
	親族等の合計所得金額		控除額		
	58万円超85万円以下		63万円		
	85万円超90万円以下		61万円		
	90万円超95万円以下		51万円		
	95万円超100万円以下		41万円		
	100万円超105万円以下		31万円		
	親族等の合計所得金額		控除額		
	105万円超110万円以下		21万円		
	110万円超115万円以下		11万円		
	115万円超120万円以下		6万円		
	120万円超123万円以下		3万円		
勤労学生控除の見直し	勤労学生の合計所得金額要件が85万円（現行75万円）に引き上げられ、給与所得控除65万円と合わせて給与収入が150万円（現行130万円）以下の場合は、所得税が課税されなくなります。				令和7年分以後の所得税について適用
生命保険料控除の見直し	新生命保険料に係る一般生命保険料控除について、居住者が年齢23歳未満の扶養親族を有する場合の控除額が見直され、最大6万円（現行4万円）控除できるようになります（一般・年金・介護の控除の合計適用限度額は現行の12万円のまま）。				令和8年分以後の所得税について適用
	年間の新生命保険料		控除額		
	3万円以下		新生命保険料の金額		
	3万円超6万円以下		新生命保険料×1/2+1.5万円		
	6万円超12万円以下		新生命保険料×1/4+ 3万円		
	12万円超		一律6万円		

2. 実務上の留意点

今回の改正は、法人税に関しては、前年度以前に創設等がなされた税制の適用期限の延長を規定するものが多かった印象です。

ただし、中小企業者等の法人税の軽減税率や中小企業経営強化税制といった税制については、適用期限の延長だけでなく、適用対象の法人が一部変更になる等、税制の規定に変更箇所があります。そのため、当年度も引き続き適用を検討される場合は、要件等の変更箇所についてご留意ください。

コラム：実務家のひとこと

（企業買収に伴い発生する費用の取扱い）

高松国税不服審判所において、令和 6 年 1 月24日、企業買収に伴い、買収の意思決定前に発生したデューデリジェンス費用が、「有価証券の購入のために要した費用」にあたり、買収先の株式の取得価額に加算すべきものであるとし、請求人の審査請求を棄却していたことが判明しました。

請求人は、企業買収に係る意思決定（取締役会等）の前に生じた費用であれば、株式購入を決めたわけではないから「有価証券の購入のために要した費用」とはいえないと主張しましたが、審判所は、「有価証券の購入のために要した費用」には、原則、その有価証券の取得を目的としてその取得に関連して支出する一切の費用が含まれるべきであるとの見解を示しました。

企業買収は、法務、会計、税務その他多岐にわたり、検討すべき論点が多く存在します。上記のような動向も踏まえ、専門家等も交えつつ、慎重にご検討いただければと存じます。



海外情報

—JETROビジネス短信より—

再生可能エネルギー風力発電 見本市、チェンナイで開催 (インド) (2024年10月31日)

●チェンナイ発

インド南部のチェンナイで10月23～25日、風力発電機、設備、保全などに関わる企業が出展する見本市「ウインドエナジー・インディア（Windergy INDIA 2024）」が開催された。開催期間中の2日間にわたり、電力業界のリーダーやイノベーター、政策立案者など56人が登壇したセミナーやワークショップを通じて、B2B、B2Gビジネスに向けた最新の進歩と発電技術、今後の風力エネルギー改革の可能性などの意見交換も行われた。主催はインド風力タービン製造者協会（IWTMA）と民間イベント会社PDAベンチャーズで、インド電力省、新・再生エネルギー省、国立イン

ド改革機関が支援した。

出展社総数は268社で、チェンナイ貿易センターの屋内展示場3カ所と、セミナー会場1カ所で開催された。屋内展示場には、インド最大級のエネルギー企業アダニ・グループの傘下で、風力発電機製造を手掛けるアダニ・ウインドや、インドの風力発電製造設備大手スズロンなどが出展し、自社発電機の設置実績や発電性能、保守点検までの一貫した風力発電ビジネスについて実績を強調し、新しい取引先とのビジネス開拓を模索していた。

また、発電システムに必要な部品メーカーや、潤滑油メーカー、ブレードを保守点検・清掃するサービスなど、風力発電に関連した企業が自社の製品やサービスを説明していた。

風力発電設備用の精密部品製造を可能とする日系工作機械メーカーも今回出展しており、部品の製造と安定供給に向けて、多くの



会場の風景（ジェトロ撮影）



日系企業の展示ブース（ジェトロ撮影）

来場者からの質問を受けていた。

インド政府は2030年までに再生エネルギー設備容量を500ギガワット（GW）に拡大するという政府目標を掲げている。インドには約7,600kmの海岸線があり、洋上風力発電の大きな可能性があるにもかかわらず、開発は遅れているが、西部グジャラート州と南部タミル・ナドゥ州では、総額745億3,000万ルピー（約1,341億5,400万円、1ルピー＝約1.8円）の1GW〔各州それぞれ500メガワット（MW）〕の洋上風力発電事業を計画しているなど、目標達成に向けてインド全体として再生可能エネルギーへのシフトが着実に進んでいる状況だ。

（浅羽英樹）

急激なNEV化が打撃 日本の自動車企業が三重苦に 直面 (2024年11月27日)

中国の自動車販売台数は2023年、3,009万台（輸出を含む）。過去最高を記録した。増勢は2024年も続く。1～9月は前年同期比2.4%増（約2,157万台）だった。

もっとも、増加は輸出によるものだ。国内販売に限ると2.4%減（約1,726万台）。また単月では、9月まで4カ月連続で前年割れしている。総じて、国内販売はやや低迷したといえる。例外は新エネルギー車（NEV）で、買い替え促進策などで伸びた。

日系自動車各社の販売は、厳しい状況にあ

る。その要因には、NEV台頭に関連した指摘が多い。具体的には、（1）急拡大したNEV市場で製品ラインナップをそろえられなかった、（2）スマート化（注1）に乗り遅れ、自動・支援運転技術の投入が遅れた。そればかりか、（3）NEVの値下げに端を発し、価格競争が発生している状況にある。こうした「三重苦」に苦慮している声が聞こえてくる。

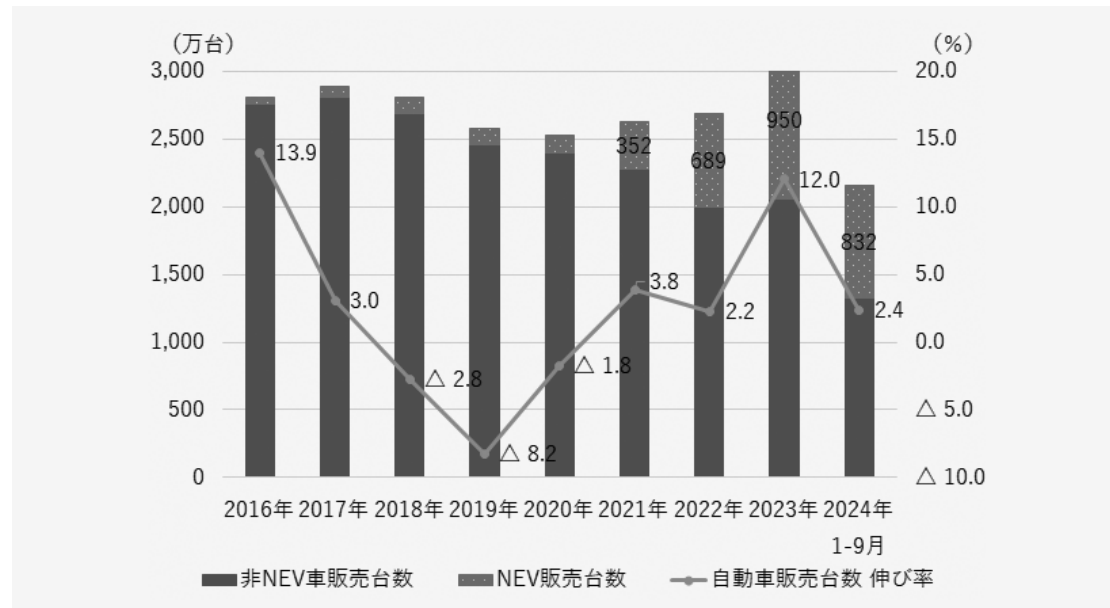
本稿では、日系企業へのヒアリングなどを基に、当該市場の現況や前段落で触れた（1）と（2）について追う。また後編の記事（2）では、前段落（3）や日系自動車関連企業が複雑に変化する中国市場で直面する課題や具体的な対応状況に触れ、今後の中国ビジネスの方向性などを深掘りする。

〈NEV化で自動車市場が一変〉

中国自動車市場では、内燃機関車〔ハイブリッド車（HV）を含む〕が2017年をピークに、2023年までの6年間で約750万台減少。これに対しNEVは、約870万台増加している。NEVの急速な拡大に反比例して、内燃機関車が縮小したことになる。このような急激な変化は中国の自動車市場特有の現象といえる（図1参照）。

この変化は、新型コロナウイルス期に顕著に加速した。当時は、外国との往来を極めて制限。日系など外資企業では、本社にその変化が十分に伝わらなかった。それが、NEV対応やスマート化、コネクテッド対応の遅れにつながった。日系企業の多くは、NEV市場拡大の波に乗れていない。特に2022～2023年は、日系完成車メーカー（日系OEM）各社で、

図1 中国の自動車販売台数の推移



出所：中国汽車工業会、CEICを基に作成

減産が続いた。日産やホンダの販売台数は2年連続で2桁減になった。三菱自動車に至っては2023年10月24日、中国市場から撤退すると正式決定した。2024年1～9月の実績では、ホンダが前年同期比29.3%減（58万8,018台）、トヨタ10.4%減（124万600台）、日産9.1%減（49万6,998台）。厳しい状況が続いていることを読み取ることができる。

新型コロナ禍前まで、日本車の販売状況は好調だった。2019年は458万台、2020年には過去最高の466万台を記録した。ジェトロの地域・分析レポート「中国で日本車が売れている3つの理由」（2019年8月15日付）では、（1）小型車減税措置の終了などによって「買える人だけが買える市場」に戻った、（2）複数の日系メーカーが生産規模と販売（ディーラー）ネットワークを拡大した、（3）中古

車市場の拡大により、日本車のリセールバリューを評価する消費者が増えている、という3点を指摘した。それから5年余り、当時の「売れている理由」は、「売れていない理由」に変わってしまった。その背景には、新型コロナ期にNEVが急速に普及したことがある。

この急速な発展に、中国政府の支援策が大きな役割を果たしたことは間違いない。施策として代表的なものに車両所得税の減免措置がある。この措置は2014年から実施されてきた。当初の主目的はNEV普及だった。しかし、新型コロナの発生を受け、景気刺激策としても重視されるようになった。その後の経済状況もあり、措置の終了が4回も延長されて現在に至っている。2024年3月13日には中国政府が新たな消費促進策として、「大規模設備の更新と消費財の買い替え推進行動プラ

ンに関する通知」を発表した。この通知でも、NEVは内燃機関車よりも有利な条件で買い替えができるようになっている。NEV企業を相対的に支援したかたちだ（注2）。

NEVの急速な台頭は、HVなど内燃機関車の「生産規模と販売網の拡大」を続けていた日系企業にとって、大きな痛手になった。拡大するはずだった生産設備は、内燃機関車の販売減で過剰に転じた。2023年以降、生産規模の縮小、人員整理、ディーラー網の見直しなどをせざるを得なくなった。設備過剰は、大きな部品を生産する企業で深刻な例が多い。設備増強が進んでいたからだ。加えて、小さい部品に比べて在庫調整が容易ではないことから、対応に苦慮しているケースも多い。

NEVが普及したことにより、クルマ選びの際の「リセールバリュー」の優先順位が大きく下がった。「リセールバリュー」の高さは、

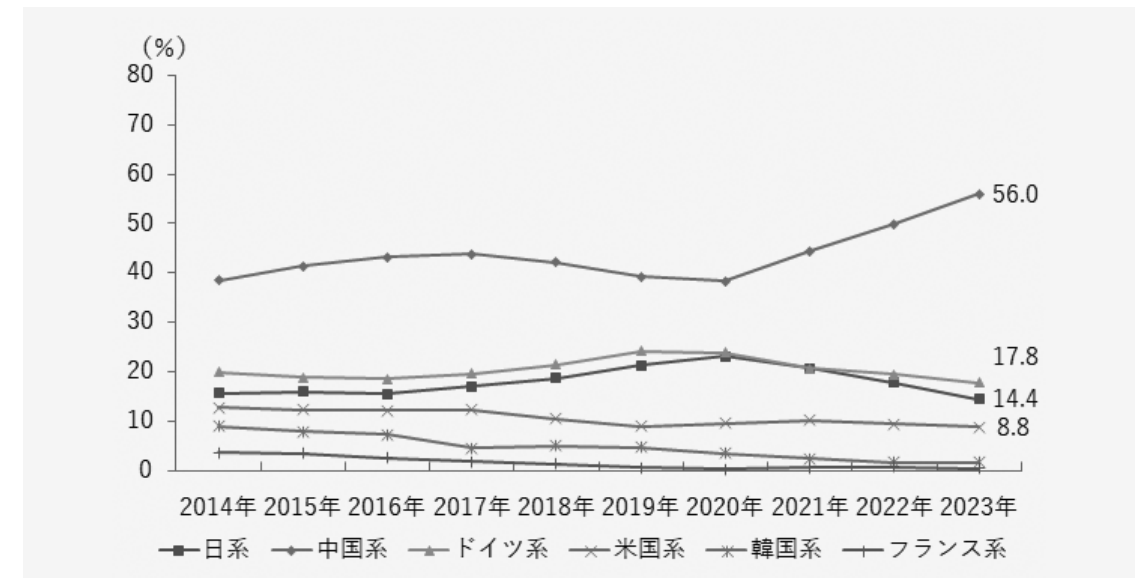
ハードウェアとして持ちの良い日本車のセー ルスポイントだった。一方で、NEVの販売価格が低下し、車載電池の寿命も一定程度伸び、加えて、スマートコックピットや自動・支援運転機能などを搭載したSDV（注3）が増加している。当地の自動車市場で成長点にあるのは「スマホ化したクルマ」だ。つまり、価値の多くをクルマのハードではなく、アプリが担っている。現在の中国では、NEV比率の上昇はスマート化されたコネクテッド対応の自動車比率が上昇することとほぼ同義ともいえる。これに伴い、市場の競争環境も大きく変化した。

〈スマート化で、モビリティ製造に変化〉

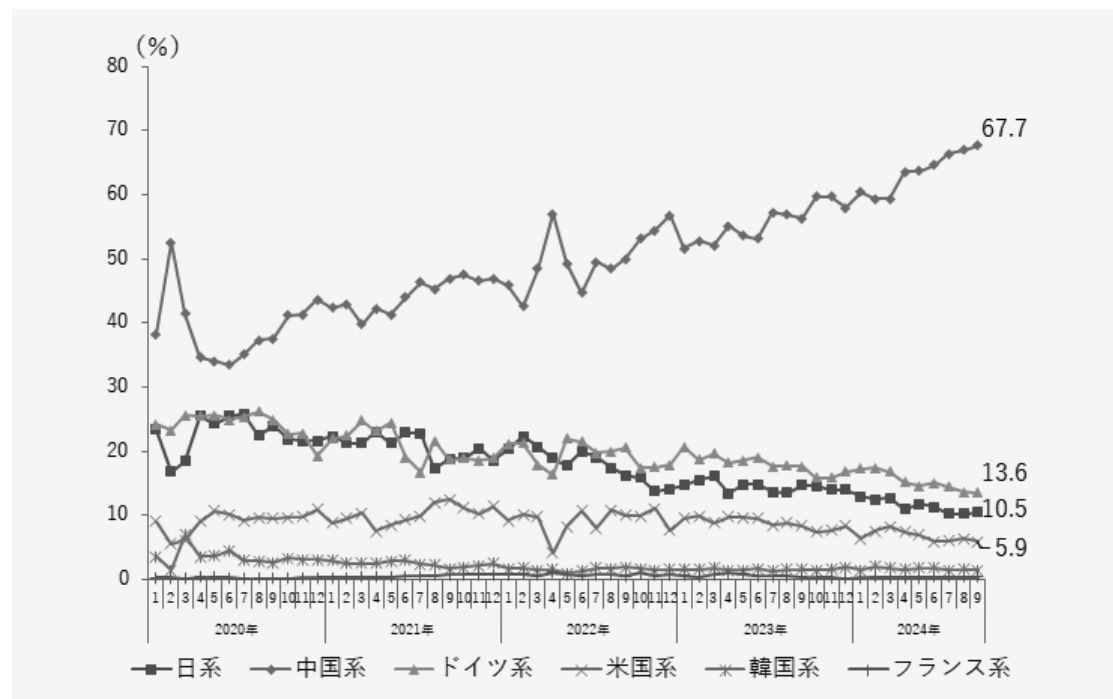
乗用車の国別シェアでは、中国系が2021年以降に急拡大。2023年時点では56%になった。対照的に、外資系は3年連続でシェアを落

図2 中国乗用車市場の国・地域別シェア推移

年ベース



月ベース



注：輸入車は含まず。
出所：CEIC

としている。例えばドイツ系は17.8%、日系14.4%だった。

2024年に入ってから、その傾向が続く。2024年9月時点で中国系67.7%、ドイツ系13.6%、日系10.5%などとなっている（図2参照）。NEVに限っても、6割以上を中国系が占めている。その中でも特に販売を大きく伸ばしているのが比亞迪（BYD）だ。

BYDは2022年、2023年と2年連続で、NEV販売台数で首位になっている（内燃機関車も含めた全乗用車販売台数でも同様）。同社は2022年3月に内燃機関車の生産を停止した。2021年には、NEVの販売台数が内燃機関車を上回った。また、2022年、2023年ともに、NEV市場の3割超のシェアを占める。中

国自動車流通協会乗用車市場情報聯席分会（CPCA）の発表によると、同社のNEV販売は2023年、前年比50.9%増だった（239万台）。NEV販売全体に占めるシェアは、32.7%に達した。2位のテスラ（60万台）、3位の上海通用五菱（45万台）を大きく引き離している。2024年1～9月も、前年同期比34.8%増（274万台）と、引き続き順調に伸びた。

中国のNEVは、単純に電動化したクルマではない。すなわち、車両の駆動がモーターになり、ガソリンがリチウムイオン電池に変わっただけではない。当該車として代表的存在がSDVで、CASE（注4）などを急速に社会実装。人工知能（AI）導入も進む。既に、ユーザー目線の情報化（In-Vehicle

Infotainment：IVI）が商品開発に実用化されているという。電動化と智能化が同時に進展しているわけだ。

中国は世界でも最大規模のデジタル経済を有し、デジタル技術を駆使したユーザー体験を提供している市場と言える。中でもモビリティ分野は、特に目を引く。

他国ではみられないほど多種多様なプレーヤーが併存・競合しているのが、特徴の1つだ。主な企業を挙げると、次の通りになる。

- 三大新興NEV企業
NIO（上海蔚来汽車）、Xpeng（小鹏汽車）、Li Auto（理想汽車）。
- 従来型自動車を製造してきた国有企業（地方の国有企業含む）
第一汽車、東風汽車、上海汽車、広州汽車など。
- 従来型自動車を製造してきた民営企業
吉利汽車、長城汽車、奇瑞汽車、BYDなど。
- スマートデバイスメーカー
華為技術（ファーウェイ）や小米、Banma（上海汽車とアリババの合併）、EcarX（吉利汽車と百度の合併）など。
- ロボタクシー（無人運転）の開発を進めるスタートアップなど
Pony.ai、WeRide、DeepRoute.aiなど。

各社はしばしば提携し、デジタル技術やヒューマン・マシン・インターフェース（HMI、注5）などの開発を進める。この取り組みの象徴的なアウトプットが、SDVと言えるだろう。個別機能としては、（1）インパネの大きなタブレット型コントローラー、（2）音声認証、（3）スマホと連動したサービスエ

ンターテインメント、（4）自動・支援運転（注6）などだ。こうしたスマート化の出来不出来が、特に若い世代（20～30代）の購買を左右する。この世代はテクノロジーと新しいHMIに対する期待が高い。NEV市場の成長を支えていると言えるだろう。

また、車両のスマート化が進むにつれて、特にスマートデバイスメーカーが存在感を増すようになってきた。自動車メーカーに売り込むのは、チップなどのハードウェアだけではない。ミドルウェアやソフトウェアをインテグレート（一体化）したスマートプラットフォームを構築。これが車両開発に大きな影響力を持つようになった。スマートデバイスメーカーが関与した動きには、次の例がある。

- ファーウェイ：
自社開発のOSやスマートコックピット、LiDAR、カメラ、車内電源や熱管理部品などフルスタックのスマートソリューションを提供している。これらが、自動車設計やユーザーエクスペリエンス（UX）などにつながっている。
奇瑞汽車とNEVブランド「智界汽車（Luxeed）」を、賽力斯集団（セレス）と「問界（AITO）」を、それぞれ共同運営している。
- 上海汽車、アリババ：
両社は2015年、Banmaを設立。AliosというOSを開発し、MGやRoewe（注7）などのNEVに搭載している。
- BYD：
同社は、スマート化への対応が比較的遅れているといわれる。そこで、ファーウェイやOPPO（スマホメーカー）など

と提携を発表した。

その一方で、外資企業はレガシーバイアス（注8）に苦しんでいる。それが、NEV開発の大きな出遅れにつながった。もっとも2023年以降は、中国企業との連携を強化する動きが相次いでみられるようになった。

- フォルクスワーゲン（VW）：
2023年8月、Xpengに約7億ドル出資。2026年までに、中国市場でBEVを販売すると発表した。なおこの販売は、VWブランド名義を想定している。
- トヨタ：
2024年4月の北京モーターショー開催のタイミングに合わせ、テンセントと業務提携を発表。
- 日産：
同様に、百度と業務提携。
- ホンダ：
同様に、ファーウェイと業務提携。

外資企業は、中国企業をうまく活用しつつ、当地市場に対応した開発とさらなる現地化を強化する姿勢を示している。目下、必死に追随しているとも言えそうだ。

注1：ソフトウェア定義型自動車（Software Defined Vehicle、SDV）にすることも、スマート化の一例。

注2：NEVのラインナップが充実している企業には、中国企業が多い。逆に日系企業は、NEVが少ないため、施策のメリットを余り受けられない。

注3：SDVは、Software Defined Vehiclesの

略。双方向通信機能を活用することで、販売後も外部との車を制御するソフトウェアを更新し、機能を増やしたり性能を高めたりできる。

注4：CASEとは、モビリティーの変革を示す4基軸の頭文字をつなげた造語。具体的には、（1）Connected（連結）、（2）AutomatedないしAutonomous（自動運転）、（3）Shared & Service（共有）、（4）Electrification（電動化）。

注5：HMIとは、人間と機械が相互にやり取りできる仕組み。

注6：中国企業の擁する自動・支援運転技術は、レベル2.5水準と言われる。

注7：MGとRoeweのいずれも、上海汽車が保有する自動車ブランド。

注8：ここでのいうレガシーバイアスとは主に、これまでの自動車製造の考え方や常識とされるやり方に引きずられることを意味する。その結果、NEV製造に伴う事象に関し、その認知や判断が遅くなるなどの影響を受けてきたと考えられる。

過当競争下で対応模索 日本の自動車企業が三重苦に直面（2） （2024年11月27日）

中国の自動車市場は目下、過当競争下にあるともいわれる。そのきっかけはNEVの販価引き下げだった。そうしたことから、NEV一辺倒の現行政策に不協和音も聞こえてくる。

この状況に日系企業はどう立ち向かっているのか。今後に向けた中国ビジネスの方向性にも触れる。

〈過当競争の評価で不協和音〉

国際エネルギー機関（IEA）は2024年4月23日、「Global EV Outlook 2024」を発表。中国では2023年初めの数カ月間、電気自動車（EV）販売上位10社の稼働率が70%を下回ったと報告した。当該商材では、一般的に稼働率7～8割が損益分岐点といわれる。ここから、業界全体が厳しい状況にあることがうかがえる。

事実、EVを含む自動車企業の収益性は低下傾向にある。2023年の売上高利益率は5.0%。前年から0.6ポイント下がった。2024年1～8月に至っては、前年同期比で4.7ポイントも下げている。足元で比較的良好な利益率を上げているのは、BYDくらいと言われる（注1）。それ以外は、完成車メーカーをはじめサプライチェーンにかかわる多くの企業がなかなか利益を上げられていない。

収益性低下の背景には、過当競争（中国語で「内卷」）がある。それが深刻化した理由としては、（1）BYDやテスラなど、NEV市場を牽引する企業が販売価格を大幅に引き下げたこと、（2）それでも過剰生産が続いたこと、（3）政府がNEV傾斜政策を継続したこと、などを挙げることができる。NEVを皮切りにした値下げ競争は、内燃機関車を含む自動車市場全体に蔓延（まんえん）。目下、各社とも値下げ競争を繰り返している。

過当競争に対する評価は、「中国自動車重

慶フォーラム」（2024年6月6日開催、注2）でも議論の対象になった。例えば、次のような発言があった。

• BYD：王伝福・董事長兼総裁

「『業界卷』は一種の市場競争だ。余剰があって初めて競争が生じ、競争があって初めて繁栄が生みだされる。…全ての企業が（現状を）積極的に受け入れ、この『卷』に参画すべきだ。」

「中国が自動車大国から自動車強国へと移行したいのなら、NEVこそがその道。自動車産業にとって、NEVが徐々に従来の内燃機関に取って代わる流れは、変えることができない。」

• 広州汽車：曾慶洪・董事長

「『内卷』を続けるのはよくない。NEVの販売は売り上げの増加に利益が伴っていない。内燃機関車の市場シェアが低下するに従い、利益も税収も減少している。」

「内燃機関車（注3）の発展を放棄すべきでない。NEVの追求は理由にならない。中国自動車の海外市場での競争力向上を目指すべきだ。」（海外市場で、内燃機関車の方がNEVより市場が大きいことを踏まえた発言）

「NEVの国内市場シェアが50%に達したところで、『ガソリンと電気の平等な権利』を促進する措置を真剣に検討すべき。NEVと内燃機関車（注3）が、均衡して発展できる環境を保つべきだ。」

• 長安汽車：朱華榮・董事長

「追求すべきなのは、ハイブリッド車

（HV）を含めたマルチエネルギー構造だ。」

「長期的に発展する未来のためにも、〔内燃機関車（注3）とNEVは〕『共存』すべき。」

これらから何が読み解けるのか。まず当地でNEV産業を主導するBYDのトップが、いまのNEV市場を肯定的に受け止めていること。同氏は「業界巻」という言葉を「業界における競争」というニュアンスで用い、「競争」という意味合いで積極的に捉え、現状を「是」とした。

しかし、それ以上に目を引くのが、NEVに傾斜し過ぎているという見方が噴出したことだ。当該フォーラムは、いわば「公の場」になる。そのような設定にもかかわらず、現行政策の是正を求めると取れる意見が複数出たことは注目に値する。

これら議論を集約すると、共通のキーワードとして（1）「内巻」（過当競争）、（2）「油電共存」（内燃機関車とNEVの共存）、（3）「全球化」（グローバル化）、（4）ユーザーエクスペリエンス、を挙げることができる。変革期の中国自動車市場を表している。直面する課題と今後の発展の方向性を示すものと言えるだろう。

なお、「内巻」はメーカーだけでなく、自動車ディーラーにも大きな損害を与えている。中国自動車流通協会（CADA）は2024年9月23日、中国政府に「自動車ディーラーの直面する資金面での苦境と閉鎖リスクに関する状況にかかる緊急報告」を提出したと発表した。この報告では、（1）価格競争の激

化によって、ディーラーの新車販売で広く赤字が生じていること、（2）その結果、経営リスクが急激に高まったこと（キャッシュフローの赤字が続く一方、資金繰りが行き詰まり、存続が困難になっている）、を訴えた。2024年1～8月の新車市場全体の割引率は17.4%。ディーラーの損失額が1,380億元（2兆8,980億円、1元＝約21円）に及んだという。

市場シェアを一度失うと、ディーラー網を維持しにくくなる。そのため、価格競争が非常に厳しくても、収益と販売台数のバランスを見ながら対応する必要がある。目下、引き取り額と小売額の逆ザヤにより収益が悪化。経営に大きな打撃になっているのが実情だ。この状況を受け、日系完成車企業の中には、ディーラーに資金支援しているところもある。

〈三重苦に日系企業は〉

ここまで、日系自動車企業を取り巻く「三重苦」（（1）NEV化、（2）スマート化、（3）過当競争）を追ってきた。これに、日系企業はどう対応してきたのか。

- 完成車メーカーなど

日系自動車関連企業の苦境は、2022年頃から顕在化してきた。今後2～3年は、厳しい状況が続くという見方が多い。

厳しい状況を受け、多くの現地法人が目指すのは2024年度の黒字転換だ。

その対策としては、（1）徹底したコストコントロールを進める（生産規模の縮小、人員削減を含む）、（2）既存事業（内燃機関車向けなど）を見直す、といっ

た動きが見られる。事業縮小や移転・撤退まで視野に入れる例もある。

（1）に関連して、部品メーカーに対し要求を強める動きもある。強い値下げ（2～3割程度）を求めたり、少しでも安いコストを追求して調達元を中国系部品メーカーに切り変えたりするケースが増えているようだ。

それだけではない。（3）NEV化に対応し、事業再編を進める企業も多数みられる。2024年に入ってから、トヨタ、日産、ホンダが中国テック系企業と提携した〔当記事（1）参照〕。目下、NEV化・スマート化を期し、中国企業と連携して事業強化する取り組みの発表が相次いでいる。

並行して、複数車種で、（4）部品や車体プラットフォームの共有化、開発の現地化などを一層進めている。中国市場は競争と変化が激しいことからすると、容易なことではなかったはずだ。いずれにせよこうして、開発費の削減やリードタイムの縮小をサプライチェーン全体で実現しようとしている。

- 部品メーカー

前述のとおり、完成車メーカーからの部品メーカーに対する要求強化の動きが強まっている状況だ。一方、苦境にあるということでは日系部品メーカー側も同様だ。

こうした状況下、製造する部品がNEVでも利用可能な場合、数年ほど前から、日系企業以外に目を向ける動きが目立っ

てきた。とりわけ、完成車やティア1部品を扱う中国メーカーなどに販路拡大を図る企業が増えている（注4）。さらには、市場の変化に対応した事業にシフトするため、生産拡張や研究開発に関連して新規投資する例もみられる。市場の変化に対応した事業にシフトするためだ。

しかし、内燃機関車向け部品だけを製造するメーカーにしてみると、そうした取り組みは難しい。その結果、生産・人員の縮小、場合によっては移転・撤退を検討するところもみられる。

もっとも、内燃機関車市場が突然ゼロになるわけではない。向こう1～2年のビジネス規模に見合った生産体制を組み、現有するビジネスをしっかりと確保する構えの企業もある。

中国の自動車市場規模は、3,000万台を超える。確かに、足元で景気が減速していることは否めない。それでも、少なくともマーケット自体が大きく沈んだわけではない。日系各社はこの2年余り、三重苦に耐え、対応を着々と進めてきた。

そうした努力が示すのは、日系企業にとって、中国ビジネスが変容してきたということだろう。これまでは、あくまでもグローバルモデルが主体だった。そこから、中国市場にフォーカスした現地ニーズに基づくビジネスモデルに転換させはじめたと理解できる。（1）グローバルなビジネス展望の中で、今の中国をどう位置付けるか、（2）目前にある中国の現場をどう捉え直すか、も課題だ。これからの5～10年を見通し、中長期的な視

点を持つことが必要になるだろう。日系企業から、今後は「チャイナコストがグローバルコストになり、チャイナスピードがグローバルスピードになる」という声も聞こえてくる。

注1：BYDの利益率が良好なのは、電池や半導体を含め、クルマの製造に要する自社内に垂直統合生産体制を有しているためと考えられる。

注2：当該フォーラムは、重慶で開催。政府関係者に加え、BYD、長安汽車、広州汽車、東風汽車、上海汽車など中国の大手自動車メーカーの経営幹部らがそろった。

注3：ここで言う内燃機関車には、HVを含むと考えられる。

注4：日系金融機関などによると、日系部品メーカーの半分強が、販売先を中国企業に広げる努力をするようになっている。

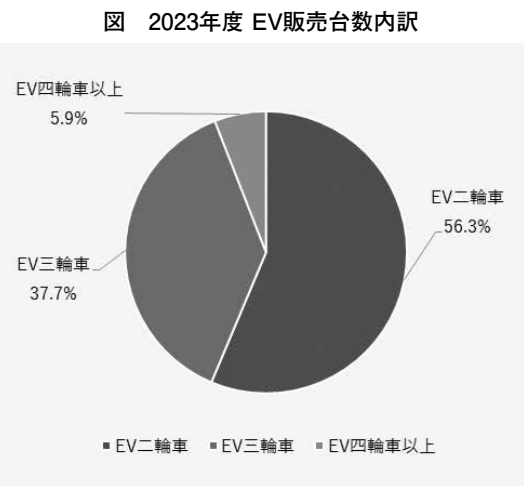
中国と距離を取り、独自ペースで進展するインドEV市場 (2024年12月13日)

比亜迪（BYD）をはじめとする中国の電気自動車（EV、注1）メーカーは、世界各地で生産拠点や販売網を拡大させ、存在感を増している。他方で、インドのEV市場での中国メーカーの事業拡大は限定的で、ASEAN市場などとは異なる様相を呈している。本レポートでは、インドEV市場の現状と同地での中国メーカーの動向について解説する。

〈拡大するインドの自動車・EV市場〉

まずは、足元の自動車市場の状況を確認したい。インド自動車工業会（SIAM）によると、2023年度（2023年4月～2024年3月）の自動車国内販売台数（出荷ベース、二輪、三輪を含む）は2,385万3,463台で、前年度比12.5%増加した。部門別に見ると、乗用車が421万8,746台で同8.4%増、商用車が96万7,878台で同0.6%増、二輪車が1,797万4,365台で同13.3%増、三輪車が69万1,749台で同41.5%増となり、全体として急速な成長を遂げている。近年の著しい経済成長を背景として、国民の購買意欲が刺激され、自動車市場全体が拡大基調にあることがわかる。

では、EVはどうか。2023年度のEV新規登録台数は、前年度比42.2%増の167万6,343台と、過去最高を記録した。ただし、セグメント別の内訳をみると、EV二輪車が94万4,560台（シェア56.3%）、EV三輪車が63万2,503台（37.7%）と二輪車・三輪車が中心で、EV四



注：四捨五入により、割合の計は100.0にならない。
出所：インド道路交通・高速道路省の統計サイト（VAHAN）を基にジェトロ作成

輪車以上（注2）は9万9,282台（5.9%）と緩やかな増加にとどまっている（図参照）。大都市圏では四輪EVをたまに見かけるようになってきているが、まだまだ少数派だ。

EV普及には必要不可欠のEV充電ステーションに関しては、まだまだ発展途上だ。インド重工業省の発表によると、国内には既に1万2,146カ所のEV充電ステーションが設置済み（2024年2月2日時点）だが、329万km²（日本の約9倍）という広大な国土を考慮すると、大きく不足しており、大都市圏でもEV充電ステーションの設置状況は十分とは言い難い。

〈EVによる国内製造業振興を狙う政府〉

中央政府は2030年の新車販売台数のうち、乗用車30%、商用車70%、二輪車80%をEVとする野心的な目標を掲げるほか、インド28州のうち半数近くの州がEV政策を発表するなど、中央政府、地方政府いずれのレベルでも、EV普及に対して積極的な姿勢を示している。

「メイク・イン・インディア」をスローガンに掲げる政府は、製造業振興を通じて、最優先課題の1つの雇用創出と慢性的な貿易赤字削減に取り組みつつ、他国に頼らない産業構造「自立したインド」の実現を追い求める。この観点から、インドの製造業で重要な位置を占める自動車産業をさらに拡大させるため、EV分野の振興にも政府からの熱視線が送られている。

〈中国メーカーの存在感は限定的〉

中国のEVメーカーは世界各国で四輪車を展開しているが、インドのEV市場での特徴

として、中国の四輪車メーカーの存在感が限定的な点が挙げられよう。インドと中国は国境の係争問題を抱えており、緊張状態が続いている。こうした背景から、インド政府は名指ししてはいないものの、2020年4月からは中国を含むインドと国境を接する国からの投資は政府の事前許可制となった。また、対象項目が近年急増しているインド標準規格局（BIS）による強制認証取得についても、中国産の製品に対する認証取得は、他国産に比べるとハードルが高いといわれており、実質的な輸入規制とも捉えられている。

そのため、中国企業がインドで事業を拡大させることは容易ではなく、世界のEV市場を牽引する中国企業も、インド事業に苦戦している。表は、2023年度のEV四輪車以上のメー

表 2023年度四輪車以上メーカー別新規登録台数
(単位：台、%)

出所：インド道路交通・高速道路省の統計サイト（VAHAN）を基にジェトロ作成

メーカー	台数	割合
タタ・モーターズ	69,580	70.1
MGモーター(現JSW・MGモーター)	11,555	11.6
マヒンドラ&マヒンドラ	6,595	6.6
PCA	2,032	2.0
BYD	1,931	1.9
現代	1,835	1.8
BMW	1,423	1.4
ボルボ	597	0.6
JBM・オート*	530	0.5
オレクトラ・グリーンテック*	437	0.4
起亜	430	0.4
メルセデス・ベンツ	563	0.6
PMI・エレクトロ・モビリティ*	382	0.4
その他	1,390	1.4
合計	99,280	100.0

注1：四捨五入により、割合の計は100.0にならない。
注2：*はバスメーカー。

カー別新規登録台数の内訳を示している。地場大手財閥傘下のタタ・モーターズがモデル数の多さや価格の低さを武器に、市場に受け入れられており、70.1%と大きなシェアを有する。一方で、中国系ブランドでは、上海汽車集団傘下のMGモーターが11.6%、比亞迪（BYD）が1.9%など、全体に占める割合は大きくない。インドEV市場での中国メーカーの存在感の小ささは、インドでの四輪EV普及スピードが東南アジア各国などと比較し、緩やかである1つの要因かもしれない。

このような強い逆風の中でも、インド企業との連携によって果敢にインド市場で事業を拡大しようとする中国系企業もある。MGモーターは2023年11月に、インドでの事業強化を目指し、地場の鉄鋼メーカー大手JSWグループからの出資を受け入れたと発表した。投資規制対象国である中国からの出資比率を下げることで、インド政府からの許認可取得のハードルを下げる狙いがあると思われる。2024年3月には、2社が合併企業のJSW・MGモーターインド（JSW MG Motor India）の設立を発表し、新製品の開発を強化するほか、生産能力を現在の年間10万台から30万台に拡大することを目指すとした。

〈四輪EV市場の今後の展望〉

2024年10月にロシアで行われたBRICSサミットでは、5年ぶりにインド・中国の首脳会談が行われ、両国の領土を巡る政治的な対立に関しては、関係改善に向かう動きも見えた（注3）。中国企業からの投資受け入れに関しては、公式発表はないものの、現地メディ

アは、政府内でも意見が割れていると報じている。ただし、仮にインド政府が規制緩和にかじを切ったとしても、これまで制限していた中国からの投資が全面的に認められるとは考えにくく、EVに関しても、中国メーカーの製品が急速に拡大する可能性は低い。

当地の日系自動車部品サプライヤーからは、「EV向け製品も一部取り扱っているが、ガソリン車やCNG（圧縮天然ガス）車向けの製品と比較すると、まだまだ販売数量が少ない」「EV向け製品に関しては、急激な需要拡大は見込めないことから、今後も現地生産ではなく、輸入でカバーしていく」といった声が聞かれる。中国メーカーの勢いが弱いことから、EV市場の今後の伸びに関しても、慎重な見方をする企業もあるのが実情だ。

加えて、インド政府はガソリンなどを燃料とするエンジン車を必ずしも軽視しているわけではない。エンジン車は国内生産体制が整っていることから、製造業振興と雇用創出の観点からも重要視されている。広大な国土をもつインドでは、充電インフラへの不安があり、エンジン車は引き続き必要不可欠な存在となり続けるとみられる。このこともEVが急速に広まらない要因の1つとなっていると考えられる。さらに、インドではガソリン車やディーゼル車だけでなく、CNG車や、CNGとガソリンの併用車が広く普及している。最近ではCNGの代替燃料として、環境にさらに配慮したCBG（圧縮バイオメタンガス）の利用を進めようとする動きが始まっており、インドの環境配慮型の自動車市場はEVのみでなく、さまざまな選択肢のある状

態に進んでいく可能性がある。

生産面では、インドをEVの輸出拠点として活用しようとする動きも広がっている。日系企業では自動車最大手マルチ・スズキが2025年春から西部グジャラート州でのEV生産開始を予定し、また、トヨタ自動車向けのOEM供給計画も発表している。日産自動車はルノーと共同で、南部チェンナイでEV生産を行う計画を示している。いずれの企業も、インド国内の市場向け製品だけでなく、国外への輸出も見据えた生産拠点としてインド工場を捉えている。

今後もインドのEV市場は、中国やその影響を強く受けた東南アジア各国の状況とは異なり、ガソリン車やCNG車、将来的にはCBG車など次世代エネルギー車との競合の中で、各社の国内生産体制の構築と充電インフラ整備のスピードに合わせて、緩やかに拡大していくとみられる。

注1：本稿におけるEVは、主としてバッテリー式電気自動車（BEV）を指す。

注2：四輪車以上に含まれるのは、四輪車やバス、トラックなど。

注3：インド首相府によると、ナレンドラ・モディ首相は中国の習近平国家主席との2024年10月23日の会談で、2020年の軍の衝突を巡り事前に合意された国境警備の取り決めに歓迎し、両国首脳が早期に国境問題を協議することに合意した。



2025年工作機械関係展示会

2025 年に国内及び海外で開催が予定されている工作機械関係の展示会は、以下の通りである。

国 内

会 期	名 称	会 場	主 催	問合せ先
1 月22日(水)～ 24日(金)	第15回 微細加工 EXPO	東京ビッグサイト	RX Japan(株)	RX Japan(株) ネプコン ジャパン事務局 TEL:03-6739-4102 https://www.nepconjapan.jp/tokyo/ja-jp/about/fp.html
1 月29日(水)～ 31日(金)	TCT Japan 2025	東京ビッグサイト	(株)TBコミュニケーションデザイン Rapid News Publications Ltd	TCT Japan事務局 TEL:03-5657-0765 https://www.tctjapan.jp/index.html
1 月29日(水)～ 31日(金)	nano tech 2025 (第24回 国際ナノテクノロジー 総合展・技術会議)	東京ビッグサイト	nano tech 実行委員会 (株)TBコミュニケーションデザイン	nano tech 実行委員会事務局 TEL:03-5657-0760 https://www.nanotechexpo.jp/main/index.html
2 月 5 日(水)～ 7 日(金)	第46回工業技術見本市 「テクニカルショウヨコハマ 2025」	パシフィコ横浜	(公財)神奈川産業振興センター (一社)横浜市工業会連合会 神奈川県、横浜市	テクニカルショウヨコハマ事務局 TEL:045-633-5170 https://www.tech-yokohama.jp/
2 月 7 日(金)	Meet New Solution in OTA 2025	大田区 産業プラザPiO	東京都、大田区 (公財)大田区産業振興協会	(公財)大田区産業振興協会 TEL:03-3733-6466 https://www.pio-ota.jp/news/docs/meetnewsolution2024_boshuugaiyou.pdf
2 月13日(木)～ 14日(金)	京都ビジネス交流フェア2025	京都パルスプラザ	京都府 (公財)京都産業21	(公財)京都産業21 TEL:075-315-8590 https://www.ki21.jp/bp/
3 月 5 日(水)～ 7 日(金)	Grinding Technology Japan2025	幕張メッセ	日本工業出版(株) (株)産経新聞社	産経新聞社 事業本部 コンベンション事業部 TEL:03-3273-6180 https://gtj-expo.jp/
4 月 9 日(水)～ 11日(金)	第10回 名古屋 ものづくり ワールド	ポートメッセなごや	RX Japan(株)	RX Japan(株) TEL:03-6739-4106 https://www.manufacturing-world.jp/nagoya/ja-jp.html
4 月16日(水)～ 18日(金)	INTERMOLD 2025 (第36回金型加工技術展2025) 金型展2025	東京ビッグサイト	(一社)日本金型工業会	インターモールド振興会 TEL:06-6944-9911 https://www.intermold.jp/
5 月15日(木)～ 17日(土)	MEX 金沢2025 (第61回機械工業見本市金沢)	石川県 産業展示館	(一社)石川県鉄工機電協会	MEX 金沢 開催事務局 TEL:076-268-0121 https://www.tekkokiden.jp/mex/
5 月21日(水)～ 23日(金)	人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA AUTOMOTIVE ENGINEERING EXPOSITION	パシフィコ横浜	(公社)自動車技術会	展示会事務局 TEL:03-5542-0811 https://aee.expo-info.jsae.or.jp/ja/yokohama/

会 期	名 称	会 場	主 催	問合せ先
5 月28日(水)～ 29日(木)	第14回次世代ものづくり基盤 技術産業展 (TECH Biz EXPO 2025)	吹上ホール (名古屋市中小 企業振興会館)	名古屋国際見本市委員会 (公財)名古屋産業振興公社	名古屋国際見本市委員会 TEL:052-735-4831 https://www.techbizexpo.com/
7 月 2 日(水)～ 4 日(金)	西日本製造技術イノベーション 2025	西日本総合展示場・ 新館	(公財)北九州観光コン ベンション協会	(公財)北九州観光コンベンション協会 TEL:093-511-6800 https://innov-w.solution-expo.jp/
7 月 9 日(水)～ 11日(金)	第37回 ものづくり ワールド 東京	幕張メッセ	RX Japan(株)	RX Japan(株) TEL:03-6739-4106 https://www.manufacturing-world.jp/tokyo/ja-jp.html
7 月16日(水)～ 18日(金)	人とくるまのテクノロジー展 2025 NAGOYA AUTOMOTIVE ENGINEERING EXPOSITION2025	Aichi Sky Expo (愛知県国際展 示場)	(公社)自動車技術会	展示会事務局 TEL:03-5542-0811 https://aee.expo-info.jsae.or.jp/ja/nagoya/#outline
7 月16日(水)～ 19日(土)	未来モノづくり国際EXPO2025	インテックス大阪	未来モノづくり 国際EXPO実行委員会	未来モノづくり国際EXPO運営事務局 TEL:06-6944-3384 https://fmiexpo.nikkan.co.jp/image/fmiexpo0205/recruitment/pdf/fmiexpo2025_exhibition_guide.pdf
7 月16日(水)～ 19日(土)	MF-Tokyo 2025 (第8回プレス・板金・フォーミング展)	東京ビッグサイト	(一社)日本鍛圧機械工業会 日刊工業新聞社	MF-TOKYO事務局 TEL:03-5644-7221 http://www.mf-tokyo.jp/
9 月 3 日(水)～ 5 日(金)	JASIS 2025	幕張メッセ	(一社)日本分析機器工業会 (一社)日本科学機器協会	JASIS事務局 TEL:03-6812-8690 https://www.jasis.jp/
9 月10日(水)～ 12日(金)	測定計測展2025／Measuring Technology Expo 2025 (第52回全日本光学測定機展／ 第20回国際精密測定展)	東京ビッグサイト	日本光学測定機工業会 日本精密測定機器工業会	展示会事務局 TEL:03-3273-6180 http://www.mt-expo.jp/index.html
9 月10日(水)～ 12日(金)	SENSOR EXPO JAPAN 2025	東京ビッグサイト	産経新聞社	センサエキスポジャパン事務局 TEL:03-3273-6180 http://www.sensorexpojapan.com/
10月 1 日(水)～ 3 日(金)	第28回 関西 ものづくり ワールド	インテックス大阪	RX Japan(株)	RX Japan(株) TEL:03-6739-4106 https://www.manufacturing-world.jp/kansai/ja-jp.html
10月22日(水)～ 25日(土)	メカトロテックジャパン 2025	ポートメッセなごや	(株)ニュースダイジェスト社	MECT事務局 TEL:052-732-2455 https://mect-japan.com/2025/
10月30日(木)～ 11月 1 日(土)	T-Messe2025 (富山県ものづくり総合見本市)	富山産業展示館	富山県ものづくり 総合見本市実行委員会	富山県庁商工労働立地通商課 TEL:076-444-3400 https://www.pref.toyama.jp/documents/43392/02jissshigaio.pdf
12月 3 日(水)～ 5 日(金)	高精度・難加工技術展 2025 表面改質展 2025	東京ビッグサイト	日刊工業新聞社	日刊工業新聞社 イベント事務局 TEL:03-5644-7221 https://biz.nikkan.co.jp/eve/hds/
12月 3 日(水)～ 5 日(金)	スマートファクトリー Japan 2025	東京ビッグサイト	日刊工業新聞社	スマートファクトリー Japan事務局 TEL:03-5644-7221 https://biz.nikkan.co.jp/eve/smart-factory/

会 期	名 称	会 場	主 催	問合せ先
12月3日(水)～ 6日(土)	2025 国際ロボット展	東京ビッグサイト	(一社)日本ロボット工業会 日刊工業新聞社	2025国際ロボット展事務局 TEL:03-5644-7221 https://irex.nikkan.co.jp/
2026年 10月26日(月)～ 31日(土)	JIMTOF 2026	東京ビッグサイト	(一社)日本工作機械工業会 (株)東京ビッグサイト	(一社)日本工作機械工業会 TEL:03-3434-3961 https://www.jmtba.or.jp (株)東京ビッグサイト TEL:03-5530-1333 https://www.jimtof.org/jp/

海外

会 期	開催地	名 称	主催者または照会先
1月21日(火)～ 23日(木)	ポーランド (Warsaw)	WARSAW METELTECH 2025	PTAK WARSAW EXPO TEL : +48-513-903-628 https://warsawmetaltch.pl/ info@warsawexpo.eu
1月23日(木)～ 29日(水)	インド (Bangalore)	IMTEX2025	Indian Machine Tool Manufacturers' Association TEL : +91-80-6624-6600 Fax: +91-80-6624-6661 https://www.imtex.in info@imtma.in
2月11日(火)～ 13日(木)	メキシコ (Monterrey)	Expo Manufactura 2025	Tarsas Mexico TEL : +52-55-3400-3857 https://expomanufactura.com/ jorge.ruiz@informa.com
3月3日(月)～ 8日(土)	台湾 (台北市)	TIMTOS 2025	Taiwan External Trade Development Council TEL : +886-227-55200 https://www.timtos.com.tw/ timtos@taitra.org.tw
4月21日(月)～ 26日(土)	中国 (北京市)	CIMT 2025	CMTBA TEL : +86-10-63345696 https://www.cimtshow.com/ cmtbagj@cmtba.org.cn
5月6日(火)～ 9日(金)	オーストラリア (Melbourne)	Australian Manufacturing Week (AMW) 2025	AMTIL TEL : +61-3-9800-3666 https://amtil.com.au info@amtil.com.au
5月8日(木)～ 11日(日)	インド (New Delhi)	Delhi Machine Tool Expo	Indian Machine Tool Manufacturers' Association TEL : +91-80-6624-6600 https://www.imtex.in imtma@imtma.in
5月13日(火)～ 15日(木)	アメリカ (W Springfield)	EASTEC 2025	SME TEL : +1-313-425-3000 https://www.sme.org exposales@sme.org

会 期	開催地	名 称	主催者または照会先
5月14日(水)～ 17日(土)	タイ (Bangkok)	MTA Asia Bangkok 2025	informa markets TEL : +65-6233-6638 https://www.intermachshow.com
5月14日(水)～ 17日(土)	マレーシア (Kuala Lumpur)	METALTECH 2025	informa markets TEL : + 65-9452-2976 https://www.metaltech.com.my machine-isoa@informa.com
6月3日(火)～ 6日(金)	ポーランド (Poznan)	ITM Industry Europe 2025	Poznan International Fair Ltd. TEL : +48-61-869-2000 https://itm-europe.com/en itm@grupamtp.plmtp.pl
6月3日(火)～ 5日(木)	カナダ (Edmonton)	Western Manufacturing Technology Show	SME TEL : +1-313-425-3000 https://www.wmts.ca wmts@sme.org
6月18日(水)～ 21日(土)	タイ (Bangkok)	Manufacturing Expo 2025	Reed Tradex TEL : +66-2686-7222 https://www.manufacturing-expo.com manufacturing-expo@rxtradex.com
6月19日(木)～ 23日(土)	インド (Chennai)	ACMEE 2025	Ambattur Industrial Manufacturers' Association TEL : +91-89259-74281 https://www.acmee.in info@acmee.in
7月2日(水)～ 5日(土)	ベトナム (Ho Chi Minh)	MTA Vietnam 2025	Informa markets TEL : +65-9452-2976 https://mtavietnam.com machine-isoa@informa.com
7月16日(水)～ 19日(土)	インドネシア (Surabaya)	Manufacturing Surabaya 2025	PT Pamerindo Indonesia TEL : +62-21-2525-320 Fax: +62-21-2525-032 http://www.manufacturingsurabaya.com/ faradiba@pamerindo.com
9月22日(月)～ 26日(金)	ドイツ (Hannover)	EMO Hannover 2025	ドイツメッセ日本代表部 TEL : 080-1396-9902 https://emo-hannover.com/ masahito.takeo@intl-linkage.co.jp
9月29日(月)～ 10月5日(木)	カナダ (Toronto)	CMTS 2025	SME TEL : +1-905-752-4415 https://www.cmts.ca cmts@sme.org
10月1日(水)～ 3日(金)	ベトナム (Ho Chi Minh)	Metalex Vietnam 2025	Reed Tradex TEL : +84-286-287-3355 https://www.metalexvietnam.com metalexvietnam@rxtrade.com
10月2日(木)～ 4日(土)	ベトナム (Hanoi)	MTA Hanoi 2025	Informa Markets in Vietnam TEL : +84-28-3622-2588 https://mtahanoi.com/ mtahanoi@informa.com

会 期	開催地	名 称	主催者または照会先
10月7日(火)～ 9日(木)	アメリカ (Los Angeles)	WESTEC 2025	SME TEL：+1-800-733-4763 https://westeonline.com exposales@sme.org
10月21日(火)～ 23日(木)	アメリカ (Greenville)	SOUTH-TEC 2025	SME TEL：+1-800-733-4763 https://southteconline.com exposales@sme.org
11月4日(火)～ 6日(木)	アメリカ (Houston)	HOUSTEX 2025	SME TEL：+1-313-425-3000 https://www.sme.org houstex@sme.org
11月11日(火)～ 13日(木)	メキシコ (Mexico Cirty)	Industrial Transformation Mexico (ITM) 2025	Hannover Messe https://industrialtransformation.mx/en/eder.rangel@igeco.mx
11月20日(水)～ 23日(日)	タイ (Bangkok)	Metalex 2025	RX Tradex Thailand TEL：+66-2686-7222 https://www.metalex.co.th metalex@rxtradex.co.th
12月3日(水)～ 6日(土)	インドネシア (Jakarta)	Machine Tool Indonesia 2025	PT Pamerindo Buana Abadi TEL：+62-21-2525-320 https://www.machinetoolindonesia.com/machine-isoa@informa.com

日工会関連行事予定表		
開催日	行事	場所
2025年		
1月9日(木)	2025年新年賀詞交歓会	東京・ニューオータニ
1月23日(木)～ 1月29日(水)	IMTEX 2025	インド・バンガロール
3月3日(月)～ 3月8日(土)	TIMTOS 2025	台湾・台北
3月26日(水)	第75回理事会	京都・グランヴィア
3月27日(木)	日工会ゴルフ会(第367回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
4月21日(月)～ 4月26日(土)	CIMT 2025	中国・北京
5月8日(木)	第76回理事会	愛知・名古屋マリオット
5月9日(金)	日工会ゴルフ会(第368回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
5月30日(金)	第16回定時総会・第77回理事会	東京・ニューオータニ
5月31日(土)	日工会ゴルフ会(第369回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ
7月24日(木)	第78回理事会	京都・グランヴィア
7月25日(金)	日工会ゴルフ会(第370回)	滋賀・琵琶湖カントリー倶楽部
9月12日(金)	第79回理事会	愛知・名古屋マリオット
9月13日(土)	日工会ゴルフ会(第371回)	愛知・中京ゴルフ倶楽部 石野コース
9月22日(月)～ 9月26日(金)	EMO HANNOVER 2025	ドイツ・ハノーファー
11月20日(木)	第80回理事会	東京・ニューオータニ
11月21日(金)	日工会ゴルフ会(第372回)	静岡・ファイブハンドレッドクラブ



理事会 委員会 報告

理 事 会

第74回

2024.11.28 (木) ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階
「麗の間」出席34名(理事30名 監事4名)

1. 報告事項

(1) 委員会報告

(イ) 総合企画委員会(中村委員長)

会員代表者懇談会を10月17日(木)・18日(金)の2日間、会員25社・27人の参加を得て、新潟県にて開催した。

また、JIMTOF2024会期中の公式行事として、11月6日(水)にヒルトン東京お台場で、工作機械国際懇親パーティーを開催した。当日は、国内外から407人が参加した。

(ロ) 技術委員会(家城委員長)

JIMTOF2024会期中の11月7日(木)・8日(金)の2日間、IMEC2024・オーラルセッションを開催し、延べ283人の参加を得た。

JIMTOF2024の会期を通して開催したポスターセッションには、大学、高専、公的研究機関53機関・53テーマの最新研究開発成果が発表され、研究テーマの中から、最優秀賞2件、優秀賞5件を選定し、それぞれ表彰した。

また、11月6日(水)には、南1ホール主催者セミナー会場において、金属AMセミナーを開催した。

(ハ) 経営委員会(五十棲委員長)

2023年版工作機械工業 経営状況調査の

集計結果について報告があった。

(ニ) 国際委員会(伊藤副委員長)

東京観光財団の助成金を活用して、JIMTOF2024にインドから購買意欲の高いディーラー5社・8人を招聘した。また、国際委員会社・10社が参加した交流会では製品説明、会社紹介を主体としたプレゼンを行った。

(ホ) 環境安全委員会(宮崎委員長)

2030年CO₂排出量の削減目標について、2023年のフォローアップ調査の結果は、2013年比38.8%減、CO₂排出量22.23万tとなり、2030年目標を達成している。廃棄物の削減についても、①産業廃棄物最終処分量が0.3万t、②廃棄物全体の再資源化率が91.0%となり、いずれも2025年目標を達成した。

また、2025年2月3日には、東京・機械振興会館で環境活動成果報告会を開催する。

(ヘ) 見本市委員会(松浦委員長)

世界19カ国・地域から最多の1,262社が出展したJIMTOF2024の来場者数は、前回比13.0%増の129,018人となった。このうち、海外来場者数は、前回比2倍強の10,423人となった。11月5日(火)の開会式には、武藤経済産業大臣が参列され、祝辞をいただいた。

また、企画展示は、工作機械業界への知見を深め、業界の可能性を感じ取れるコンテンツを揃え、楽しみながら体感し

てもらった。

(ト) 輸出管理委員会(荒井委員長)

国内中古機の不正輸出の防止策について、国内中古機に関する取扱いを反映した運用通達及び申告値に関する条文案が経済産業省から示された。この条文案に対して輸出管理部会で作成した要望事項について、説明があった。

(2) 工作機械関連ソフトウェア・ワークショップ開催結果

参加会員を代表して西山理事より、JIMTOF2024会期中の11月7日(木)・8日(金)の2日間開催した工作機械関連のソフトウェア・ワークショップの結果報告があった。

(3) 諸報告

柚原専務理事より、以下の通り報告があった。

(イ) 工作機械トップセミナー開催結果

JIMTOF2024会期中の11月9日(土)に工作機械トップセミナーを開催した。当日は、全国各地80校・532人の学生・教職員に参加を得た。

セミナーでは、芝浦機械株式会社・坂元社長より、『まだこの世界にないモノを、つくるマシーンを、つくる。』と題した講演があった。また、セミナー終了後には、セミナー参加学生と会員メーカーによる交流会を開催した。

(ロ) JIMTOF2024海外工業会との国際会合及び海外関係者合同会見

JIMTOF2024会期中、各国工作機械工業会等と会合を行い、各国の工作機械市況等について、意見交換を行った。

11月7日(木)には、32人の海外記者等の参加を得て、海外関係者合同会見を開催した。

(ハ) 第63回(一社)日本工作機械工業会野球大会結果

10月10日(木)・11日(金)の2日間、東京都品川区の大井スポーツセンターにて、会員企業8チームの参加により、第63回日工会野球大会を開催した。

接戦・熱戦が相次ぐ中、芝浦機械株式会社が25年ぶり、18回目の優勝を飾った。

(二) 今後の日工会行事予定について

2. 講演

名古屋大学大学院工学研究科 特任教授の佐藤隆太先生及び日本工業大学 工業技術博物館 館長の清水伸二先生より、『IMTS2024における出展動向について』と題した講演を行った。

技術委員会

— 研究開発部会 —

国際工作機械技術者会議運営委員会

第1回 2024.11.6(水)東京ビッグサイト 出席29名

1. オーラルセッション開催に際して、講師と同時通訳者も含めて事前打ち合わせを行った。
2. 会期中のスケジュールを確認した。

知的財産調査専門委員会

第162回 2024.12.23(月)機械振興会館+WEB会議 出席10名

1. 知的財産調査専門委員会活動報告会の開催に向けて、講演内容・講演者の検討を行った。
2. 毎月実施している日米特許調査の運用について、アンケート結果を踏まえ、意見交換を行った。

— 標準化部会 —

機械規格専門委員会

— 通則分科会 —

第1回 2024.11.22(金)ウイנק愛知+WEB会議 出席15名

1. 佐藤委員より、2024年6月3日(月)～7日(金)にオーストリア規格協会(ASI)会議室で実施された第94回ISO/TC39/SC2(工作機械の検査)国際会議について、報告があった。
2. JIS B 6190-4(工作機械試験方法通則-第4部:数値制御による円運動精度試験)のJIS原案作成委員会の立ち上げについて、審議した。

— マシニングセンター試験条件-第10部:熱変形試験(JIS B 6336-10)JIS原案作成委員会 —

第1回 2024.12.13(金)機械振興会館+WEB会議 出席16名

1. 第1回委員会の開催にあたり、本委員会の委員長選出について、事務局から中立者である茨木氏(広島大学)を推薦した結果、異議なく承認された。
2. JIS B 6336-10(マシニングセンター試験条件-第10部:熱変形試験)(ISO 10791-10:2022対応)の原案について審議した。

— 歯車加工機分科会 —

第3回 2024.12.23(月)WEB会議 出席12名

1. 北東アジア標準協力フォーラム(NEASF)への対応について、審議した。

電気・安全規格専門委員会

— 研削盤安全WG —

第85回 2024.11.27(水)機械振興会館+WEB会議 出席9名

1. JIS B 6033(研削盤の安全)第2版の改正方針について、検討した。

— 放電加工機の安全性(JIS B 6032)JIS原案作成委員会 —

第2回 2024.12.11(水)機械振興会館+WEB会議 出席15名

1. JIS B 6032(工作機械-安全性-放電加工機)(ISO 28881:2022対応)の原案について審議した。

— IEC 61800-3対応WG —

第5回 2024.12.18(水)WEB会議 出席11名

1. IEC 61800-3(可変速駆動システム(PDS)-電磁両立性(EMC)要求事項及び試験方法)(Ed.4)のJIS化の方針について、検討した。

制御規格専門委員会

第56回 2024.12.16(月)WEB会議 出席12名

1. 坂本委員長及び田中副委員長から、2024年9月23日～9月27日にフランス・ナント市で開催されたISO/TC184/SC1及びISO/TC184/SC1/WG7及びWG11国際会議報告が行われた。

市場調査委員会

— 調査部会 —

第3回 2024.11.21(木)機械振興会館+WEB会議 出席18名

1. 下請取引の諸課題に関し、鯨島大幸中小企業庁取引課長及び大坪史典公正取引委員会企業取引課課長代理を招聘し、意見交換を行った。
2. 下請取引・物流2024年問題 両自主行動計画を推進するための、取引先等に対する協力要請(啓發文書)の作成について、意見交換を行った。

— 受注見通しWG —

第5回 2024.11.19(火)日工会会議室 出席5名

1. 2025年受注見通しの策定に関し、試算作業及び意見交換を行った。

第6回 2024.12.6(金)日工会会議室 出席5名

1. 2025年受注見通しの策定に関し、試算作業及び意見交換を行った。

第7回 2024.12.11(水)日工会会議室 出席4名

1. 2025年受注見通しの策定に関し、試算作業及び意見交換を行った。

第8回 2024.12.17(火)日工会会議室 出席5名

1. 2025年受注見通しの策定に関し、鳴谷市場調査委員長に対して、会員アンケートの集計結果、及びWG両委員の作業内容について説明した。
2. 同見通しについて、WGとしての最終的な試算結果(統一見解)をまとめ、鳴谷市場調査委員長に提出した。

環境安全委員会

— 委員会 —

第1回 2024.11.14(木)機械振興会館+WEB会議 出席46名

1. 2023年工作機械産業の環境自主行動計画フォローアップ結果の報告があった。
2. 環境活動成果報告会の開催企画について検討した。
3. カーボンニュートラル対応の環境活動マニュアルの作成について検討した。

輸出管理委員会

— 輸出管理部会 —

第16回 2024.11.27(水)機械振興会館+WEB会議 出席23名

1. 2024年度各種講習会・研修会について検討した。
2. 中古工作機械の扱いについて討議した。
3. 財務省関税局調査課からの依頼対応について討議した。
4. 需要者等における誓約違反事象に関する調査結果について報告した。
5. 経産省貿易管理部によるJIMTOF見学結果について報告した。
6. 通常兵器CAの改正案について討議した。
7. 輸出管理業務運用ガイドライン(改訂第2版(案))について検討した。

第17回 2024.12.18 (水) 機械振興会館+WEB会議
出席28名

1. 中古工作機械の扱いについて検討した。
2. 通常兵器CAの改正案について討議した。
3. 輸出管理業務運用ガイドライン（改訂第2版（案））について検討した。
4. NSGのUPR化に向けた対応について検討した。
5. 2024年度各種講習会・研修会について検討した。
6. 中古工作機械の扱いについて、経産省との意見交換を実施した。

— 委員会 —

第5回 2024.12.11 (水) 機械振興会館+WEB会議
出席79名

1. 経産省 貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課による通常兵器CA改正案についての説明を受けた。
2. 中古工作機械の輸出規制に関するパブコメ案について報告した。
3. 輸出統計品目の改正について説明した。
4. NSG会合資料について説明した。
5. 各種講習会開催について説明した。



2024年度第3回日工会ゴルフ会
(通算366回)

11月29日（金）、3組12人の参加を得て、通算366回ゴルフ会が静岡県「ファイブハンドレッドクラブ」で開催された。競技は、神谷選手（ジェイテクトハイテック）がベスグロでラウンドし、見事優勝した。優勝の神谷選手は、「組み合わせに恵まれ、良い仲間とプレーすることができた」とコメント。



第366回日工会ゴルフ会 2024年11月29日(金)
ファイブハンドレッドクラブ

- | | |
|-----|---------------------------|
| 優 勝 | 神谷 真盛
(ジェイテクトハイテック・常務) |
| 準優勝 | 小山 章
(大日金属・会長) |
| 第3位 | 五十嵐敏裕
(芝浦機械・シニアエキスパート) |
| 第4位 | 坂元 繁友
(芝浦機械・社長) |
| 第5位 | 長濱 裕二
(日工会・常務) |



坂元理事から優勝杯を受け取る神谷選手(左側)

ファイブハンドレッド
クラブ紹介

所在地：〒410-1116 静岡県裾野市千福953-2
電 話：055 (993) 0500
U R L：https://www.500club.jp/

同クラブは、富士山の裾野に位置し箱根連山を眺望できるなど、景観に恵まれている。コースはゆるやかなアンジュレーションから成り、いずれのホールも距離が十分にとられている。アウトはドッグレッグや池越えなどはあるが、アップダウンの少ないフラットなコース、インは自然の起伏を活かしたコース設計となっている。これにより、正確なショットが要求されるホールとのびのびと打てるホールとが組み合わされている。クラブ名は会員数が500名であるところから採られている。

なお、同クラブでの次回日工会ゴルフ会は、2025年5月31日（土）を予定している。

1. 表彰

令和6年度卓越した技能者表彰

鈴木 正法 氏

(株)ジェイテクト・刈谷工場)

去る11月11日に東京都新宿区のリーガロイヤルホテル東京にて、「令和6年度 卓越した技能者（現代の名工）」の表彰式が挙行され、当会会員から鈴木正法氏が表彰された。

令和6年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰

渡部 浩二 氏

(株)ジェイテクト・刈谷工場)

去る1月10日に東京都千代田区の砂防会館にて令和6年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の顕彰式典が挙行され、当会会員から渡部浩二氏が受賞した。本顕彰は、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な成績を上げた者を表彰するもの。

2. 会員代表者の変更（2025年1月17日付）

シチズンマシナリー(株)

(新) 伊奈 秀雄（取締役社長）

(旧) 中島 圭一（顧問）

3. お悔やみ

中島 圭一 氏

(シチズンマシナリー(株)・顧問)

去る12月11日、当会監事の中島圭一氏が66歳で逝去した。

渡辺 昇 氏

(株)太陽工機・取締役会長)

去る12月20日、当会元会員代表者の渡辺昇氏が77歳で逝去した。

4. 事務局人事

(2025年1月1日付)

(昇任・異動)

笹川 哲平

(新) 技術部長

(旧) 技術部次長

大槻 文芳

(新) 嘱託（技術部担当部長）

(旧) 技術部長

(新規採用)

三浦 一太 総務部総務課員

(2024年12月30日付)

(退職)

永島 郁也

金属工作機械統計資料

※詳しい統計資料をご希望の方は、当会ホームページまでアクセスして下さい。
URL <https://www.jmtba.or.jp/>

主要統計

		受 注							生			
		総 額	前年比	内 需	前年比	外 需	前年比	販 売	受注残	台 数	重 量	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	台	ト ン	
	14年	1,509,397	135.1	496,391	123.8	1,013,006	141.4	1,422,184	652,213	99,407	454,866	
	15年	1,480,592	98.1	586,240	118.1	894,352	88.3	1,532,603	607,499	102,101	489,253	
	16年	1,250,003	84.4	530,545	90.5	719,458	80.4	1,280,584	522,527	67,991	374,124	
	17年	1,645,554	131.6	629,369	118.6	1,016,185	141.2	1,467,285	694,231	88,644	426,841	
	18年	1,815,771	110.3	750,343	119.2	1,065,428	104.8	1,684,768	826,197	84,803	454,619	
	19年	1,229,900	67.7	493,188	65.7	736,712	69.1	1,501,633	561,265	62,240	380,419	
	20年	901,835	73.3	324,455	65.8	577,380	78.4	1,033,616	430,794	45,569	244,973	
	21年	1,541,419	170.9	510,324	157.3	1,031,095	178.6	1,283,499	701,005	67,601	313,143	
	22年	1,759,601	114.2	603,231	118.2	1,156,370	112.1	1,568,350	896,813	70,004	375,672	
23年	1,486,519	84.5	476,821	79.0	1,009,698	87.3	1,616,581	785,775	58,832	362,386		
	2019年度	1,099,541	65.1	446,639	63.5	652,902	66.2	1,367,888	490,671	55,766	341,046	
	20年度	988,483	89.9	325,988	73.0	662,495	101.5	1,032,575	446,582	50,683	248,838	
	21年度	1,667,502	168.7	566,229	173.7	1,101,273	166.2	1,368,954	757,694	69,950	333,552	
	22年度	1,705,623	102.3	581,667	102.7	1,123,956	102.1	1,618,780	849,094	67,788	376,846	
	23年度	1,453,136	85.2	457,521	78.7	995,615	88.6	1,564,251	757,003	54,102	342,985	
2022年	7-9月	432,587	106.7	156,164	105.9	276,423	107.2	402,230	888,365	17,014	97,737	
	10-12月	415,792	95.8	132,487	87.5	283,305	100.3	411,901	896,813	16,084	94,153	
2023年	1-3月	394,201	88.0	131,703	85.9	262,498	89.0	441,920	849,094	17,209	97,113	
	4-6月	374,236	80.8	120,380	74.6	253,856	84.1	380,609	842,594	15,281	91,753	
	7-9月	363,042	83.9	120,147	76.9	242,895	87.9	388,329	816,786	13,757	89,342	
	10-12月	355,040	85.4	104,591	78.9	250,449	88.4	405,723	785,775	12,585	84,178	
	1-3月	360,818	91.5	112,403	85.3	248,415	94.6	389,590	757,003	12,479	77,712	
	4-6月	379,248	101.3	112,019	93.1	267,229	105.3	329,117	807,134	11,227	68,729	
	7-9月	360,072	99.2	109,424	91.1	250,648	103.2	399,490	767,716			
	2022年	4月	154,998	125.0	53,180	147.4	101,818	115.8	106,862	805,830	6,089	30,030
	5月	153,334	123.7	49,481	148.9	103,853	114.5	115,711	843,453	5,555	27,353	
	6月	154,711	117.1	58,652	131.3	96,059	109.9	140,156	858,008	5,995	30,844	
	7月	142,412	105.5	51,970	114.5	90,442	100.9	113,233	887,187	5,416	30,932	
	8月	139,327	110.7	51,775	116.2	87,552	107.7	125,881	900,633	5,738	31,483	
	9月	150,848	104.3	52,419	91.1	98,429	113.1	163,116	888,365	5,860	35,322	
	10月	141,062	94.5	44,560	88.6	96,502	97.5	109,338	920,089	5,268	30,621	
	11月	134,186	92.3	45,665	91.3	88,521	92.8	148,545	905,730	5,318	32,065	
	12月	140,544	100.9	42,262	82.6	98,282	111.6	154,018	896,813	5,498	31,467	
	2023年	1月	129,087	90.3	43,402	98.3	85,685	86.8	112,262	913,638	4,931	27,984
	2月	124,095	89.3	38,932	79.7	85,163	94.5	136,450	901,283	5,979	31,078	
	3月	141,019	84.8	49,369	82.0	91,650	86.4	193,208	849,094	6,312	38,337	
	4月	132,688	85.6	41,723	78.5	90,965	89.3	113,084	868,509	5,571	31,033	
	5月	119,523	77.9	37,807	76.4	81,716	78.7	124,804	863,228	4,769	28,057	
	6月	122,025	78.9	40,850	69.6	81,175	84.5	142,721	842,594	4,947	32,676	
	7月	114,340	80.3	39,385	75.8	74,955	82.9	118,436	838,498	4,533	29,756	
	8月	114,760	82.4	35,717	69.0	79,043	90.3	113,804	838,933	4,354	27,931	
	9月	133,942	88.8	45,045	85.9	88,897	90.3	156,089	816,786	4,872	31,663	
	10月	112,053	79.4	33,644	75.5	78,409	81.3	119,344	809,495	4,100	27,280	
	11月	115,899	86.4	32,696	71.6	83,203	94.0	128,275	797,119	4,024	26,704	
	12月	127,088	90.4	38,251	90.5	88,837	90.4	158,104	785,775	4,483	30,276	
	2024年	1月	110,960	86.0	30,603	70.5	80,357	93.8	107,998	788,737	3,781	23,384
	2月	114,208	92.0	32,543	83.6	81,665	95.9	117,730	785,215	4,214	26,376	
	3月	135,650	96.2	49,257	99.8	86,393	94.3	163,862	757,003	4,484	27,952	
	4月	120,902	91.1	36,372	87.2	84,530	92.9	96,612	781,293	3,557	21,979	
5月	124,530	104.2	34,837	92.1	89,693	109.8	113,085	792,738	3,709	22,723		
6月	133,816	109.7	40,810	99.9	93,006	114.6	119,420	807,134	3,961	24,027		
7月	123,942	108.4	35,703	90.7	88,239	117.7	117,361	813,715	4,232	24,029		
8月	110,770	96.5	32,192	90.1	78,578	99.4	123,952	800,533	4,062	23,241		
9月	125,360	93.6	41,529	92.2	83,831	94.3	158,177	767,716	4,570	27,059		
10月	122,550	109.4	33,441	99.4	89,109	113.6	115,081	775,185	4,457	24,405		
11月	119,327	103.0	34,328	105.0	84,999	102.2	124,510	770,002				
資 料		(一社) 日本工作機械工業会										

(注) 1. 生産・販売・在庫(経済産業省)及び輸出入(財務省)は週及修正される場合がある。
2. 企業物価指数(日本銀行) 10～14年は10年＝100、15～20年は15年＝100、20年以降は20年＝100。

産		販 売		在 庫		輸 出		輸 入		常用従	企業物 価指数
金 額	前年比	台 数	金 額	台 数	重 量	金 額	前年比	金 額	前年比	業員数	
百万円	%	台	百万円	台	ト ン	百万円	%	百万円	%	人	
1,186,293	133.8	102,231	1,221,172	9,924	34,308	961,862	125.5	78,087	123.9	25,188	104.0
1,258,087	106.1	105,147	1,310,282	11,274	38,620	932,123	96.9	91,580	117.3	25,826	100.0
1,012,810	80.5	73,443	1,058,471	9,321	35,371	666,519	71.5	78,249	85.4	26,252	100.5
1,129,823	111.6	92,174	1,181,505	9,936	33,453	786,221	118.0	72,276	92.4	26,161	99.3
1,236,790	109.5	90,160	1,297,087	9,167	31,553	881,700	112.1	90,574	125.3	27,348	101.1
1,072,452	86.7	66,288	1,118,969	9,490	33,806	735,108	83.4	85,996	94.9	27,436	103.7
723,994	67.5	49,457	762,032	8,145	28,075	529,567	72.0	55,530	64.6	27,249	100.0
895,409	123.7	68,971	923,460	7,465	30,612	712,613	134.6	60,794	109.5	26,689	100.1
1,078,833	120.5	72,456	1,143,899	7,421	33,180	857,072	120.3	84,031	138.2	26,671	104.4
1,051,791	97.5	61,160	1,124,691	7,129	38,613	830,389	96.9	85,539	101.8	27,041	112.3
975,568	80.6	60,157	1,019,629	8,302	29,106	673,839	80.1	78,536	82.9	27,470	104.5
728,004	74.6	53,627	757,915	6,581	25,927	546,956	81.2	52,435	66.8	27,108	99.2
953,784	131.0	70,992	985,574	7,704	30,669	747,726	136.7	66,234	126.3	26,570	100.6
1,089,727	114.3	70,956	1,166,617	7,104	32,820	875,478	117.1	85,224	128.7	26,800	106.3
991,001	90.9	56,538	1,067,568	6,345	35,804	802,996	91.7	83,103	97.5	26,977	113.9
281,353	125.8	17,417	298,698	7,451	33,353	222,335	119.3	21,387	149.1	26,719	106.5
273,385	119.5	16,809	295,485	7,421	33,180	239,619	127.5	22,852	119.8	27,017	106.7
288,580	103.9	18,260	315,827	7,104	32,820	215,493	109.3	20,310	106.2	26,892	108.2
260,377	105.7	15,024	262,942	7,971	39,763	196,936	99.4	23,430	113.3	27,243	111.8
257,183	91.4	14,650	283,203	7,579	38,054	212,355	95.5	21,457	100.3	27,247	114.2
245,651	89.9	13,226	262,719	7,129	38,613	205,605	85.8	20,341	89.0	26,783	114.8
227,790	78.9	13,638	258,704	6,345	35,804	188,100	87.3	17,875	88.0	26,635	114.7
201,413	77.4	11,408	210,721	6,441	38,802	171,758	87.2	18,494	78.9	26,507	116.6
											117.4
80,868	111.2	6,717	84,966	7,218	31,564	62,570	112.7	6,891	159.9	26,543	102.1
77,530	107.0	5,013	74,185	7,938	34,559	61,882	106.0	7,228	165.5	26,618	102.9
90,531	115.2	6,863	98,483	7,265	32,228	73,579	117.7	6,554	130.4	26,555	106.6
84,703	115.2	5,588	91,030	7,267	33,007	70,379	110.3	8,480	176.0	26,643	106.3
91,930	136.2	5,187	91,916	8,022	35,135	64,983	116.1	6,576	134.5	26,569	106.9
104,720	126.8	6,642	115,752	7,451	33,353	86,973	130.6	6,332	136.7	26,944	106.2
87,233	129.8	5,239	88,331	7,690	35,716	71,605	110.6	8,963	194.2	27,003	105.5
93,834	123.0	5,598	97,596	7,626	36,369	84,828	145.3	6,362	98.0	27,031	108.4
92,318	108.3	5,972	109,558	7,421	33,180	83,186	128.5	7,527	94.5	27,018	106.3
83,624	107.1	4,670	83,043	7,878	35,666	52,781	120.8	8,568	114.7	26,888	105.1
92,982	105.2	5,702	97,345	8,413	37,459	73,669	108.1	5,887	103.4	26,885	109.4
112,536	101.2	7,888	135,349	7,112	33,106	89,043	104.4	5,855	98.3	26,904	110.0
87,037	107.7	4,805	84,517	8,105	36,756	63,144	100.9	6,970	101.1	27,147	109.5
80,711	104.1	5,065	81,064	8,021	38,618	61,399	99.2	8,272	114.4	27,291	111.0
92,773	105.3	5,161	97,513	7,970	39,754	72,394	98.4	8,187	124.9	27,292	115.0
84,036	99.2	4,578	88,004	8,125	41,497	67,980	96.6	6,562	77.4	27,309	114.3
80,046	87.1	4,585	84,682	8,066	42,291	64,040	98.5	5,722	87.0	27,236	114.5
93,140	88.9	5,489	110,556	7,566	38,032	80,334	92.4	9,173	144.9	27,196	113.9
76,636	87.9	4,433	83,070	7,362	38,345	69,480	97.0	7,820	87.2	26,868	115.5
78,371	83.5	4,234	80,549	7,259	40,048	58,553	69.0	6,418	100.9	26,684	114.9
90,952	98.5	4,687	100,829	7,129	38,609	77,571	93.3	6,104	81.1	26,800	113.9
66,483	79.5	3,864	69,943	7,160	39,812	50,645	96.0	5,735	66.9	26,686	113.6
76,268	82.0	4,270	81,143	7,216	40,660	63,995	86.9	6,508	110.6	26,619	115.1
85,039	75.9	5,504	107,618	6,345	35,804	73,460	82.5	5,631	96.2	26,600	115.5
62,817	72.3	3,388	60,685	6,631	38,189	59,506	94.2	5,963	85.5	26,432	115.9
65,757	81.5	3,707	69,753	6,736	38,991	53,530	87.2	7,165	86.6	26,514	116.6
72,839	78.5	4,313	80,283	6,441	38,802	58,722	81.1	5,366	65.5	26,574	117.2
72,409	86.2	4,113	74,319	6,704	40,801	60,701	89.3	6,796	103.6	26,576	118.0
73,632	92.0	3,995	76,489	6,893	41,440	65,109	101.7	4,905	85.7	26,536	117.2
86,368	92.7	5,136	101,288	6,496	38,433	65,955	82.1	7,510	81.9	26,479	117.9
74,697	97.4	4,313	75,003	6,760	40,444	66,319	95.5	7,523	96.2	26,271	117.5
経済産業省「生産動態統計調査」						財務省「貿易統計」				経済産業省	日銀

業種別受注統計

	受注総額		(内 数)		鉄鋼及び 非鉄金属 製 造 業	金属製品 製 造 業	機 械					
			N C工作機械				一般機械器具製造業			自動車製造業		
							内建設機 械製造業	内金型 製 造 業	内自動車 部品製造業			
	前年 比%	前年 比%										
2015年計	1,480,592	98.1	1,450,004	98.4	18,528	28,562	221,825	5,833	32,198	203,918	143,739	
16年計	1,250,003	84.4	1,224,657	84.5	18,154	22,804	207,113	5,433	30,778	174,853	115,986	
17年計	1,645,554	131.6	1,616,216	131.9	17,778	26,539	259,144	7,510	27,574	201,119	139,933	
18年計	1,815,771	110.3	1,783,287	110.3	24,984	35,632	297,290	12,833	28,302	248,296	165,265	
19年計	1,229,900	67.7	1,206,231	67.6	15,087	32,024	202,203	11,535	20,987	139,762	101,224	
20年計	901,835	73.3	884,770	73.3	11,265	23,498	133,112	7,013	13,283	83,437	55,580	
21年計	1,541,419	170.9	1,514,935	171.2	17,981	40,274	200,489	11,166	26,785	115,123	84,015	
22年計	1,759,601	114.2	1,727,473	114.0	19,675	50,565	243,465	13,655	34,462	134,719	92,957	
23年計	1,486,519	84.5	1,463,024	84.7	16,345	36,813	203,557	12,442	28,189	100,588	73,519	
2022年	7-9月	432,587	106.7	424,103	106.3	4,327	13,337	61,626	2,749	9,286	38,949	26,651
	10-12月	415,792	96.1	408,638	96.4	5,172	11,474	52,327	2,919	6,309	28,683	20,616
2023年	1-3月	394,201	88.0	388,378	88.3	4,917	11,366	56,612	3,068	8,454	24,610	17,923
	4-6月	374,236	80.8	369,366	81.2	4,065	8,517	56,420	4,031	8,596	23,195	16,799
	7-9月	363,042	83.9	355,639	83.9	4,587	9,920	49,489	2,820	6,023	26,680	19,750
	10-12月	355,040	85.4	349,641	85.6	2,776	7,010	41,036	2,523	5,116	26,103	19,047
2024年	1-3月	360,818	91.5	355,691	91.6	3,748	9,444	45,992	2,915	5,321	23,208	17,098
	4-6月	379,248	101.3	372,199	100.8	3,905	7,624	43,656	2,238	4,045	25,805	17,447
	7-9月	360,072	99.2	354,947	99.8	3,265	10,721	46,676	1,608	3,358	20,978	14,600
2022年	2月	138,998	131.6	136,191	130.9	1,645	3,709	17,894	1,381	2,952	9,959	6,729
	3月	166,263	130.0	162,932	129.3	1,685	4,696	24,961	1,434	3,250	12,456	7,759
	4月	154,998	125.0	152,031	124.5	1,555	5,236	22,495	1,870	3,682	13,097	8,685
	5月	153,334	123.7	151,174	123.8	1,600	3,506	19,948	886	2,325	11,396	8,354
	6月	154,711	117.1	151,719	116.6	1,978	4,855	24,680	1,761	3,592	12,162	8,006
	7月	142,412	105.5	139,918	105.4	971	4,396	21,330	894	3,630	13,399	9,278
	8月	139,327	110.7	136,034	109.6	1,278	4,080	19,865	1,159	3,503	13,504	9,041
	9月	150,848	104.3	148,151	104.3	2,078	4,861	20,431	696	2,153	12,046	8,332
	10月	141,062	94.5	138,569	95.0	1,255	3,712	17,536	829	2,250	10,492	8,117
	11月	134,186	92.3	131,788	92.4	1,927	5,063	18,999	979	2,376	8,057	5,567
	12月	140,544	100.9	138,281	101.6	1,990	2,699	15,792	1,111	1,683	10,134	6,932
2023年	1月	129,087	90.3	127,203	90.4	2,437	2,620	18,085	1,077	2,454	7,900	6,156
	2月	124,095	89.3	122,172	89.7	1,183	3,290	16,765	904	2,495	7,910	5,304
	3月	141,019	84.8	139,003	85.3	1,297	5,456	21,762	1,087	3,505	8,800	6,463
	4月	132,688	85.6	131,036	86.2	1,271	2,651	19,509	1,108	3,787	8,081	5,948
	5月	119,523	77.9	118,068	78.1	1,458	2,557	17,625	1,912	1,670	7,828	5,534
	6月	122,025	78.9	120,262	79.3	1,336	3,309	19,286	1,011	3,139	7,286	5,317
	7月	114,340	80.3	111,735	79.9	1,163	2,822	17,297	735	1,648	8,469	6,228
	8月	114,760	82.4	112,273	82.5	1,568	2,880	14,538	963	1,709	7,929	6,081
	9月	133,942	88.8	131,631	88.8	1,856	4,218	17,654	1,122	2,666	10,282	7,441
	10月	112,053	79.4	110,609	79.8	1,017	2,178	14,116	1,448	1,313	7,977	5,026
	11月	115,899	86.4	113,660	86.2	903	2,472	12,750	424	1,711	8,175	6,249
	12月	127,088	90.4	125,372	90.7	856	2,360	14,170	651	2,092	9,951	7,772
2024年	1月	110,960	86.0	109,042	85.7	821	2,408	12,280	1,242	2,006	7,014	5,300
	2月	114,208	92.0	112,625	92.2	711	2,288	13,934	654	1,838	6,662	4,654
	3月	135,650	96.2	134,024	96.4	2,216	4,748	19,778	1,019	1,477	9,532	7,144
	4月	120,902	91.1	117,865	89.9	1,370	2,741	12,828	1,002	1,137	8,844	6,459
	5月	124,530	104.2	122,607	103.8	919	2,049	14,360	736	1,044	7,716	5,623
	6月	133,816	109.7	131,727	109.5	1,616	2,834	16,468	500	1,864	9,245	5,365
	7月	123,942	108.4	121,993	109.2	873	3,068	15,493	365	1,060	6,370	4,099
	8月	110,770	96.5	109,510	97.5	965	2,210	14,777	611	964	7,169	5,094
	9月	125,360	93.6	123,444	93.8	1,427	5,443	16,406	632	1,334	7,439	5,407
	10月	122,550	109.4	120,582	109.0	414	3,537	13,524	467	1,151	6,826	4,487
	11月	119,327	103.0	117,388	103.3	1,643	2,823	16,119	950	1,050	5,561	3,512

（単位：百万円）

製 造 業					計	その他 製造業	官公需 学 校	その他 需 要 部 門	商 社 代理店	内需合計	外 需
電気機械 器 具 製 造 業	精 密 機 械 製造業	電 気 精 密 計	航空機・造船・ 輸送用機械								
			内航空機 製 造 業								
26,942	21,125	48,067	31,150	16,272	504,960	14,487	3,388	9,718	6,597	586,240	894,352
26,282	19,600	45,882	30,076	16,412	457,924	12,292	2,762	9,524	7,085	530,545	719,458
37,082	25,267	62,349	23,840	11,610	546,452	16,396	3,083	11,019	8,102	629,369	1,016,188
45,630	29,403	75,033	26,763	14,579	647,382	19,836	2,966	11,922	7,621	750,343	1,065,428
23,549	19,476	43,025	24,425	11,980	409,415	15,777	2,510	12,051	6,324	493,188	736,712
21,239	13,076	34,315	11,089	3,598	261,953	12,185	2,975	8,444	4,135	324,455	577,380
45,020	24,423	69,443	16,026	4,791	401,081	26,774	7,349	10,582	6,283	510,324	1,031,095
56,982	29,525	86,507	18,856	5,792	483,547	26,245	2,205	14,094	6,900	603,231	1,156,370
36,272	21,430	57,702	20,172	8,509	382,019	22,867	1,977	12,165	4,635	476,821	1,009,698
13,490	7,048	20,538	3,742	1,434	124,855	6,885	878	3,900	1,982	156,164	276,423
11,532	6,241	17,773	5,672	1,962	104,455	5,558	573	3,603	1,652	132,487	283,305
12,552	6,507	19,059	5,035	2,218	105,316	4,940	225	4,141	798	131,703	262,498
7,992	4,815	12,807	5,039	2,125	97,461	6,379	415	2,551	992	120,380	253,856
10,110	4,315	14,425	4,068	1,535	94,662	5,941	801	2,722	1,514	120,147	242,895
5,618	5,793	11,411	6,030	2,631	84,580	5,607	536	2,751	1,331	104,591	250,449
9,582	5,506	15,088	4,974	2,310	89,262	5,070	419	3,212	1,248	112,403	248,415
6,060	6,681	12,741	7,447	4,368	89,649	4,756	576	3,376	2,133	112,019	267,229
8,853	4,937	13,790	5,364	2,399	86,808	4,234	1,119	2,591	686	109,424	250,648
8,137	2,606	10,743	941	544	39,537	2,356	153	995	464	48,859	90,139
5,853	4,064	9,917	2,542	213	49,876	2,040	83	1,400	459	60,239	106,024
3,924	1,871	5,795	1,091	191	42,478	2,048	54	1,024	785	53,180	101,818
4,543	2,435	6,978	1,603	674	39,925	3,049	74	897	430	49,481	103,853
5,133	2,895	8,028	1,808	315	46,678	2,961	142	1,411	627	58,652	96,059
3,914	2,276	6,190	959	266	41,878	2,851	236	1,099	539	51,970	90,442
5,386	2,200	7,586	1,242	654	42,197	1,966	272	1,153	829	51,775	87,552
4,190	2,572	6,762	1,541	514	40,780	2,068	370	1,648	614	52,419	98,429
3,196	2,389	5,585	1,949	587	35,562	2,107	235	1,064	625	44,560	96,502
4,217	1,627	5,844	2,253	901	35,153	1,772	137	1,289	324	45,665	88,521
4,119	2,225	6,344	1,470	474	33,740	1,679	201	1,250	703	42,262	98,282
5,317	2,547	7,864	1,798	774	35,647	1,622	104	830	142	43,402	85,685
3,598	1,721	5,319	1,405	640	31,399	1,742	44	993	281	38,932	85,163
3,637	2,239	5,876	1,832	804	38,270	1,576	77	2,318	375	49,369	91,650
2,765	1,576	4,341	1,973	324	33,904	2,599	89	910	299	41,723	90,965
2,546	1,109	3,655	1,804	1,216	30,912	1,709	147	729	295	37,807	81,716
2,681	2,130	4,811	1,262	585	32,645	2,071	179	912	398	40,850	81,175
2,220	1,389	3,609	1,301	152	30,676	2,784	419	949	572	39,385	74,955
3,662	1,428	5,090	1,090	487	28,647	1,265	239	683	435	35,717	79,043
4,228	1,498	5,726	1,677	896	35,339	1,892	143	1,090	507	45,045	88,897
2,275	1,146	3,421	1,230	298	26,744	1,975	322	978	430	33,644	78,409
1,884	1,075	2,959	2,135	584	26,019	1,826	93	960	423	32,696	83,203
1,459	3,572	5,031	2,665	1,749	31,817	1,806	121	813	478	38,251	88,837
2,392	1,678	4,070	1,357	657	24,721	1,262	157	859	375	30,603	80,357
2,390	1,483	3,873	1,849	829	26,318	1,651	104	1,130	341	32,543	81,665
4,800	2,345	7,145	1,768	824	38,223	2,157	158	1,223	532	49,257	86,393
2,124	2,273	4,397	2,677	1,379	28,746	1,744	268	1,106	397	36,372	84,530
2,167	2,206	4,373	2,038	1,326	28,487	1,485	54	1,281	562	34,837	89,693
1,769	2,202	3,971	2,732	1,663	32,416	1,527	254	989	1,174	40,810	93,006
3,555	1,663	5,218	1,375	669	28,456	1,793	375	942	196	35,703	88,239
1,587	1,026	2,613	1,916	706	26,475	1,096	484	694	268	32,192	78,578
3,711	2,248	5,959	2,073	1,024	31,877	1,345	260	955	222	41,529	83,831
2,152	2,047	4,199	2,465	1,606	27,014	1,274	134	901	167	33,441	89,109
2,140	1,924	4,064	1,066	671	26,810	1,646	155	933	318	34,328	84,999

外需 国・地域別受注実績

			2023年		2023年		2024年		2月		3月		4月	
			12月	前年比	累計	前年比	1月	前年比		前年比		前年比		前年比
アジア	東アジア	韓国	1,336	68.7	25,019	76.0	2,470	123.7	1,769	97.7	1,973	89.8	3,162	172.3
		台湾	1,459	70.5	20,265	56.5	1,671	81.6	1,405	87.2	2,004	108.3	2,176	96.3
		中国	24,142	81.3	274,033	72.7	22,686	94.5	22,819	77.6	25,373	84.3	26,560	102.6
		その他	115	11500.0	479	1140.5	0	－	0	－	260	742.9	35	3500.0
		小計	27,052	80.2	319,796	71.7	26,827	95.6	25,993	78.4	29,610	86.7	31,933	106.5
	その他のアジア	タイ	2,125	93.4	20,830	98.0	2,247	170.6	1,666	119.7	1,518	129.3	1,102	90.2
		マレーシア	833	78.5	9,202	67.0	987	66.3	844	136.6	983	86.4	1,151	107.2
		シンガポール	692	73.3	8,191	67.8	909	236.1	364	49.5	476	56.4	270	37.7
		フィリピン	164	74.5	1,780	48.9	83	58.0	345	110.9	238	137.6	149	119.2
		インドネシア	550	82.5	6,128	85.7	512	83.7	396	112.8	217	35.9	488	66.5
		ベトナム	1,133	176.2	10,433	88.3	1,014	80.7	1,655	270.4	1,182	183.3	1,312	210.6
		インド	6,315	83.1	51,130	126.5	4,234	110.7	5,159	193.5	4,317	146.8	5,547	83.5
		その他	3	75.0	104	14.0	2	66.7	3	100.0	13	185.7	3	60.0
	小計		11,815	88.1	107,798	97.2	9,988	110.6	10,432	156.0	8,944	118.8	10,022	89.9
	小計		38,867	82.5	427,594	76.8	36,815	99.3	36,425	91.5	38,554	92.5	41,955	102.0
欧州	EU	ドイツ	3,906	87.6	56,543	106.3	3,667	79.4	4,140	81.1	4,095	85.1	3,436	78.0
		イタリア	2,391	75.1	32,850	77.8	2,480	66.4	1,694	70.0	2,012	63.5	2,770	88.9
		フランス	2,560	76.0	23,916	96.5	1,338	77.3	2,351	139.4	1,606	78.3	1,715	94.3
		中欧	1,676	145.1	18,150	94.9	1,312	151.3	1,985	119.2	1,720	100.1	1,241	101.9
		その他	2,988	120.8	38,409	102.7	4,070	115.6	3,013	89.7	3,510	100.2	3,334	91.6
	小計		13,521	92.4	169,868	96.1	12,867	88.9	13,183	92.6	12,943	84.8	12,496	88.0
	その他西欧	その他西欧	5,863	130.5	61,348	113.4	3,800	60.1	3,749	75.1	4,177	96.5	4,437	70.3
		うちイギリス	2,232	177.1	21,670	92.6	1,291	75.6	1,617	115.2	1,555	82.2	1,699	64.1
		うちトルコ	2,229	146.1	22,742	138.9	1,697	56.0	1,446	60.6	1,612	208.3	2,086	89.7
		うちスイス	1,260	94.5	14,849	127.9	812	53.6	653	66.6	741	49.5	396	33.2
		東欧	148	328.9	2,061	126.5	70	83.3	200	107.5	131	76.6	10	3.8
	ロシア・その他		10	8.9	266	－	4	－	8	160.0	6	35.3	7	175.0
	小計		19,542	101.3	233,543	101.1	16,741	80.3	17,140	88.2	17,257	87.3	16,950	81.6
	北米	アメリカ	24,130	90.8	282,025	90.4	21,052	92.6	22,585	106.0	24,191	94.8	18,899	76.6
		カナダ	2,024	117.9	19,873	115.3	1,748	141.1	1,403	127.4	1,447	92.9	2,169	191.8
メキシコ		1,716	109.0	18,688	121.9	1,525	102.1	1,657	190.2	2,582	298.2	1,632	193.4	
小計		27,870	93.4	320,586	93.1	24,325	95.5	25,645	110.1	28,220	101.0	22,700	85.2	
中南米	ブラジル	1,209	240.8	11,151	125.9	455	52.5	1,094	128.7	1,241	142.0	1,705	203.9	
	その他	－35	－	466	36.8	213	560.5	20	2000.0	27	61.4	33	33.3	
	小計	1,174	215.0	11,617	114.8	668	73.9	1,114	130.9	1,268	138.1	1,738	185.9	
オセアニア	オーストラリア	544	74.8	8,086	94.3	611	79.5	595	70.4	531	111.3	318	46.8	
	その他	20	64.5	835	72.2	138	136.6	89	49.7	37	185.0	67	94.4	
	小計	564	74.4	8,921	91.7	749	86.1	684	66.8	568	114.3	385	51.3	
中東		663	457.2	5,438	181.6	1,004	230.8	540	102.3	334	70.2	741	194.5	
アフリカ		157	28.1	1,999	156.2	55	68.8	117	51.8	192	56.0	61	16.9	
合計		88,837	90.4	1,009,698	87.3	80,357	93.8	81,665	95.9	86,393	94.3	84,530	92.9	
うちNC機		88,133	90.7	1,001,057	87.5	79,444	93.4	81,326	96.2	85,896	94.2	84,189	93.1	

(注) 1. 2021 年 1 月より、イギリスを「EU」から「その他西欧」に移行。
2. 当月または前年実績値が「マイナス」及び「0」の場合、もしくは実績値の無い場合は、前年比の表示を「－」とする。

(単位:百万円・%)

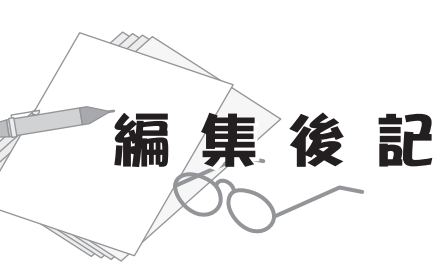
5月	6月		7月		8月		9月		10月		11月		2024年		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	累計	前年比		
2,993	99.2	2,375	83.6	2,235	124.2	3,831	134.0	2,044	173.2	2,840	201.0	1,510	55.2	27,202	114.9
2,223	156.2	2,865	144.3	2,178	133.2	1,134	70.9	2,325	250.8	1,682	82.2	1,034	72.8	20,697	110.1
27,987	119.0	31,695	166.0	29,495	165.9	28,532	150.1	27,418	140.1	28,996	148.7	29,319	133.0	300,880	120.4
0	—	0	—	0	—	94	—	1	4.0	22	—	0	—	412	113.2
33,203	118.8	36,935	154.4	33,908	159.8	33,591	143.1	31,788	146.4	33,540	146.1	31,863	121.6	349,191	119.3
2,185	135.1	2,561	144.2	1,585	73.6	1,038	30.3	1,809	118.0	916	53.1	1,162	85.1	17,789	95.1
1,087	144.9	933	85.6	1,118	366.6	740	141.0	312	53.9	901	165.9	359	139.1	9,415	112.5
628	66.7	337	47.3	306	58.2	295	38.3	842	106.0	455	56.2	304	115.6	5,186	69.2
113	297.4	307	102.7	61	115.1	120	65.2	372	307.4	159	176.7	40	50.6	1,987	123.0
188	57.3	503	103.9	625	117.0	405	82.3	422	117.5	334	72.5	587	95.0	4,677	83.8
955	90.1	764	74.4	1,180	145.7	2,172	306.8	2,042	244.8	3,861	389.2	2,569	351.0	18,706	201.1
4,198	126.3	4,654	116.4	4,988	143.8	5,266	120.7	5,531	85.7	9,712	327.0	5,556	133.5	59,162	132.0
58	2900.0	3	150.0	3	4.6	7	350.0	−312	—	6	150.0	5	71.4	−209	—
9,412	116.8	10,062	107.2	9,866	124.7	10,043	95.9	11,018	103.2	16,344	215.2	10,582	141.4	116,713	121.6
42,615	118.3	46,997	141.1	43,774	150.3	43,634	128.5	42,806	132.2	49,884	163.3	42,445	126.0	465,904	119.9
3,519	83.0	4,468	86.1	3,682	85.4	2,534	51.5	3,577	72.6	2,608	52.7	2,778	53.9	38,504	73.2
2,407	76.2	2,125	74.1	1,920	63.7	973	48.8	2,232	84.7	1,704	72.1	1,700	85.6	22,017	72.3
1,913	114.5	2,616	106.4	2,168	87.4	1,295	67.4	1,612	84.0	2,235	129.7	2,058	108.6	20,907	97.9
1,560	107.3	1,006	73.1	1,303	163.3	1,111	63.9	1,192	51.0	1,180	70.2	992	61.2	14,602	88.6
3,570	119.9	3,644	115.2	2,386	59.6	1,791	63.1	1,858	64.0	2,863	121.3	2,772	87.9	32,811	92.6
12,969	96.0	13,859	92.1	11,459	78.4	7,704	57.5	10,471	71.1	10,590	81.0	10,300	74.6	128,841	82.4
4,261	103.0	3,329	82.2	3,005	68.1	2,936	69.1	2,822	49.6	5,742	117.7	4,114	67.4	42,372	76.4
1,854	111.4	1,527	105.3	1,174	67.9	1,136	67.1	909	69.4	1,844	110.6	1,693	74.6	16,299	83.9
1,888	263.7	1,399	112.8	1,148	76.0	1,176	73.9	1,256	39.7	2,511	117.3	1,602	97.9	17,821	86.9
382	22.6	256	20.2	478	57.0	306	32.7	654	58.3	563	72.7	661	37.3	5,902	43.4
26	10.8	107	46.9	239	771.0	63	286.4	205	105.7	135	56.7	−12	—	1,174	61.4
7	29.2	7	21.2	7	7.4	5	62.5	5	6.1	42	300.0	14	200.0	112	43.8
17,263	96.4	17,302	89.3	14,710	76.8	10,708	60.5	13,503	65.3	16,509	90.7	14,416	71.4	172,499	80.6
23,600	106.3	21,393	96.0	22,966	117.9	20,507	91.1	22,158	76.5	17,423	70.6	23,577	100.3	238,351	92.4
1,666	102.8	1,333	83.5	1,508	64.2	894	53.5	1,323	51.5	2,560	177.7	1,566	99.5	17,617	98.7
2,366	156.3	876	37.1	2,469	89.9	1,579	255.1	1,296	49.4	1,220	85.7	1,095	68.1	18,297	107.8
27,632	109.0	23,602	90.0	26,943	109.6	22,980	92.7	24,777	72.5	21,203	77.0	26,238	98.3	274,265	93.7
693	60.7	642	45.4	1,013	183.5	411	44.1	454	69.4	661	75.4	587	62.2	8,956	90.1
128	119.6	3,465	17325.0	72	135.8	36	133.3	246	683.3	215	2150.0	113	171.2	4,568	911.8
821	65.7	4,107	286.2	1,085	179.3	447	46.6	700	101.4	876	98.8	700	69.4	13,524	129.5
868	113.6	842	160.7	685	106.5	541	90.8	624	124.8	598	63.3	625	78.0	6,838	90.7
83	8300.0	25	24.3	58	—	43	27.6	58	170.6	1	5.9	282	210.4	881	108.1
951	124.3	867	138.3	743	115.7	584	77.7	682	127.7	599	62.3	907	97.0	7,719	92.4
384	109.4	131	74.0	902	138.3	96	14.1	1,091	320.9	177	114.9	261	43.6	5,661	118.6
27	27.6	0	—	82	40.6	129	57.3	272	289.4	−139	—	32	34.8	828	45.0
89,693	109.8	93,006	114.6	88,239	117.7	78,578	99.4	83,831	94.3	89,109	113.6	84,999	102.2	940,400	102.1
89,232	109.9	92,569	114.9	87,740	117.9	78,206	100.3	83,586	95.8	88,491	113.3	84,473	102.8	935,152	102.4

会 員 名 簿

(2025年1月1日現在・50音順)

	会社名	郵便番号	住所(本社または工作機械事業所)	TEL	FAX	URL
あ	(株)アマダ	〒259-1196	神奈川県伊勢原市石田200	0463-96-1111	0463-94-9781	https://www.amada.co.jp
	イグス(株)	〒130-0013	東京都墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラル	03-5819-2030	03-5819-2055	https://www.igus.co.jp
	(株)池貝	〒311-3501	茨城県行方市芹沢920-52	0299-55-3111	0299-55-3119	http://www.ikegai.co.jp/
え	(株)市川製作所	〒339-0025	さいたま市岩槻区釣上新田283	048-798-1101	048-798-2322	http://www.ichikawa-grinder.co.jp
	(株)イワシタ	〒910-2175	福井市円成寺町1-6	0776-41-0666	0776-41-3715	https://www.iwashita-net.com
	(株)エグロ	〒394-0043	長野県岡谷市御倉町8-14	0266-23-5511	0266-22-6071	http://www.eguro.co.jp
	エヌ・エス・エス(株)	〒947-0035	新潟県小千谷市桜町2379-1	0258-82-2255	0258-82-5382	https://e-nss.com
	(株)エレニックス	〒252-0002	神奈川県座間市小松原2-26-18	046-255-8188	046-255-8103	http://www.elenix.co.jp/
お	エンシュウ(株)	〒432-8522	静岡県浜松市中央区高塚町4888	053-447-2111	053-448-6718	https://www.enshu.co.jp/
	(株)オーエム製作所	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル8階	06-6350-1200	06-6350-1220	https://www.omltd.co.jp
	(株)大垣鉄工所	〒501-0473	岐阜県本巣市温井243-1	058-324-8811	058-320-0008	http://www.ogaki-tekkousyo.co.jp
	オークマ(株)	〒480-0193	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	0587-95-7823	0587-95-4091	https://www.okuma.co.jp
	大鳥機工(株)	〒689-1121	鳥取市南栄町19	0857-53-4611	0857-53-4614	http://www.ohitori-kiko.co.jp/
	(株)大宮マシナリー	〒363-0002	埼玉県桶川市赤堀1-25	048-729-1951	048-729-1950	http://www.ohmiya-machinery.co.jp/
	(株)岡本工作機械製作所	〒379-0135	群馬県安中市郷原2993	027-385-5800	027-385-5880	https://www.okamoto.co.jp
	小川鉄工(株)	〒731-0501	広島県安芸高田市吉田町吉田1489-30	0826-42-4290	0826-42-4249	https://www.ogawa-iw.com
	(株)カシフジ	〒601-8131	京都市南区上鳥羽鴨田町6	075-691-9171	075-661-5270	http://www.kashifuji.co.jp/
	(株)唐津プレシジョン	〒108-0073	東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル	03-3451-6861	03-3451-6862	https://www.karats.co.jp
か	(株)神崎高級工機製作所	〒661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺2-18-1	06-6491-7106	06-6494-6842	https://www.kanzaki.co.jp
	キタムラ機械(株)	〒939-1192	富山県高岡市戸出町1870	0766-63-1100	0766-63-1128	https://www.kitamura-machinery.co.jp
	共和産業(株)	〒370-0015	群馬県高崎市島野町890	027-352-1631	027-352-8041	https://www.kyowa-industrial.jp/
	(株)キリウ	〒326-0142	栃木県足利市小俣南町2	0284-62-2321	0270-40-0664	https://www.kiriu.co.jp
く	(株)紀和マシナリー	〒518-0752	三重県名張市蔵持町原出522-51	0595-64-4758	0595-64-7529	https://www.kiwa-mc.co.jp
	グランドフォスポンプ(株)	〒431-2103	静岡県浜松市浜名区新都田1-2-3	053-128-4760	053-428-5005	https://jp.grundfos.com
	(株)クロイツ	〒448-0803	愛知県刈谷市野田町陣戸池102-7	0566-22-5263	0566-25-3339	https://www.kreuz.jp/
	黒田精工(株)	〒212-8560	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター	044-555-3860	044-555-7216	https://www.kuroda-precision.co.jp
こ	小池酸素工業(株)	〒267-0056	千葉市緑区大野台1-9-3	043-226-5511	043-239-2141	https://www.koike-japan.com/home
	コマツNTC(株)	〒939-1595	富山県南砺市福野100	0763-22-2161	0763-22-2743	https://ntc.komatsu.jp/
	(株)コンドウ	〒442-0846	愛知県豊川市森6-98	0533-88-8200	0533-88-8206	http://www.gr-kondo.jp
	(株)サイダ・UMS	〒425-0054	静岡県焼津市一色143-10	054-624-6155	054-624-2307	https://www.saidagroup.jp/ums
さ	(株)桜井製作所	〒431-3124	静岡県浜松市中央区半田町720	053-432-1711	053-433-6115	https://www.sakurai-net.co.jp
	(株)サワイエンジニアリング	〒437-1622	静岡県御前崎市白羽5516-25	0548-63-4752	0548-63-5551	https://www.sawairi-eng.co.jp
	(株)C&Gシステムズ	〒140-0002	東京都品川区東品川2-224天玉洲セントラルタワー	03-6864-0777	03-6864-0778	https://www.cgsys.co.jp/
	(株)シーイーシー	〒150-0022	東京都渋谷区恵比寿南1-5-5JR恵比寿ビル8F	03-5789-2441	03-5789-2586	https://www.cec-ltd.co.jp
し	シーメンス(株)	〒141-8644	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー	03-3493-7411	03-3493-7422	https://new.siemens.com/jp/ja/html
	(株)ジェイテクト	〒448-8652	愛知県刈谷市朝日町1-1	0566-25-7211	0566-25-7311	https://www.jtekt.co.jp
	(株)ジェイテクトグラインディングツール	〒444-3594	愛知県岡崎市舞木町字城山1-54	0564-48-5311	0564-48-6156	https://www.tools.jtekt.co.jp
	(株)ジェイテクトハイテック	〒104-0061	東京都中央区銀座7-11-15 東京ジェイテクトビル3階	03-4226-8109	03-4226-8110	https://www.hightech.jtekt.co.jp/
	(株)ジェイテクトマシンシステム	〒581-0091	大阪府八尾市南植松町2-34	072-922-7881	072-991-6518	https://www.machine.jtekt.co.jp/
	ジェービーエムエンジニアリング(株)	〒578-0965	大阪府東大阪市本庄西2-6-23	06-6744-7331	06-6744-7431	https://www.jbm.co.jp
	(株)シギヤ精機製作所	〒721-8575	広島県福山市箕島町5378	084-953-6631	084-954-2574	https://www.shigiya.co.jp
	(株)静岡鐵工所	〒421-1222	静岡市葵区産女1022	054-278-3451	054-278-3452	http://www.shizuokatekko.co.jp
	シチズンマシナリー(株)	〒389-0206	長野県北佐久郡御代田町御代田4107-6	0267-32-5900	0267-32-5903	https://cmj.citizen.co.jp
	SYNOVA JAPAN(株)	〒152-0031	東京都目黒区中根2-10-4	03-3725-6778	03-3725-6779	https://www.synova.ch/jp
す	芝浦機械(株)	〒410-8510	静岡県沼津市大岡2068-3	055-926-5180	055-925-6520	https://www.shibaura-machine.co.jp/
	(株)シマダマシンツール	〒441-0304	愛知県豊川市御津町佐脇浜3-1-18	0533-76-3381	0533-76-3386	http://www.smd.co.jp/
	新日本工機(株)	〒590-0157	大阪府堺市南区高尾2-500-1	072-271-1201	072-273-5594	https://www.snkco.co.jp/
	スター精密(株)	〒422-8654	静岡県駿河区中吉田20-10	054-263-1111	054-263-1057	https://star-m.jp/
	住友重機械ファインテック(株)	〒713-8501	岡山県倉敷市玉島乙島8230	086-525-6281	086-525-6255	https://www.shi-ftec.co.jp/
	せ 西部電機(株)	〒811-3193	福岡県古賀市駅東3-3-1	092-941-1500	092-941-1511	https://www.seibudenki.co.jp
	清和ジーテック(株)	〒699-0624	島根県出雲市斐川町2139-5	0853-72-0306	0853-72-0343	http://www.segtec.jp
	(株)ゼネテック	〒160-0022	東京都新宿区新宿2-19-1 ビッグス新宿ビル	03-3357-3044	03-3354-6144	https://www.genetec.co.jp/
	(株)ソディック	〒224-8522	横浜市中区筑区仲町台3-12-1	045-942-3111	045-943-7880	https://www.sodick.co.jp
	(株)ソフィックス	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-18-16 新横浜交通ビル	050-3823-3823	045-474-0068	http://www.sofix.co.jp
た	大昭和精機(株)	〒579-8013	大阪府東大阪市西石切町3-3-39	072-982-2312	072-980-2231	https://www.big-daishowa.co.jp/
	大日金属工業(株)	〒660-0892	兵庫県尼崎市東難波町5-27-1	06-6401-1841	06-6401-1842	http://www.dainichikinzoku.co.jp

	会社名	郵便番号	住所(本社または工作機械事業所)	TEL	FAX	URL
た	(株)太陽工機	〒940-2045	新潟県長岡市西陵町221-35	0258-42-8808	0258-42-8810	https://www.taiyokoki.com
	高松機械工業(株)	〒924-8558	石川県白山市旭丘1-8	076-274-0123	076-274-8530	https://www.takamazi.co.jp
	(株)TAKISAWA	〒701-0164	岡山市北区撫川983	086-293-6111	086-293-5571	https://www.takisawa.co.jp
つ	(株)武田機械	〒918-8188	福井市三尾野町1-1-1	0776-33-0043	0776-33-3343	http://www.takeda-kikai.co.jp/
	(株)ツガミ	〒103-0012	東京都中央区日本橋富沢町12-20 日本橋T&Dビル	03-3808-1711	03-3808-1511	https://www.tsugami.co.jp
	津根精機(株)	〒939-2613	富山市婦中町高日附852 婦中機械工業センター内	076-469-3330	076-469-5244	https://www.tsune.co.jp
て	DMG森精機(株)	〒450-0002	名古屋市市中村区名駅2-35-16	052-587-1811	052-587-1818	https://www.dmgmori.co.jp
	DMG MORI Precision Boring(株)	〒940-8603	新潟県長岡市城岡1-2-1	0258-35-3040	0258-35-6249	https://www.dmgmori-pb.co.jp/
	(株)テクトレージ	〒222-0036	横浜市港北区小机町1521-5	045-530-5941	045-530-5942	https://www.techtrage.co.jp/
	テラル(株)	〒720-0003	広島県福山市御幸町森脇230	084-955-1111	084-955-5777	https://www.teral.net
と	(株)東京精機工作所	〒144-0044	東京都大田区本羽田2-6-1	03-3744-0809	03-3743-1560	https://www.k-tsk.co.jp
	東洋精機工業(株)	〒391-8585	長野県茅野市宮川12715	0266-72-4135	0266-73-2872	http://www.toyosk.com
	トーヨーエイテック(株)	〒734-8501	広島市南区宇品東5-3-38	082-252-5212	082-256-0264	https://www.toyo-at.co.jp
な	中村留精密工業(株)	〒920-2195	石川県白山市熱野町口-15	076-273-1111	076-273-4801	https://www.nakamura-tome.co.jp/
	(株)ニイガタマシンテクノ	〒950-0821	新潟市東区岡山1300	025-274-5121	025-271-5827	https://www.n-mtec.com/
	(株)西田機械工作所	〒596-0817	大阪府岸和田市岸の丘町3-3-50	072-479-5161	072-479-5162	https://www.nishida-machine.co.jp
	(株)日進機械製作所	〒431-3195	静岡県浜松市中央区有玉西町300	053-471-9151	053-471-1289	http://www.nissin-cg.co.jp
	ニデックオーケーケー(株)	〒664-0831	兵庫県伊丹市北伊丹8-10	072-782-5121	072-772-5156	https://www.nidec.com/jp/nidec-okk/
	ニデックマシンツール(株)	〒520-3080	滋賀県栗東市六地藏130	077-553-3300	077-552-3745	https://www.nidec.com/jp/nidec-machinetool/
	日本スピードショア(株)	〒575-0013	大阪府四條畷市田原台8-2-5	0743-78-9000	0743-78-8738	https://www.speedshore.co.jp/
	日本精機(株)	〒430-0814	静岡県浜松市中央区恩地町1555	053-425-3008	053-426-0439	https://www.nihon-seiki.co.jp
	日本電子(株)	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	042-542-2124	042-546-9732	https://www.jeol.co.jp
	(株)野村製作所	〒596-0001	大阪府岸和田市磯上町3-25-1	072-438-8285	072-438-8286	http://www.nomurass.co.jp
は	野村DS(株)	〒198-0023	東京都青梅市今井3-1-12	0428-30-1311	0428-30-1312	https://www.nomurads.com
	HAWE ジャパン(株)	〒454-0825	名古屋市中区区好本町2-2	052-365-1655	052-365-1656	https://www.hawe.com/ja-jp
	ハイマー ジャパン(株)	〒530-0037	大阪市北区松ヶ枝町1-39 東天満エンビビル1階	06-4792-7980	06-4792-7871	https://haimer.com
	(株)白山機工	〒924-0004	石川県白山市旭丘4-10	076-275-6631	076-276-8371	https://www.hakusankiko.co.jp/
ひ	浜井産業(株)	〒141-0031	東京都品川区西五反田5-5-15	03-3491-0131	03-3494-7536	https://www.hamai.com/
	ヒノデホールディングス(株)	〒812-8636	福岡市博多区堅粕5-8-18ヒノデビルディング	092-476-0666	092-476-0682	https://hinode-holdings.co.jp/#1
	ファナック(株)	〒401-0597	山梨県忍野村	0555-84-5555	0555-84-5512	https://www.fanuc.co.jp
	(株)FUJII	〒472-8686	愛知県知立市山町茶碓山19	0566-81-2111	0566-81-8281	https://www.fujii.co.jp/
ふ	(株)不二越	〒930-8511	富山市不二越本町1-1-1	076-423-5111	076-493-5211	http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/
	フジ産業(株)	〒422-8004	静岡県駿河区国吉田1-6-37	054-267-7900	054-267-7910	https://www.fuji-sangyou.com
	富士電子工業(株)	〒581-0092	大阪府八尾市老原6-71	072-991-1361	072-991-1309	https://www.fujidenshi.co.jp
	(株)ブライオリティ	〒144-0045	東京都大田区南六郷3-1-1	03-5744-7891	03-5744-7893	http://www.priority.co.jp/
へ	ブラザー工業(株)	〒448-0803	愛知県刈谷市野田町北地藏山1-5	0566-95-0075	0566-25-3721	https://www.brother.co.jp/
	ブルーム - ノボテスト(株)	〒485-0026	愛知県小牧市大山2202-1	0568-74-5311	0568-74-5655	https://www.blum-novotest.com
	(株)平安コーポレーション	〒431-2103	静岡県浜松市浜名区新都田1-5-2	053-428-5321	053-428-5631	https://www.heiancorp.com/
	ベッコフオートメーション(株)	〒231-0062	横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル18F	045-650-1612	045-650-1613	https://www.beckhoff.co.jp
ほ	豊和工業(株)	〒452-8601	愛知県清須市須ヶ口1900-1	052-408-1251	052-400-7108	https://www.howa.co.jp
	ホーコス(株)	〒720-8650	広島県福山市草戸町3-12-20	084-922-2600	084-922-2609	https://www.horkos.co.jp
	マーボス(株)	〒143-0025	東京都大田区南馬込5-34-1	03-3772-7011	03-3772-7093	https://www.marposs.com/jpn/
	(株)牧野フライス製作所	〒152-8578	東京都目黒区中根2-3-19	03-3717-1151	03-3723-4621	https://www.makino.co.jp
み	(株)松浦機械製作所	〒910-8530	福井市東森田4-201	0776-56-8100	0776-56-8150	https://www.matsura.co.jp/
	三井精機工業(株)	〒350-0193	埼玉県比企郡川島町八幡6-13	049-297-5555	049-297-4714	http://www.mitsuiseiki.co.jp
	(株)三井ハイテック	〒807-8588	福岡県北九州市八幡西区小嶺2-10-1	093-614-1111	093-614-1200	https://www.mitsui-high-tec.com/
	(株)ミットヨ	〒213-8533	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1	044-813-8201	044-813-8210	https://www.mitutoyo.co.jp/
れ	三菱電機(株)	〒100-8310	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	03-3218-6540	03-3218-6822	https://www.mitsubishielectric.co.jp/
	ミロク機械(株)	〒783-0054	高知県南国市比江836	088-862-1136	088-862-2898	https://www.miroku-gd.co.jp/
	村田機械(株)	〒612-8686	京都市伏見区竹田向代町136	075-672-8111	075-672-8691	https://www.nijiku.jp/
	や 安田工業(株)	〒719-0303	岡山県浅口郡里庄町浜中1160	0865-64-2511	0865-64-4535	http://www.yasda.co.jp
ろ	(株)山崎技研	〒782-0010	高知県香美市土佐山田町 テクノパーク2	0887-57-6222	0887-57-6223	https://www.yamasakigiken.co.jp/
	ヤマザキマザック(株)	〒480-0197	愛知県丹羽郡大口町竹田1-131	0587-95-1131	0587-95-3611	https://www.mazak.com
	レニショー(株)	〒160-0004	東京都新宿区四谷4-29-8 レニショービル	03-5366-5315	03-5366-5320	https://www.renishaw.jp/
	碌々スマートテクノロジー(株)	〒108-0074	東京都港区高輪4-23-5	03-3447-3421	03-3440-5567	http://www.roku-roku.co.jp
わ	(株)和井田製作所	〒506-0824	岐阜県高山市市片野町2121	0577-32-0390	0577-37-0020	https://www.waida.co.jp



編集後記

★ 今年は2025年、2000年に入って四半世紀、昭和100年です。

昭和50年代生まれの私としては、もうそんなになるのかと感じます。

昭和の初めのころは米国と戦争をしていたわけですが、今では、米国製サービスがないと生活が不便になります。Googleで検索し、Amazonで買い物し、ウーバーで出前を頼み、そのための端末はAppleのiPhone、またはWindowsを積んだPCといったわけで、身の回りには米国製のサービスであふれています。

★ 先日、ニュースを見ていたところ、新成人に、生成AIの利用頻度についてインタビューしていました。インタビューに答えた新成人の8.3%が毎日使っているとのことでした。使い道は、英文の添削、料理の提案、旅行のプラン作成など回答していました。ブラウザで検索するとAIの回答としてまとめが表示されたりしますが、意図して使ったことがなかったので、意外と使っているんだなと思いました。現時点での予測では、AIが人類を越えるのは20年後の2045年とされています。その頃どのような世の中になっているのか想像もつきませんが、今後AIは使えた方が便利だと思いますので、今年は使い方から覚えたいと思います。(F.M)

★ 日本からオーストラリアに出かけ、学校に通いながらアルバイトをしている人から聞いた話。夜勤1回分の報酬は日本円で7万円、しかし物価は日本の3倍だとか。昨今の円安もあってか、日本の観光地はインバウンドで盛況、世界の人から見れば日本は治安が良くお手頃価格で楽しめる旅行先。逆に、我々日本人が世界に出ていく段となると、大げさな言い方をすれば、大枚をはたく覚悟が必要。古い話ですが、1980年代後半はバブル景気といわれ、ハワイに大挙して日本人が押しかけていたような。その頃小職はアルバイトに明け暮れる貧乏学生で、その恩恵には預かれず。当時、サラリーマンの生涯獲得賃金はメーカー3億、金融（銀行・証券）5億といわれ、就職した先輩の話によると企業により程度の差はあるが金融は過酷なノルマ付。精密機器で日本を代表する有名企業に勤める知人から聞いた話では、36協定があるので当時タイムカードは夕方に打って、そこから残業代つかず働き仕事終わりは夜12時でも早い方だった、と。働き方改革が進み、コンプライアンス意識も高まった今の時代では考えられない事が日本の企業社会では横行、当時テレビコマーシャルで「24時間戦えますか」という歌詞の歌が流れていましたが、そんな雰囲気世の中に漂う時代でした。しかし、今にして思えば、過労疲れがあるはずだろうに、サラリーマンの表情は今と比べると、成功体験や達成感に基づく明るさや活力を感じさせる人が多かったのでは。2025年は、そんな表情の人が一人でも多くなる年となって欲しい、いや、していかなば。(H.S)

禁無断転載

工作機械

No.275 1月号 2025年1月30日発行

編集発行人 柚原 一 夫

発行所 一般社団法人 日本工作機械工業会

東京都港区芝公園3-5-8 〒105-0011

TEL. 03(3434)3961

FAX. 03(3434)3763

URL <https://www.jmtba.or.jp>